

5. 行政経営・コミュニティ

事務事業名		表彰関係事務		所属部		市長公室		課長名		河野 匡人					
政策名		行政経営・コミュニティ		所属課		秘書課		係名		秘書係					
施策名		市民活動と地域社会の活性化		予算科目		会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	6
基本事業名		協働の推進		実施形態		<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間		単年度繰返 年度～ 年度		根拠法令等		立川市表彰条例									
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市政の振興、公益の増進、公共の福祉の向上等に功労があった者等、又はこれらの団体を表彰するため、市長の諮問に基づき表彰審査会を開催し、表彰者を決定し表彰する。また、市民活動で功績、功労があったものに、感謝状を贈呈する。	ア 市民及び団体(市民表彰)	人	12	8	9	9	11	10
	イ 市議会議員、行政委員会委員(自治表彰)	人	1	8	1	4	10	1
	ウ 市職員(職員表彰)	人	46	32	29	27	27	23
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
市政振興、公益増進、公共福祉の向上等に功労があった者、善行のあった者、広く市民の模範となる者への表彰を通じて、更なる市の発展、振興を図る。	ア 表彰審査会回数	回	1	1	1	1	1	1
	イ 表彰対象者数	人	59	48	39	40	48	34
	ウ							
③結果(どのような結果に結び付けるか)	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
市民や多様な団体が主体的に活動できる環境をつくることにより、更なる市の発展、振興につながる。	ア 表彰対象者数	人	59	48	39	40	48	34
	イ							
	ウ							

(2)事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画	
④令和5年度実績(事業活動) 文化芸術やスポーツなどの面 で、特筆すべき功績があった 者、市政の振興、公益の増進、 公共の福祉の向上等に功劳が あった者、広く市民の規範とな る者又はこれらの団体を表彰す るため、市長の諮問に基づき表 彰審査会を開催し、表彰者を決 定し、条例に基づく市長表彰 を行った。令和5年度は市民表彰 11名、自治表彰10名を表彰し た。また、市民活動で功績、功 劳があったものについて、感謝 状を贈呈した。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	297	240	273	266	330	395	
	事業費計(A)	千円	297	240	273	266	330	395		
	予算現額(B)	千円	436	428	428	401	417	—		
	執行率(A)/(B)	%	68.1%	56.1%	63.8%	66.3%	79.1%	—		
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	
		正規職員分	千円	900	900	900	900	900	900	
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	900	900	900	900	900	900		
③総事業費(A)+(C)			千円	1,197	1,140	1,173	1,166	1,230	1,295	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐ 改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合に✓)
 ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐

(事業の成果) 市民活動を積極的に応援する姿勢を示すことができた。

(2)事業の方針

コスト

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

従来からの市長表彰と合わせ、平成30年度に条例改正により創設した市民栄誉表彰の制度を活用し、市民活動、文化芸術、スポーツなどの活動において特筆すべき功績を残した市民や団体を表彰していくことで、市民活動の進展と、文化芸術やスポーツの振興につなげるとともに、これを契機とした市民の立川市への愛着意識の向上により、市のいっそうの発展を目指す。

事務事業名	子ども未来センター管理運営事務(市民活動支援)		所属部	市民生活部		課長名	福邊 淳						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民協働課		係名	協働推進係						
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	21
基本事業名	協働の推進		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市子ども未来センター条例									
	平成22 年度～ 年度												
市長公約	主要施策		○										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
市民活動に取り組む団体を支援し、また団体間の連携を促進して各種プログラムを実施し、そのプログラムへの参加者数を増加させる。
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
市民活動団体の支援のほか団体同士の連携を進め、市民や市民活動団体が様々な活動に関わりを持てるようにする。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)
住みよい地域づくりのため、市民や多様な団体が主体的に活動できる環境をつくる。
④令和5年度実績(事業活動)
・コミュニティプログラム実施支援 ・広報・相談 ・市民の参加促進とネットワークの構築 ・市民活動関連施設等の貸出・管理・運営 ・周辺の企業・団体等との連携協議

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	子ども未来センター協働事務室の登録団体	団体	56	58	54	50	54	
イ	市民活動に関わりたい個人数(アクティベーター)	人	8	9	9	4	2	
ウ	市民	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	コミュニティプログラムの実施数	回	371	246	291	340	389	400
イ	ヒアリングを実施した団体数	団体	12	8	7	9	10	10
ウ	登録団体懇親会実施数	回	10	28	17	15	21	21
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	コミュニティプログラム参加者数	人	7,048	2,537	2,383	5,313	7,381	7,500
イ	コミュニティプログラム参加者で満足度の高い人の割合	%	99.0	98.0	99.4	97.6	96.2	98.0
ウ	団体同士で実施された協働事業の数	事業	3	1	1	1	1	1

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	0	—
	執行率(A)/(B)		%						—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.100.000.00	0.100.000.00	0.100.000.00	0.090.000.00	0.080.000.00	0.080.000.00
	正規職員分		千円	900	900	900	810	720	720
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)			千円	900	900	900	810	720	720
③総事業費(A)+(C)			千円	900	900	900	810	720	720

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果)		(2) 事業の方針	
令和4年度は飲食等を制限して協働イベントを行ったが、令和5年度は飲食等の制限をなくしイベントを行ったことで、子育て世代を中心として多くの市民及び市民団体が参加した。今年度はこれまで以上に安全に配慮し、受付に救護用品を設置したり、熱中症対策として地下に休憩室を設けるなどの対応を行った。前年度に引き続き、自治会やグリーンスプリングスとの協働イベントも行われたほか、過去の事業を総括する「わくわくの育て方」の展示を行い周知を図った。団体が行うプログラムへの参加者数はコロナ禍以前を通じて過去最高となった。これらの活動により市民団体の協働及び市民活動の維持、活性化に貢献した。		コスト 削減 維持 増加	
		成果 向上 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)	
市民活動の活性化や周辺地域のにぎわい創出を図っていくとともに、地域団体や民間企業との連携を強化していく。また、市民活動団体の知見や市民活動コーディネーターの意見等から、市民活動支援及び協働推進の枠組みをより効果的に発展できるようにする。			

事務事業名	ボランティア・市民活動センター事業			所属部	市民生活部			課長名	福邊 淳					
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	市民協働課			係名	協働推進係					
施策名	市民活動と地域社会の活性化			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業番号	2
基本事業名	協働の推進			実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等											
	平成15 年度～ 年度													
市長公約		主要施策	○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 連携と協働のまちづくりの推進に向け、NPO法人やボランティア等幅広い市民活動団体を対象に情報発信やネットワークの形成を支援する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825		
	イ	市内で活動している市民団体等の数	団体	260	254	255	242	248		
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	市民活動センターでの相談件数	件	1,564	1,651	1,264	1,394	1,060	1,060	
	イ	市民活動支援・啓発講座等の開催数	件	5	6	9	7	4	4	
	ウ	講座等の参加者	人	97	25	108	55	109	109	
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	市民活動センター登録団体数	団体	160	146	154	144	141	141	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民活動団体等からの相談に応じることで、新たに活動に踏み出す市民を増加させるとともに、安心して活動することができるようにする。	イ	事務機器・機材等の貸出件数	件	520	352	359	569	543	543	
	ウ	講座のアンケート回答者で満足度の高い人の割合	%	90.0	75.0	89.0	97.0	100.0	95.0	
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	2,911	2,883	3,661	3,503	3,900	3,832	
		一般財源	千円	10,110	10,143	9,365	9,757	9,128	9,224	
		事業費計(A)	千円	13,021	13,026	13,026	13,260	13,028	13,056	
		予算現額(B)	千円	13,021	13,026	13,026	13,262	13,028	—	
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00		
	正規職員分	千円	1,260	1,260	1,260	1,350	1,350	1,350		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	1,260	1,260	1,260	1,350	1,350	1,350		
③総事業費(A)+(C)		千円	14,281	14,286	14,286	14,610	14,378	14,406		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓)				ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) ボランティア・市民活動センターにおいて市民活動などに関わる相談に対応し、市民活動団体の立ち上げやボランティア等の活動を始める人の増加などに寄与した。また、団体補助金講座等、団体の活動を支援するための講座を実施したり、教育機関での団体による出前講座を行ったことにより、団体活動の維持、周知に貢献した。							
(改革・改善) 団体登録の更新にあたりヒアリングを通じて団体の現状や課題、強みなどを把握し、今後の団体支援のあり方の検討を行った。							
(2) 事業の方針							
				コスト			
				削減 維持 増加			
成果	向上						
	維持					○	
	低下						
(廃止・休止の場合は記入不要)							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
登録団体の活動気運の醸成のため、対面での協働イベント開催について検討する。また、企業や大学との連携を強め、ボランティアや団体との協働へ繋いでいく。							

事務事業名	協働のまちづくり推進事業					所属部	市民生活部				課長名	福邊 淳				
政策名	行政経営・コミュニティ					所属課	市民協働課				係名	協働推進係				
施策名	市民活動と地域社会の活性化					予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業番号	3
基本事業名	協働の推進				実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市補助金交付規則												
	平成15 年度～ 年度			立川市協働のまちづくり推進事業補助金交付要綱												
市長公約		主要施策		○	立川市協働のまちづくり推進事業補助金審査会要綱											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 公募型補助金制度として、市民活動団体が、他団体や市と連携・協働し、地域課題の解決に向けて取り組む公益的なまちづくり活動を支援する。市民活動団体による提案を市民や学識経験者で組織する審査会で審査し、経費の一部を補助する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市内で活動している市民活動団体等の数	団体	260	254	255	242	248	
	イ								
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域課題の解決を行う市民活動団体同士の活動に補助金を交付する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	応募事業数	事業	4	3	7	6	3	4
	イ	審査会・打ち合わせ会	回	3	2	3	3	3	3
	ウ	報告会	回	1	0	0	1	1	1
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 住みよい地域づくりのため、市民や多様な団体が主体的に活動し、協働できる環境をつくる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	補助事業数	事業	3	3	4	4	4	1
	イ	補助事業へ携わった市民活動団体等の数	団体	5	3	6	6	6	2
	ウ	補助事業に参加、係わった市民の数(延べ人数)	人	719	415	1,539	1,585	3,053	500

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画									
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
		その他	千円	0	0	0	0	0	0									
		一般財源	千円	583	752	1,290	1,248	1,066	1,147									
	事業費計(A)		千円	583	752	1,290	1,248	1,066	1,147									
	予算現額(B)		千円	1,234	1,679	1,772	1,735	1,737	—									
	執行率(A)/(B)		%	47.2%	44.8%	72.8%	71.9%	61.4%	—									
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.62	0.00	0.00	0.62	0.00	0.00	0.62	0.00	0.00	0.61	0.00	0.00	0.59	0.00	0.00
	正規職員分		千円	5,580	5,580	5,580	5,490	5,310	5,310									
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0									
	人件費計(C)		千円	5,580	5,580	5,580	5,490	5,310	5,310									
③総事業費(A)+(C)			千円	6,163	6,332	6,870	6,738	6,376	6,457									

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)令和5年度は「まちなっとカフェ『よろず相談室』」、「外国人児童・生徒生活支援事業」、「はじめての音楽会～心豊かに育つには」、「世界こどもの日in立川～すべての子どもたちが幸せに生きるまちづくり啓発事業～」の4事業が実施され、地域課題の解決を推進した。令和6年度事業応募では6団体から相談があり、うち3件については申請要件と合わず申請に至らなかったが、団体の課題を他課と共有する等の支援を行った。

(改革・改善)アイデア提案事業について事前相談期間を設け、3回目の申請時に補助金終了後の計画案の提出を必須とし、より長期的な視点で担当課と協議できるようにした。

(課題・反省点)家賃や役員人件費等の経常的な運営経費の補助を期待する相談が見受けられた。

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

補助金を活用してこれまでに取り組んだ事業を周知することで新たな提案につなげていく。また、審査会等との意見交換を通じて協働という視点で市民活動を効果的に支援できるようにする。

(2)事業の方針

コスト

削減

維持

増加

成果

向上

維持

低下

○

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	自治会等への支援事業(補助金は別途評価)					所属部	市民生活部				課長名	福邊 淳				
政策名	行政経営・コミュニティ					所属課	市民協働課				係名	協働推進係				
施策名	市民活動と地域社会の活性化					予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業番号	1
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援				実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	地方自治法												
	年度～ 年度			立川市自治会等を応援する条例												
市長公約		主要施策		○	立川市地縁団体認可事務取扱要領											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要								
地域コミュニティの活性化を図ることを目的とし、単位自治会への事務連絡や退職自治会長等への感謝状贈呈、自治会の地縁団体法人化支援など自治会等の振興を支援する。また、市と連携した公益活動を行う自治会連合会を支援する。								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)								
地域課題の解決に向けて活動する単位自治会及び自治会連合会を支援し、活動の基盤を支えとともに自治会活動を活性化させる。								
③結果(どのような結果に結び付けるか)								
地域の安全安心や良好なコミュニティの形成、強化につなげる。								
④令和5年度実績(事業活動)								
・自治会長名簿の作成								
・感謝状の贈呈								
・地縁団体告示事項証明書の発行								
・認可地縁団体申請事前相談								
・東部地区コミュニティ施設の事務								
・単位自治会への回覧物配送業務								
・自治会連合会事務の補助								
・単位自治会との連絡調整								
・自治会等を応援する条例に基づく支援の実施								
・自治会加入促進事務								

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	自治会数(4月1日現在)	-	181	180	180	179	179	
イ	自治会連合会	-	1	1	1	1	1	
ウ								
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	自治会数(4月1日現在)	-	181	180	180	179	179	177
イ	感謝状贈呈人数	人	32	21	33	23	26	27
ウ	地縁団体の法人認可申請団体数	-	0	0	0	1	0	0
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	自治会加入世帯数(4月1日現在)	世帯	36,958	35,934	35,103	33,858	33,017	33,017
イ	自治会連合会加盟自治会数(4月1日現在)	-	131	133	133	131	131	129
ウ	認可地縁団体数	-	34	34	34	35	35	35

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	272	274	274	274	311	329
		一般財源	千円	1,596	1,585	2,133	2,129	2,441	2,427
	事業費計(A)		千円	1,868	1,859	2,407	2,403	2,752	2,756
	予算現額(B)		千円	2,115	2,012	2,619	2,631	2,902	—
	執行率(A)/(B)		%	88.3%	92.4%	91.9%	91.3%	94.8%	—
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.72 0.00 0.00	0.72 0.00 0.00	0.72 0.00 0.00	0.72 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00
正規職員分		千円	6,480	6,480	6,480	6,480	6,750	6,750	
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	6,480	6,480	6,480	6,480	6,750	6,750	
③総事業費(A)+(C)		千円	8,348	8,339	8,887	8,883	9,502	9,506	

2 評価の部

(1)全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点					<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			(2)事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合に✓)											
ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>											
(事業の成果) 自治会役員の担い手不足や会員の減少を防ぐため、自治会からの相談にきめ細かく応じ、地域コミュニティの維持や地域の活動を支援した。								コスト 削減 維持 増加			
(改革・改善) 自治会加入の気運醸成のため、自治会連合会及び自治会の協力のもと活動紹介動画を作成し2月に立川市公式動画チャンネル(YouTube)へアップした(6/30時点でフルバージョン:1,090回再生、ショートバージョン:1,015回再生)。想定していた200～300再生回数を超え、多世代に自治会活動を周知することができた。								成果 向上 維持 低下			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 自治会連合会及び自治会と連携して加入促進を強化し、安全で安心な地域コミュニティの形成に取り組む。								(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	自治会等への支援事業(自治会連合会補助金)				所属部	市民生活部				課長名	福邊 淳				
政策名	行政経営・コミュニティ				所属課	市民協働課				係名	協働推進係				
施策名	市民活動と地域社会の活性化				予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業番号	1
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市補助金交付規則											
	年度～	年度		立川市住民自治団体活動補助金交付規則											
市長公約		主要施策		○	立川市自治会等を応援する条例										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<div>①事業概要</div> <div>安全で安心した地域コミュニティを形成できるよう、各自治会が実施する地域活動、地域防災訓練、自治会加入促進活動等を支援する自治会連合会に補助金を交付する。</div>	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	自治会連合会	-	1	1	1	1	1	
	イ								
	ウ								
<div>②目的</div> <div>(対象をどのような状態にしたいのか)</div> <div>自治会連合会と市による連携を通じて各支部、単位自治会の活動を支援する。</div>	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	自治会連合会加盟自治会数(4月1日現在)	-	132	133	133	131	131	129
	イ	自治会連合会定例会議	回	12	12	24	25	25	25
	ウ	地域防災訓練実施数	回	13	11	12	14	13	13
<div>③結果</div> <div>(どのような結果に結び付けるか)</div> <div>全市的な課題の解決に取り組む自治会連合会の活動を支援することで、安全安心な地域づくりを形成する。</div>	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	自治会連合会に新たに加盟した自治会数	-	1	1	1	1	1	1
	イ	自治会加入世帯数(4月1日現在)	世帯	36,958	35,934	35,103	33,858	33,017	33,017
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,397	5,505	5,505	6,185	8,345	8,345
	事業費計(A)		千円	5,397	5,505	5,505	6,185	8,345	8,345
	予算現額(B)		千円	5,397	5,505	5,505	6,185	8,345	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.090.000.00	0.090.000.00	0.090.000.00	0.140.000.00	0.130.000.00	0.130.000.00
正規職員分		千円	810	810	810	1,260	1,170	1,170	
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	810	810	810	1,260	1,170	1,170	
③総事業費(A)+(C)		千円	6,207	6,315	6,315	7,445	9,515	9,515	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

地域課題の解決に取り組む自治会に対し、自治会連合会と連携してその活動を支援をすることで、地域コミュニティの形成に寄与することができた。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

自治会連合会は、全市的な活動の役割を担っており、市のさまざまな施策を進めていく上で自治会連合会との協働は欠かせないため、今後も加入率向上を重点課題として、自治会連合会の負担軽減とさらなる自立・活性化を目指すためのサポートを行い、安全で安心な地域コミュニティの形成に取り組む。

事務事業名	自治会等への支援事業(自治会補助金)				所属部	市民生活部				課長名	福邊 淳				
政策名	行政経営・コミュニティ				所属課	市民協働課				係名	協働推進係				
施策名	市民活動と地域社会の活性化				予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業番号	1
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援				実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市補助金交付規則											
	年度～	年度		立川市住民自治団体活動補助金交付規則											
市長公約		主要施策		○	立川市コミュニティ助成事業補助金交付要綱										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 自治会が地域活動に取り組むための経費や防犯灯の維持に要する経費、配布物等の回覧に要する経費等の一部を補助する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	自治会数(4月1日現在)	-	181	180	180	179	179		
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	補助金申請自治会数	-	165	160	151	150	152	179	
	イ									
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	補助金交付自治会数		165	160	151	150	152	179	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 自治会が活動するための経費の一部を支援することで、自治会活動を活性化させる。	イ	自治会加入世帯数(4月1日現在)	世帯	36,958	35,934	35,103	33,858	33,017	33,017	
	ウ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 自治会活動の活性化と地域の安全安心や良好なコミュニティの形成につなげる。										
④令和5年度実績(事業活動) ・自治会活動補助金の申請書を送付 ・自治会活動補助金を交付	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	2,500	2,500	2,500	3,700	2,500	4,900
			一般財源	千円	24,359	22,525	21,184	20,675	21,037	23,115
	事業費計(A)		千円	26,859	25,025	23,684	24,375	23,537	28,015	
	予算現額(B)		千円	27,917	27,471	27,272	27,504	29,270	—	
	執行率(A)/(B)		%	96.2%	91.1%	86.8%	88.6%	80.4%	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.28 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	
		正規職員分	千円	2,520	2,520	2,520	2,520	2,340	2,340	
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	2,520	2,520	2,520	2,520	2,340	2,340	
	③総事業費(A)+(C)		千円	29,379	27,545	26,204	26,895	25,877	30,355	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った										(2)事業の方針 <table> <tr> <td colspan="2" rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上維持低下</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						成果		コスト			削減	維持	増加	向上維持低下		○	
成果		コスト																									
		削減	維持	増加																							
		向上維持低下		○																							
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>																											
(事業の成果) 地域活動に取り組む自治会を支援することで、地域コミュニティ全体の活動の活性化に寄与した。コロナ禍以降縮小した地域の活動が再開することに伴い、補助金の執行についての相談が多くあったが、きめ細かく対応し、円滑な自治会運営に寄与した。																											
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 市のさまざまな施策を進めていくうえで、自治会との協働は欠かすことができないため、今後も丁寧な対応により、自治会と密にコミュニケーションを取り支援していく。																											

事務事業名	自治会等への支援事業(集会施設等設置補助金)			所属部	市民生活部			課長名	福邊 淳					
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	市民協働課			係名	協働推進係					
施策名	市民活動と地域社会の活性化			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業番号	1
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市補助金交付規則										
	年度～	年度		立川市集会施設等設置補助金交付規則										
市長公約		主要施策	○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 自治会が集会施設や倉庫の新築、増築、改築、修繕等(当該建築等に欠くことのできない直接経費を含む)を行う費用の一部を補助する。補助額は、1,000万円を限度に100分の50。 ②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 自治会が、集会施設等を新築・改築等するための費用を補助することで、経済的な負担を軽減する。 ③結果 (どのような結果に結び付けるか) 補助金を利用して集会施設などの地域コミュニティの拠点を整備、維持することで、安心して活動できるようにする。 ④令和5年度実績(事業活動) ・自治会への補助金交付事務 ・次年度補助金利用希望調査の実施(8月) ・現場確認など自治会との連絡・調整 ・新築・修繕に関わる相談	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア 集会施設を持つ自治会数	-	105	105	105	104	97		
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア 現場確認の件数	件	16	24	16	10	15	10	
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア 集会施設・倉庫を新築した自治会数	-	1	0	0	0	0	0	
イ 集会施設・倉庫を修繕した自治会数	-	10	17	11	7	7	7		
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,538	4,634	7,386	1,933	1,726	8,619
	事業費計(A)	千円	5,538	4,634	7,386	1,933	1,726	8,619	
	予算現額(B)	千円	7,004	4,750	7,470	7,010	5,987	—	
	執行率(A)/(B)	%	79.1%	97.6%	98.9%	27.6%	28.8%	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.29 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.23 0.00 0.00	0.23 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	2,610	2,610	2,610	2,520	2,070	2,070	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	2,610	2,610	2,610	2,520	2,070	2,070	
③総事業費(A)+(C)		千円	8,148	7,244	9,996	4,453	3,796	10,689	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った						(2) 事業の方針			
※課題の有無 <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>						コスト			
(事業の成果) 安心して集会施設を利用することができるよう、現地確認や相談などを通じて集会施設の計画的な維持管理について共有した。令和5年度は、7拠点の修繕に補助金を交付し、自治会活動の拠点となる集会施設の適切な管理を支援した。						削減 維持 増加			
						成果	向上		
							維持		○
							低下		
						(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)									
今後も引き続き現地確認、調査、適切な補助金の交付を実施し、自治会活動を支援していく。									

事務事業名	自治会等への支援事業(防犯灯設置補助金)					所属部	市民生活部				課長名	福邊 淳				
政策名	行政経営・コミュニティ					所属課	市民協働課				係名	協働推進係				
施策名	市民活動と地域社会の活性化					予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業番号	1
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援				実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市補助金交付規則												
	昭和42 年度～ 年度			立川市防犯灯設置補助金交付規則												
市長公約		主要施策		○												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<div>①事業概要</div> <div>地域の安全及び犯罪の予防を図るため、自治会が防犯灯を設置または修繕する費用の一部を補助する。補助額は、1灯につき15,000円を限度に100分の80。</div>	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	自治会数(4月1日現在)	-	181	180	180	179	179	
	イ	市民	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
	ウ								
<div>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</div> <div>地域の安全・安心及び犯罪予防のため、自治会が設置する防犯灯に対し費用を補助することで、経済的な負担を軽減する。</div>	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	防犯灯設置・修繕補助対象数	灯	22	17	21	10	18	10
	イ								
	ウ								
<div>③結果(どのような結果に結び付けるか)</div> <div>補助金を利用して防犯灯を設置することで、夜間の犯罪を防止し、安心して住みやすいまちづくりを実現する。</div>	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	防犯灯設置・修繕補助灯数	灯	22	17	21	10	18	10
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画									
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
		その他	千円	0	0	0	0	0	0									
		一般財源	千円	325	251	313	148	235	180									
	事業費計(A)		千円	325	251	313	148	235	180									
	予算現額(B)		千円	360	345	600	300	300	—									
	執行率(A)/(B)		%	90.3%	72.8%	52.2%	49.3%	78.3%	—									
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.06	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00
	正規職員分		千円	540	540	540	540	450	450									
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0									
人件費計(C)		千円	540	540	540	540	450	450										
③総事業費(A)+(C)			千円	865	791	853	688	685	630									

2 評価の部

事務事業名	自治会等への支援事業(自治会児童参加地域事業補助金)		所属部	市民生活部		課長名	福邊 淳						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民協働課		係名	協働推進係						
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業番号	1
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市補助金交付規則									
	平成31 年度～ 年度			立川市住民自治団体活動補助金交付規則									
市長公約	主要施策		○		立川市自治会児童参加地域事業補助金交付要綱								

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
自治会未加入世帯の児童も参加できる行事を実施する際に必要となる費用の一部を補助する。補助額は、100,000円を限度に100分の80。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
自治会加入の有無を問わず子どもたちの行事を支援することで、自治会活動を活性化させる。
③結果(どのような結果に結び付けるか)
自治会活動の活性化と加入率の向上につなげる。
④令和5年度実績(事業活動)
・補助金の申請受付と交付 ・補助対象事業のヒアリングや補助金の精算業務 ・補助活用希望自治会の追加募集

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	自治会数(4月1日現在)	-	181	180	180	179	179	
イ								
ウ								
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	補助金申請自治会数	-	10	8	11	9	19	19
イ								
ウ								
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	自治会加入世帯数(4月1日現在)	世帯	36,958	35,934	35,103	33,858	33,017	33,017
イ								
ウ								

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画										
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
		その他	千円	0	0	0	0	0	0									
		一般財源	千円	750	610	668	783	1,504	1,600									
	事業費計(A)		千円	750	610	668	783	1,504	1,600									
	予算現額(B)		千円	800	1,600	1,600	1,600	1,600	—									
	執行率(A)/(B)		%	93.8%	38.1%	41.8%	48.9%	94.0%	—									
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.08	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00
	正規職員分		千円	720	720	720	720	540	540									
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0									
	人件費計(C)		千円	720	720	720	720	540	540									
③総事業費(A)+(C)		千円	1,470	1,330	1,388	1,503	2,044	2,140										

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った
※課題の有無(課題がある場合に✓)	ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>
(事業の成果)	
令和5年度は応募する自治会が増加し、抽選による対応をせざるを得ない状況となった。自治会では、補助対象事業を実施したことで新規加入につながる事例も見られ、自治会加入促進につながった。	
(2)事業の方針	
	コスト 削減 維持 増加
成果	向上 維持 低下
	○
(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
補助金の交付目的を広く共有し、加入促進につなげていく。	

事務事業名	自治会等への支援事業(自治会コミュニティ用品補助金)			所属部	市民生活部			課長名	福邊 淳					
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	市民協働課			係名	協働推進係					
施策名	市民活動と地域社会の活性化			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業番号	1
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市補助金交付規則										
	平成31 年度～ 年度			立川市住民自治団体活動補助金交付規則										
市長公約	主要施策		○	立川市自治会コミュニティ用品補助金交付要綱										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 自治会活動の活性化に資するコミュニティ用品などを購入する際に必要となる費用の一部を補助する。補助額は、50,000円を限度に100分の50。4年に一度の申請とする。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	自治会数(4月1日現在)	-	181	180	180	179	179		
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	補助金申請自治会数	-	18	19	20	6	12	12	
	イ									
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	自治会加入世帯数(4月1日現在)	世帯	36,958	35,934	35,103	33,858	33,017	33,017	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 自治会におけるコミュニティ用品の整備を支援することで自治会活動を活性化させる。	イ									
	ウ									
	③結果(どのような結果に結び付けるか) 自治会加入率の維持向上につながる。									
	④令和5年度実績(事業活動) ・補助金の申請受付と交付 ・補助金の報告徴収及び補助金についてのヒアリング ・補助活用希望自治会の追加募集									
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	738	752	729	205	521	1,000	
②人件費	事業費計(A)	千円	738	752	729	205	521	1,000		
	予算現額(B)	千円	750	1,000	1,000	1,000	1,000	—		
	執行率(A)/(B)	%	98.4%	75.2%	72.9%	20.5%	52.1%	—		
	職員数(正規 月給 時給)	人	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00		
	正規職員分	千円	450	450	450	450	450	450		
③総事業費(A)+(C)	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	450	450	450	450	450	450		
		千円	1,188	1,202	1,179	655	971	1,450		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
※課題の有無(課題がある場合に✓)				<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input checked="" type="checkbox"/>							
(事業の成果) 自治会活動に資する用品の整備を支援することで、活動の活性化につなげた。 (課題・反省) 令和5年度は関東大震災100年の年にあたり、東京都が特例的に30万円の防災備品の購入等の補助金を実施し、多くの自治会が申請したため、備品購入を目的とした自治会コミュニティ用品補助金は東京都の事業と重複し、申請が少なかった。				(2)事業の方針			
				コスト			
				削減 維持 増加			
				成果			
				向上維持低下			
				(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
自治会コミュニティ用品補助金の活用について引き続き周知に努める。							

事務事業名	自治会等への支援事業(防犯灯撤去補助金)		所属部	市民生活部		課長名	福邊 淳						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民協働課		係名	協働推進係						
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業番号	1
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援		実施形態	(複数選択可) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 令和4 年度～ 年度		根拠法令等	立川市補助金交付規則 立川市防犯灯撤去補助金交付要綱									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 自治会が設置した防犯灯を撤去する際に必要となる費用の一部を補助する。補助額は、1灯につき30,000円を限度に100分の90。 ②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 自治会が管理する防犯灯の撤去費用を補助することで自治会の経済的負担を軽減し、適切な管理を促す。 ③結果 (どのような結果に結び付けるか) 自治会の経済的負担の軽減と防犯灯の適切な管理につなげる。 ④令和5年度実績(事業活動) ・防犯灯撤去補助金の周知、相談受付、現地訪問、申請受付及び交付	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア 自治会数(4月1日現在)	-				179	179		
	イ 自治会が管理する防犯灯数					2,024	1,929		
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア 防犯灯撤去対象数(予算対象)	灯				160	94	35	
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア 防犯灯撤去補助金交付件数	灯				57	22	10	
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	1,429	560	1,050
	事業費計(A)		千円	0	0	0	1,429	560	1,050
	予算現額(B)		千円	0	0	0	4,800	2,820	—
	執行率(A)/(B)		%				29.8%	19.9%	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	0	0	0	810	630	630	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	0	0	0	810	630	630	
③総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	2,239	1,190	1,680	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 自治会設置の防犯灯を市に移管する場合や老朽化した防犯灯(鉄柱を含む)を撤去する場合に補助金を交付することで、自治会の負担軽減及び適切な防犯灯管理につながった。		(2) 事業の方針	
		コスト 削減 維持 増加	
		成果 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
市の補助金を活用した防犯灯の撤去についての周知を強化するとともに、自治会が適切に防犯灯を管理できるよう支援していく。			

事務事業名	自治会等への支援事業(集会施設等賃借料補助金)		所属部	市民生活部		課長名	福邊 淳						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民協働課		係名	協働推進係						
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業番号	1
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援		実施形態	(複数選択可) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 令和5 年度～ 年度		根拠法令等	立川市補助金交付規則									
市長公約	主要施策 ○			立川市自治会集会施設等賃借料補助金交付要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
自治会が管理・運営する集会施設の建物及びその土地に対する賃借料の一部を補助する。補助額は、100,000円を限度に100分の50。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
自治会が管理する集会施設の賃借料を補助することで自治会の経済的負担を軽減し、適切な管理を促す。
③結果(どのような結果に結び付けるか)
自治会の経済的負担の軽減と継続した集会施設の利用につなげる。
④令和5年度実績(事業活動)
・補助内容周知 ・集会施設等調査 ・補助金の受付と交付

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	自治会数(4月1日現在)	-					179	
イ	自治会管理の集会施設数						97	
ウ								
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	補助金申請自治会数	-					25	26
イ								
ウ								
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	自治会加入世帯数(4月1日現在)	世帯					33,017	33,017
イ	補助金交付自治会数						25	26
ウ								

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	1,800	2,056
② 人件費	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	1,800	2,056
	予算現額(B)	千円	0	0	0	0	2,300	—
	執行率(A)/(B)	%					78.3%	—
	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00
③総事業費(A)+(C)	正規職員分	千円	0	0	0	0	990	990
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	0	0	0	0	990	990
③総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	0	2,790	3,046

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った															
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>	(2) 事業の方針															
(事業の成果) 集会施設の賃借料に対する補助金を通じて、拠点性を尊重し、継続的な自治会活動を支援した。	<table><tr><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td>向上</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止の場合は記入不要)	コスト			削減	維持	増加	向上			維持	○		低下		
コスト																
削減	維持	増加														
向上																
維持	○															
低下																
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																
集会施設は、自治会の活動を活性化するための重要な拠点となっているため、土地等の賃借料を引き続き支援していく。																

事務事業名	JR中央線高架下利活用事業			所属部	市民生活部			課長名	福邊 淳					
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	市民協働課			係名	協働推進係					
施策名	市民活動と地域社会の活性化			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業番号	6
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する細目要綱										
	平成24 年度～ 年度													
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
中央線の高架下に備品保管所を整備し、沿線地域の自治会のお祭り等で使用する山車や神輿などを保管する。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
コミュニティ用品等の保管スペースが不足している中央線沿線地域の自治会等のお祭り等の備品類を収納する。
③結果(どのような結果に結び付けるか)
中央線沿線地域の自治会等の備品等を適切に保管することが可能となる。
④令和5年度実績(事業活動)
・自治会等との連絡調整 ・シルバー人材センターとの連絡調整

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	沿線地域の自治会数	-	29	29	29	29	29	
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	中央線沿線地域の自治会等からの相談件数	件	1	2	0	0	1	0
	シルバー人材センターとの連絡調整回数	回	2	2	5	12	10	10
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	備品保管所に備品を収納する団体の数	団体	6	7	6	6	7	7

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	255	91	88	106	146
	事業費計(A)		千円	255	91	88	106	146
	予算現額(B)		千円	148	152	165	165	180
	執行率(A)/(B)		%	172.3%	59.9%	53.3%	64.2%	81.1%
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00
	正規職員分		千円	900	900	900	270	270
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	900	900	900	270	270
③総事業費(A)+(C)		千円	1,155	991	988	376	416	444

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>	
(事業の成果)		(2)事業の方針	
令和5年度は、中央線沿線地域の自治会7団体の地域のお祭りやイベント等で使用する備品を適切に保管した。		コスト 削減 維持 増加	
		成果 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
中央線沿線地域(錦町、羽衣町、曙町)の自治会等と連絡を取りながら、引き続き備品等を適切に保管する。			

事務事業名	コミュニティ備品貸出事業		所属部	市民生活部		課長名	福邊 淳						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民協働課		係名	協働推進係						
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業番号	7
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市地域行事備品貸出要綱									
	平成26 年度～ 年度												
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 ボランティア・市民活動センター たちかわへの委託を通じて、文 化、レクリエーション等の行事で 利用するポップコーン機、綿菓 子機、太鼓、集会用テント、紅 白幕等の備品を貸出す。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	社会教育関係登録団体	団体	1,426	1,259	1,286	1,311	1,137			
	イ	自治会・子ども会	-	260	266	265	261	258			
	ウ	保育園・幼稚園・認定こども 園	園	47	47	47	47	47			
	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画		
	ア	貸出件数	回	270	27	43	36	126	100		
	イ										
	ウ										
	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画		
	ア	自治会活動に参加している 市民の割合	%	16.4	14.0	15.7	17.2	17.0	17.0		
イ	お祭りに参加している市民 の割合	%	14.0	6.8	6.6	10.5	11.4	11.4			
ウ											
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) コミュニティ備品を貸し出すこと で、地域のコミュニティづくりの ために行うレクリエーション等の 行事を容易に実施できるように する。	(2)事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画		
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	1,442	1,304	692	1,349	754	697		
		事業費計(A)	千円	1,442	1,304	692	1,349	754	697		
		予算現額(B)	千円	1,505	1,409	772	1,512	754	—		
		執行率(A)/(B)	%	95.8%	92.5%	89.6%	89.2%	100.0%	—		
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00		
正規職員分		千円	270	270	270	270	360	360			
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0			
人件費計(C)		千円	270	270	270	270	360	360			
	③総事業費(A)+(C)	千円	1,712	1,574	962	1,619	1,114	1,057			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) コミュニティ備品が活用され、地 域で行われる文化行事や、レク リエーション等が活性化する。	④令和5年度実績(事業活動)										
	・コミュニティ備品の予約受付										
	・コミュニティ備品の貸出										
	・コミュニティ備品の更新										

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) コロナ禍前の水準には至らないが、令和5年度は地域のイベントが再開され、備品の貸出が増加した。 このことにより、地域で行われる文化行事や、レクリエーション等の活動の活性化に寄与した。		(2)事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
		成果	
		向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
地域団体等に継続してコミュニティ備品の貸し出しを行う。			

事務事業名	男女平等参画推進事業			所属部	総合政策部			課長名	岡崎 尋美					
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	男女平等参画課			係名	男女平等参画係					
施策名	男女平等参画社会の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	13	事業番号	1
基本事業名	男女平等参画に関する意識啓発			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市男女平等参画基本条例										
	昭和63 年度～ 年度			立川市ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定要綱										
市長公約	<input type="radio"/>	主要施策	<input type="radio"/>											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市民の男女平等と人権尊重の意識啓発を促すための講座や企画を関係機関や市民団体と連携しながら実施している。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825			
	イ 女性市民(1月1日現在)	人	92,458	92,783	93,237	93,616	93,846			
	ウ 事業所数(経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	9,905	9,905	9,905	9,811	9,811	9,811		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民の男女平等参画意識の推進	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
	ア 市民企画活動事業講座	件	20	15	26	29	25	21		
	イ 行政主体講座	件	25	19	25	27	30			
	ウ 男女平等フォーラム	件	2	0	2	2	2	2		
③結果 (どのような結果に結びつけるか) すべての人が互いの人権を尊重し、平等に、豊かにいきいきと暮らす社会の実現を推進する。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
	ア 参加者数	人	2,793	973	2,723	3,352	2,731	3,800		
	イ 市が設置する審議会等における女性委員の割合	%	28.9	28.7	29.7	30.2	30.2	35.0		
	ウ ワークライフバランス推進事業所認定数(新規+継続)	件	21	23	23	24	28	30		
④令和5年度実績(事業活動) ・登録団体による意識啓発講座や女性活躍推進として就労・再就職支援講座の実施、また、多様な性への対応として職員研修を実施した。 ・ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む事業所の認定を行った。 ・男女平等参画推進審議会を開催し、次期計画策定に当たったの基本的な考え方の答申をまとめた。 ・「情報紙アイム」を全戸配布した。 ・男女平等に関する市民アンケート調査報告書をまとめた。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	198	395	285	429	328
		都支出金	千円	205	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	2,338	3,496	2,330	2,266	3,441	3,410	
	②人件費	事業費計(A)	千円	2,543	3,694	2,725	2,551	3,870	3,738	
		予算現額(B)	千円	3,411	4,667	3,294	3,046	4,463	—	
		執行率(A)/(B)	%	74.6%	79.2%	82.7%	83.7%	86.7%	—	
		職員数(正規 月給 時給)	人	1.85 0.40 0.00	1.30 0.40 0.00	1.30 0.40 0.00	1.30 0.40 0.00	1.15 0.35 0.00	1.15 0.35 0.00	
		正規職員分	千円	16,650	11,700	11,700	11,700	10,350	10,350	
	③総事業費(A)+(C)	会計年度任用職員等	千円	1,400	1,680	1,680	1,680	1,470	1,470	
		人件費計(C)	千円	18,050	13,380	13,380	13,380	11,820	11,820	
			千円	20,593	17,074	16,105	15,931	15,690	15,558	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓)				ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果)男女平等フォーラムや市民企画講座、女性活躍推進や育児参加を支援する講座等を実施し、意識づくり進めることができた。ワーク・ライフ・バランス推進事業所については、新たに4事業所を認定し、総数は28事業所となった。							
(改革・改善)市主催事業として、プレパパプレママを対象とした講座の充実や、女性活躍推進としてデジタルスキルアップ講座を実施した。							
(課題・反省点) 講座等の参加者数が前年度比で減少している。講座毎のターゲットを明確にして周知する等、改善点が見つかったことから、この反省点を次年度以降に活用する。							
(2) 事業の方針							
				コスト			
				削減 維持 増加			
成果	向上						
	維持						
	低下						
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
男女平等参画社会推進のため、今後も市民団体や関連機関と連携しながら、施設を活用して、多様な事業展開を図っていく。若年者への人権侵害の防止啓発講座やLGBTQ+に関する講座など、広く人権の意識づくりを図っていく。ワーク・ライフ・バランス推進事業所の認定を通じて、男性育休取得率の向上など、地域のワーク・ライフ・バランスを推進する。男女平等参画についての市民アンケート結果を次期計画の策定に反映していく。さらに、講座等の周知方法を改善するほか、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度導入に向けた検討を進める。							

事務事業名	女性総合センター管理運営				所属部	総合政策部				課長名	岡崎 尋美				
政策名	行政経営・コミュニティ				所属課	男女平等参画課				係名	男女平等参画係				
施策名	男女平等参画社会の推進				予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	13	事業番号	2
基本事業名	男女平等参画に関する意識啓発				実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市女性総合センター条例											
	年度～ 年度														
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要	
女性総合センターは、男女平等参画の推進及び消費生活の向上並びに生涯学習情報の提供により、豊かな生きがいのある地域社会の実現を図るため、設置されている。学習等の場として、情報収集、交流の場として施設を提供している。	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	
市民や団体、事業所等に活動の場を提供する。	
③結果(どのような結果に結び付けるか)	
男女平等参画の推進に係る学びの場、情報収集の場を提供することにより、意識啓発を図る。	
④令和5年度実績(事業活動)	
・年間347日、9:00～22:00開館。 ・11施設を3区分(午前・午後・夜間)で貸出を行った。 ・男女平等参画推進事業、消費生活センター事業、生涯学習推進事業の場として提供した。 ・生理用品無償配布、マンホールカード配布など、市の事業を実施する場として提供した。 ・第1学習室のワイヤレスマイク関連設備の修繕を行った。 ・Wi-Fi環境の充実を図り、利用者の利便性の向上と災害時の避難所としての環境整備を行った。	

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日時点)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	施設貸出可能件数	件	11,495	11,764	11,764	11,764	11,798	11,764
イ								
ウ								
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	施設利用件数	件	6,405	3,505	4,810	6,174	5,903	
イ	印刷機使用枚数	枚	178,227	47,428	249,133	252,156	212,648	
ウ								

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	31,250	3,432	0	5,000	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	8,165	5,567	4,672	9,313	12,398	13,728
		一般財源	千円	32,569	25,241	21,736	22,780	15,809	13,274
	事業費計(A)		千円	71,984	34,240	26,408	37,093	28,207	27,002
	予算現額(B)		千円	96,827	37,255	26,687	37,724	30,423	—
	執行率(A)/(B)		%	74.3%	91.9%	99.0%	98.3%	92.7%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.43 0.30 0.00	0.90 0.30 0.00	0.90 0.30 0.00	0.90 0.30 0.00	0.95 0.35 0.00	0.95 0.35 0.00	
	正規職員分	千円	3,870	8,100	8,100	8,100	8,550	8,550	
	会計年度任用職員等	千円	1,050	1,260	1,260	1,260	1,470	1,470	
	人件費計(C)	千円	4,920	9,360	9,360	9,360	10,020	10,020	
③総事業費(A)+(C)		千円	76,904	43,600	35,768	46,453	38,227	37,022	

2 評価の部

(1)全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)安全で快適な利用環境を提供するため、必要な保守点検等を行い施設管理運営に努めた。また、交通利便性から、生理用品無償配布やマンホールカード配布など、市事業を実施する場として提供した。

(改革・改善)第1学習室のワイヤレスマイク関連設備の修繕及び館内Wi-Fi環境の充実を図り、利用者の利便性の向上並びに災害時の避難所としての環境整備を行った。

(課題・反省点)平成6年に開設し29年経過しており、施設の老朽化による不具合が発生している。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

施設の修繕及び設備等の更新については、利用者の安全確保を第一とし、優先順位をつけながら計画的に対応する。引き続き「女性総合センターのあり方」を検討し、施設の使用法・形態、施設管理等について検討していく。

事務事業名	配偶者等からの暴力の防止				所属部	総合政策部				課長名	岡崎 尋美				
政策名	行政経営・コミュニティ				所属課	男女平等参画課				係名	男女平等参画係				
施策名	男女平等参画社会の推進				予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	13	事業番号	1
基本事業名	配偶者等からの暴力の防止				実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市男女平等参画基本条例											
	平成6 年度～ 年度			立川市女性総合センターカウンセリング事業要綱											
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 配偶者等からの暴力、不安や悩みごと、生き方などについて相談できる窓口として、カウンセリング相談を実施している。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
	イ	女性(1月1日現在)	人	92,458	92,783	93,237	93,616	93,846	
	ウ	男性(1月1日現在)	人	91,632	91,794	91,887	91,867	91,979	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 相談を通じ、男女が安心して働き、充実した生活が送れるようになる。 配偶者等からの暴力を早期発見する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	女性からの相談(のべ件数)	件	348	383	407	400	392	435
	イ	男性からの相談(のべ件数)	件	10	7	3	2	0	10
	ウ	LGBTQ+の相談(のべ件数)	件	1	0	0	0	0	1
③結果(どのような結果に結び付けるか) 男女がお互いに尊重し思いやりを持ち、暴力のない社会を実現する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	DV相談(のべ件数)	件	59	70	84	71	72	
	イ	関係機関へ繋げた件数	件	15	45	41	40	23	
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	130	131
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,106	2,213	2,212	2,153	2,268	2,532
	事業費計(A)		千円	2,106	2,213	2,212	2,153	2,398	2,663
	予算現額(B)		千円	2,305	2,279	2,279	2,279	2,631	—
	執行率(A)/(B)		%	91.4%	97.1%	97.1%	94.5%	91.1%	—
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.030.050.00	0.300.050.00	0.300.050.00	0.300.050.00	0.400.100.00	0.400.100.00
正規職員分		千円	270	2,700	2,700	2,700	3,600	3,600	
会計年度任用職員等		千円	175	210	210	210	420	420	
人件費計(C)		千円	445	2,910	2,910	2,910	4,020	4,020	
③総事業費(A)+(C)		千円	2,551	5,123	5,122	5,063	6,418	6,683	

2 評価の部

(1) 全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点

※課題の有無(課題がある場合に✓) ☒ア:目的妥当性 ☐イ:有効性 ☒ウ:効率性 ☐エ:公平性 ☐オ:その他 ☐

(事業の成果)カウンセリング相談の新たな取り組みとして、第2・第4木曜日の午前の相談枠を増設した。内閣府の女性に対する暴力をなくす運動週間に合わせ、子ども家庭支援センターと連携してパネル展を開催した。DV防止庁内連絡会を開催し、担当職員による情報共有を行った。
(改革・改善)相談事業の課題に対応するため、研修を受講するなど相談員のスキルアップを図った。
弁護士によるデートDV等に関する出前講座を市立中学校3校で実施した。
(課題・反省点)令和5年度に実施した男女平等参画に関するアンケート調査によると、カウンセリング相談等の窓口の認知度が低い結果となった。窓口の更なる周知啓発と相談しやすい環境整備等が求められている。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

DV被害者の早期発見に努め、適切な機関に繋げる等、保護・自立後の心のサポートを継続して行っていく。また、男性相談やLGBTQ+にも配慮した相談事業となるように、積極的に広報活動を行うとともに、研修を受講するなど相談員のスキルアップを図っていく。
男女平等参画についての市民アンケート調査結果を踏まえ、予約の電子受付やSNSを活用した周知啓発など相談しやすい環境整備等を検討していく。

事務事業名	情報公開事務	所属部	行政管理部	課長名	小出 玲子
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	文書法政課	係名	情報公開係
施策名	積極的な情報の発信と共有	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1 事業番号 18		
基本事業名	戦略的な広報活動	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	立川市情報公開条例 立川市情報公開条例施行規則		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 立川市情報公開条例に基づき、公文書の公開又は公開決定等に係る審査請求があった場合に、情報公開審査会で審査・答申を行うことにより、市民等が必要とする公文書や行政情報の公開を適正に行い、公正で透明な市政を推進する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	公文書一部公開及び非公開決定	件	54	41	40	64	43		
	イ	情報公開審査会委員	人	5	5	5	5	5		
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	審査会開催回数	回	0	1	0	1	1		
	イ	審査請求諮問件数	件	0	0	0	0	1		
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	適正に処理した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市が保有する公文書を市民等に公開し、市政に関する説明責任を果たすことにより、市政に対する理解・参画が促進されている状態。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	54	0	43	55	167	
	事業費計(A)		千円	0	54	0	43	55	167	
	予算現額(B)		千円	213	217	217	217	217	—	
	執行率(A)/(B)		%	0.0%	24.9%	0.0%	19.8%	25.3%	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.40 0.50 0.00 0.40 0.50 0.00 0.40 0.50 0.00 0.40 0.50 0.00 0.40 0.50 0.00 0.40 0.50 0.00						
正規職員分		千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600		
会計年度任用職員等		千円	1,750	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100		
人件費計(C)		千円	5,350	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700		
③総事業費(A)+(C)		千円	5,350	5,754	5,700	5,743	5,755	5,867		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民の理解と市民参画に裏付けられた市政の実現。	2 評価の部									
	(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った									
	※課題の有無 (課題がある場合に✓) <input checked="" type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>									
	(2)事業の方針									
	コスト 削減 維持 増加									
	成果	向上								
		維持								
		低下								
	(廃止・休止の場合は記入不要)									
	(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)									
公開できる行政資料は積極的に公開するよう、庁内への呼び掛け、周知を継続していく。 情報公開制度の内容及び事業実施については、引き続き市民に対し、丁寧に周知をしていく。										

事務事業名	個人情報保護制度事務				所属部	行政管理部				課長名	小出 玲子				
政策名	行政経営・コミュニティ				所属課	文書法政課				係名	情報公関係				
施策名	積極的な情報の発信と共有				予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	19
基本事業名	戦略的な広報活動			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	個人情報の保護に関する法律											
	年度～ 年度			立川市個人情報の保護に関する法律施行条例											
市長公約		主要施策			立川市個人情報保護審査会条例										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<div>①事業概要</div> <div>個人情報の保護に関する法律に基づき、個人情報の開示又は開示決定等に係る審査請求があった場合に、個人情報保護審査会で審議・答申を行うことにより、個人情報の適正な取扱いを行い、個人情報の保護を実施するもの。</div> <div>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</div> <div>市民等の自身の個人情報の開示請求権等を保障するとともに、市が保有する個人情報の適正な利用を図り、市民の信頼が確保されている状態。</div> <div>③結果(どのような結果に結び付けるか)</div> <div>市が保有する個人情報が適正に取り扱われることにより信頼感のある市政の実現。</div> <div>④令和5年度実績(事業活動)</div> <div>個人情報の保護に関する法律の改正に伴う変更点についての説明資料を作成した。そのうえで庁内向けに発信し引き続き周知を図った。 各部署の個人情報の取扱いについては、立川市個人情報事務事業取扱要綱に基づき、情報公開係が審査を実施し、適正な取扱いの維持に努めた。 保有個人情報の開示・不開示等に関する審査基準を策定し、立川市ホームページで公開した。</div>	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	個人情報保護審査会への届出等諮問	件	52	80	59	41	0	
	イ	個人情報保護審査会委員	人	5	5	5	5	5	
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	審査会開催回数	回	4	5	7	5	0	
	イ	個人情報保護審査会への届出等諮問(答申)	件	52	80	59	41	0	
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	諮問に対して適正に処理した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画			
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	191	280	378	2,092	0	225			
	事業費計(A)		千円	191	280	378	2,092	0	225			
	予算現額(B)		千円	298	353	353	2,509	241	—			
	執行率(A)/(B)		%	64.1%	79.3%	107.1%	83.4%	0.0%	—			
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.45	0.40	0.00	0.45	0.40	0.00	0.45	0.40	0.00
	正規職員分		千円	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050		
	会計年度任用職員等		千円	1,400	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680		
	人件費計(C)		千円	5,450	5,730	5,730	5,730	5,730	5,730	5,730		
③総事業費(A)+(C)			千円	5,641	6,010	6,108	7,822	5,730	5,955			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

※課題の有無 ☒ ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

個人情報について、個人情報の保護に関する法律及び立川市個人情報事務事業取扱要綱に基づき適正な取扱いを実施した。

(改革・改善)

今後の業務の効率化、各部署との円滑な連携を図る観点から、過去の開示請求に対する回答事例集を部署別に整理した。

開示資料の郵送による交付について、個人情報漏えい防止の観点から、普通郵便でなく本人限定受取郵便による手法で実施した。

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

個人情報保護制度の内容及び事業実施については、引き続き庁内及び市民に対し、丁寧に周知をしていく。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	広報発行等事務		所属部	総合政策部		課長名	五箇野 豊						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	広報課		係名	広報広聴係						
施策名	積極的な情報の発信と共有		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	2	事業番号	1
基本事業名	戦略的な広報活動		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和17 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市広報発行規程									
市長公約	<input type="radio"/>	主要施策		<input type="radio"/>									

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市政情報を市民に周知し、市民の理解と協力により、市政の円滑な運営を図るため、「広報たちかわ」を毎月2回発行し、全戸配布を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	世帯数(1月1日現在)	世帯	92,288	93,435	94,682	95,713	96,728		
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	発行回数	回	24	24	24	24	24	24	
	イ	発行ページ数	頁	248	240	252	248	248	252	
	ウ	発行部数	部	2,269,600	2,289,900	2,312,400	2,326,300	2,346,400		
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	配布世帯数(3月25日号)	世帯	91,358	92,279	92,986	93,380	94,594		
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市民が市政に関する必要な情報を入手できるようにする。	イ	配布世帯数(延べ)	部	2,184,102	2,202,709	2,273,029	2,239,625	2,258,238		
	ウ	行政情報の入手方法で広報を選択している割合	%	-	85.3	87.8	87.2	89.5		
	③結果(どのような結果に結び付けるか) 広報活動を通して情報の共有を図る。									
④令和5年度実績(事業活動) ・通常号を月2回、年間で24回発行。 ・担当課で編集する特集号を年10回折込みで発行。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	499	520	527	511	525	479	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	3,476	3,802	3,802	4,887	5,662	5,662	
		一般財源	千円	59,477	61,836	63,944	63,736	65,171	68,721	
	事業費計(A)		千円	63,452	66,158	68,273	69,134	71,358	74,862	
	予算現額(B)		千円	64,865	70,058	68,409	71,049	72,375	—	
	執行率(A)/(B)		%	97.8%	94.4%	99.8%	97.3%	98.6%	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.65 0.80 0.70 1.75 0.80 0.00 1.75 0.80 0.00 1.90 0.80 0.00 1.90 0.80 0.00 1.90 0.80 0.00						
正規職員分		千円	14,850	15,750	15,750	17,100	17,100	17,100		
会計年度任用職員等		千円	3,850	3,360	3,360	3,360	3,360	3,360		
人件費計(C)		千円	18,700	19,110	19,110	20,460	20,460	20,460		
③総事業費(A)+(C)		千円	82,152	85,268	87,383	89,594	91,818	95,322		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果)市政に関する様々な情報を市民に提供し、市政への理解・市民参加の拡大に寄与した。広報たちかわの編集事業者と協力し、プロのカメラマンの協力を得ながら、わかりやすい広報の作成に取り組んだ。 (改革・改善)近年、広報たちかわの掲載希望が増加傾向であることから、市ホームページやX(旧ツイッター)、LINEといった他の媒体を組み合わせるなど、効率的・効果的に市民が必要とする情報を伝達するよう努めた。			
(2)事業の方針		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		○
	維持		
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
紙面の圧迫により、イラストや画像の充実が不十分な状況が続いていることから、紙面の拡充や記事のスリム化が必要となっている。そのうえで、「広報たちかわ」編集方針に基づき、ビジュアルを重視した見やすわかりやすい紙面にするとともに、手にとって読んでもいようと思わせる編集を行うため、構成やレイアウト、記事の掲載方法などについて工夫を進める。			

事務事業名	ホームページ運営		所属部	総合政策部		課長名	五箇野 豊						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	広報課		係名	広報広聴係						
施策名	積極的な情報の発信と共有		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	2	事業番号	2
基本事業名	戦略的な広報活動		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成11 年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	<input type="radio"/>	主要施策		<input type="radio"/>									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市政に関する様々な情報を、適切・機動的に発信し、市民生活に役立つ情報の入手や、市政参加などに貢献するため、情報提供側の操作性も優れたコンテンツ管理システム(CMS)を運営し、各主管課からの積極的な情報の提供、更新等を進める。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825		
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	ホームページ画面数(3月末現在)	件	6,551	6,860	7,529	7,000	7,179		
	イ	ホームページ更新件数(年間)	件	9,731	9,535	11,116	9,422	8,955		
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	ホームページ訪問者数(年間)	件	2,817,699	3,716,390	4,286,955	3,718,896	3,089,689		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民や市外のホームページ閲覧者が、情報収集手段として活用し、市民生活や市に関する様々な情報を取得し、活用できている。	イ	行政情報の入手方法でHPを選択している割合	%	-	28.5	34.5	32.0	29.6		
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けろか) 市と市民の情報の共有、市政への参加促進。									
	④令和5年度実績(事業活動) ・ホームページ職員操作研修を実施。 ・各課が作成したページを確認し、アクセシビリティのアドバイス等を実施。 ・ホームページリニューアル方針の決定。 ・次期ホームページ構築・運用委託事業者をプロポーザル方式により決定、構築業務の実施									
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	1,821	1,544	1,794	2,268	2,406	1,200
			一般財源	千円	12,431	3,468	3,219	3,020	2,598	43,073
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	事業費計(A)	千円	14,252	5,012	5,013	5,288	5,004	44,273
予算現額(B)			千円	14,252	5,015	5,015	5,290	5,015	—	
執行率(A)/(B)			%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	99.8%	—	
正規職員分			千円	9,000	9,900	9,900	10,800	10,800	10,800	
会計年度任用職員等			千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	9,000	9,900	9,900	10,800	10,800	10,800		
③総事業費(A)+(C)		千円	23,252	14,912	14,913	16,088	15,804	55,073		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>				
(事業の成果)迅速かつ適切な市政情報の発信を行い、市民等への情報提供と情報共有を行った。ホームページ構築・運用委託契約期間が令和6年5月までであることから、市ホームページのリニューアル方針を定め、構築・運用委託事業者をプロポーザル方式のより決定した。令和6年度のリニューアル公開に向けて、新ホームページの構築に取り組んだ。 (改革・改善)多岐にわたるページの整理・分類を適切に行うとともに、まとめページやトップページのスライダーを活用し、わかりやすい情報提供を行った。ホームページリニューアルにあたっては、高い評価を受ける自治体ホームページの研究を重ね、現行ホームページの課題分析、解決策の検討を行った。				
(2) 事業の方針				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)				
令和6年5月末にリニューアルする次期ホームページについて、コンテンツの継続的な改善、リンク切れ等のメンテナンスなど適切な運用管理体制を構築する。				

事務事業名	情報提供等事務		所属部	総合政策部		課長名	五箇野 豊						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	広報課		係名	広報広聴係						
施策名	積極的な情報の発信と共有		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	2	事業番号	3
基本事業名	戦略的な広報活動		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和49 年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	<input type="radio"/>	主要施策		<input type="radio"/>									

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 身体障害者手帳所持(視覚障害1～4級)の希望者に「広報たちかわ」の内容を録音した「声の広報」を提供する。また、市公式SNSアカウントや、市政情報などを動画で紹介する「立川市動画チャンネル」を運営する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度								
	ア	視覚障害者(1～4級)数	人	256	256	259	269	264									
	イ	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825									
	ウ																
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画								
	ア	「声の広報」発行回数	回	24	24	24	24	24	24								
	イ	動画アップロード数	本	80	71	48	23	89									
	ウ																
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画								
	ア	「声の広報」利用者数(延べ)	人	637	570	514	568	581									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 広報紙等を補完する手段として、様々な対象の方によりわかりやすく市政情報を伝える。	イ	動画チャンネル登録者数(3月末現在)	人	1,040	1,834	2,330	2,635	3,125									
	ウ																
	③結果(どのような結果に結び付けるか) 市政情報等を効果的に発信し、市政への理解と参加の機会を増やす。																
	④令和5年度実績(事業活動) ・「声の広報」を月2回、年間24回作成・配布した。 ・「広報たちかわ」の音声データを市ホームページに掲載した。 ・「立川市動画チャンネル」において、#Tag magazineと連携した市PR動画のほか、各種イベント関連のショート動画、各課で作成した動画等を公開した。 ・X(旧ツイッター)、LINEを活用し、市の魅力やイベント情報の他、気象警報や不審者情報の発信などを行った。																
	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画								
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	379	394	692							
			都支出金	千円	0	0	0	190	197	346							
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
			その他	千円	0	0	0	0	1,980	0							
			一般財源	千円	4,000	2,334	2,555	1,802	1,053	2,379							
		事業費計(A)	千円	4,000	2,334	2,555	2,371	3,624	3,417								
		予算現額(B)	千円	4,033	3,601	2,744	3,227	3,683	—								
		執行率(A)/(B)	%	99.2%	64.8%	93.1%	73.5%	98.4%	—								
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.15	0.10	0.05	0.95	0.10	0.00	0.95	0.10	0.00	0.70	0.10	0.00	0.70	0.10	0.00
	正規職員分	千円	1,350	8,550	8,550	6,300	6,300	6,300									
	会計年度任用職員等	千円	425	420	420	420	420	420									
	人件費計(C)	千円	1,775	8,970	8,970	6,720	6,720	6,720									
③総事業費(A)+(C)		千円	5,775	11,304	11,525	9,091	10,344	10,137									

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果、改革・改善) 「声の広報」により視覚障害者に向けた情報提供を行った。X(旧ツイッター)やLINEを活用し、各種イベント情報の他、見守りメールと連携した気象警報・不審者情報の発信なども行った。令和5年度は試行的にショート動画の制作を開始し、市内で開催されたイベントのPRなどを積極的に行った。 (課題・反省点) 広報たちかわ、ホームページ、SNS等について、各種媒体が持つ特性を踏まえ、より適切に組み合わせることで、より効果的に市民に情報を届けていく必要がある。		(2)事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		○
	維持		
	低下		
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
従来型の文字情報による情報発信に加え、社会的に利用が進み、手軽に閲覧が可能な動画コンテンツの拡充を進める。このため、動画撮影用機材の調達や、職員による編集技術の向上を進める必要がある。			

事務事業名	パブリシティ関連事務			所属部	総合政策部			課長名	五箇野 豊					
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	広報課			係名	広報広聴係					
施策名	積極的な情報の発信と共有			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	2	事業番号	6
基本事業名	戦略的な広報活動			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和34 年度～ 年度		根拠 法令等											
市長公約	<input checked="" type="radio"/> 〇	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市の施策や催しなどの各種情報を報道機関に提供する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市政記者クラブ加盟社	社	17	17	17	17	17	17	
	イ									
	ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 「立川市政記者クラブ」加盟の報道機関各社に多くの情報提供を行い、新聞記事やテレビ番組などに取り上げてもらう。	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画	
	ア	プレスリリース発信数	件	161	127	214	142	116		
	イ	市長記者会見回数	回	4	4	5	4	9		
	ウ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市に関する様々な情報を多様な媒体を通じて効果的に発信し、情報の共有とイメージアップ、知名度向上につなげる。	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画	
	ア	記事として取り上げられた数	件	47	48	61	50	42		
	イ	掲載率	%	29.2	37.8	28.5	35.2	36.2		
	ウ									
④令和5年度実績(事業活動) ・市の実施事業について、積極的にプレスリリースを行った。 ・市議会定例会前に実施する定例記者会見を4回、それ以外に市長就任会見を含めて臨時記者会見を5回開催した。 ・当初予算案に関する記者会見では、図やイラストを積極的に用いたビジュアル資料を作成するなど、特に報道機関や市民向けにわかりやすい発信を行った。 ・地域向けのWeb媒体への情報掲載を目指し、地元のWeb新聞メディアに対して情報提供を行った。	(2)事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,657	1,540	1,758	1,656	1,362	1,819	
	②人件費	事業費計(A)	千円	1,657	1,540	1,758	1,656	1,362	1,819	
		予算現額(B)	千円	1,665	1,668	1,830	1,712	1,400	—	
		執行率(A)/(B)	%	99.5%	92.3%	96.1%	96.7%	97.3%	—	
		職員数(正規 月給 時給)	人	0.30 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	
	③総事業費(A)+(C)	正規職員分	千円	2,700	1,800	2,250	2,700	2,700	2,700	
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	2,700	1,800	2,250	2,700	2,700	2,700	
	③総事業費(A)+(C)		千円	4,357	3,340	4,008	4,356	4,062	4,519	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓)				ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 定例記者会見を4回、臨時記者会見を5回開催するなど、積極的に行政情報を「市政記者クラブ」に提供することで、多くの情報が取り上げられ、「立川市」の認知度・イメージアップに貢献するとともに、市の説明責任を果たすことにつながった。				(2)事業の方針 コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)			
(課題・反省点) 近年新聞の地域面における多摩地域の情報掲載量が減少傾向となっている。このため、ニュース性をより高める発信を積極的に行っていく必要がある。							
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) スマートフォン普及以後、市民の情報収集手段は大きく変化しており、新聞は大幅に減少傾向。一方、パソコン・スマートフォンによるWebサイト閲覧や、SNSの活用が大きく増加している。このため、Webメディア向けの情報提供の強化が必要である。							

事務事業名	市政情報コーナー管理運営			所属部	行政管理部			課長名	小出 玲子					
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	文書法政課			係名	情報公関係					
施策名	積極的な情報の発信と共有			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	2	事業番号	8
基本事業名	戦略的な広報活動			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市市政情報コーナーの設置及び管理運営に関する規程 個人情報保護に関する法律、立川市情報公開条例										
	年度～ 年度													
市長公約		主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市政に関する情報等を提供し、市民サービスの向上と市民参画・協働を推進する。行政資料等を配架・閲覧に供し、情報公開、個人情報開示等の窓口対応及び庁内へのチラシ・ポスターの配置掲出を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1/1現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825		
	イ	市正規職員(4/1現在)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049		
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	閲覧者数	人	5,514	6,194	5,532	8,524	6,463		
	イ	閲覧用行政資料蔵書数	件	8,141	8,387	8,480	7,631	7,622		
	ウ	有償刊行物販売冊数	冊	229	98	177	99	74		
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	コピー利用数	枚	14,011	14,070	14,189	12,888	11,276		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市政情報等の提供及び閲覧を通じて、市民等の市政に対する理解・参画が促進されている状態。	イ	公文書公開請求受付件数	件	118	86	100	128	116		
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民等に対する市政情報等の積極的な提供による市政運営の透明化。									
	④令和5年度実績(事業活動) 行政資料等の閲覧供用、有償資料の頒布、コピーサービス、情報公開制度等による市政情報等の提供。 各部署と協議のうえ配架資料について整理するとともに、立川市ホームページにおける行政資料の公開について、各部署が検討できるよう情報提供を行った。									
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	242	268	260	291	232	220
			一般財源	千円	2,386	2,301	2,337	2,403	2,462	2,599
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	事業費計(A)	千円	2,628	2,569	2,597	2,694	2,694	2,819
予算現額(B)			千円	2,571	2,620	2,622	2,704	2,731	—	
執行率(A)/(B)			%	102.2%	98.1%	99.0%	99.6%	98.6%	—	
職員数(正規 月給 時給)			人	0.25 1.00 0.00	0.25 1.00 0.00	0.25 1.00 0.00	0.25 1.00 0.00	0.25 1.00 0.00	0.25 1.00 0.00	
③総事業費(A)+(C)	正社員職員分	正社員職員分	千円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	
		会計年度任用職員等	千円	3,500	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	
		人件費計(C)	千円	5,750	6,450	6,450	6,450	6,450	6,450	
		③総事業費(A)+(C)	千円	8,378	9,019	9,047	9,144	9,144	9,269	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>							
(事業の成果) 各部署と連携しつつ行政資料に関する情報の集約化を図ると共に、同コーナーの有効利用性アップに繋げた。							
(改革・改善) 各行政資料の配架の要否について再検討し、各部署と協議のうえ整理し新たな配架スペースを確保した。							
立川市ホームページにおける行政資料の公開について、各部署に先進事例を紹介するなど、検討に必要な情報提供を行った。							
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 行政資料等の収集の強化及び整理を進める。 行政情報の公開とともに、個人情報の保護に関する法律に基づく業務も行っているため、個人情報の保護やプライバシーの配慮に留意しながら丁寧な対応をしていく。							
(2)事業の方針							
				コスト			
				削減 維持 増加			
成果	向上						
	維持				○		
	低下						
(廃止・休止の場合は記入不要)							

事務事業名	シティプロモーション推進事業					所属部	総合政策部				課長名	太田 勇				
政策名	行政経営・コミュニティ					所属課	広報課				係名	シティプロモーション推進係				
施策名	積極的な情報の発信と共有					予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	2	事業番号	9
基本事業名	戦略的な広報活動				実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働										
事業期間	平成27 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市シティプロモーション基本指針												
市長公約	<input type="radio"/>	主要施策		<input type="radio"/>												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 コトリンクにおいて、「立川駅南口の新たなにぎわいと多摩の魅力発信拠点」をコンセプトに民間事業者のノウハウを生かした事業を展開する。また、市の魅力を戦略的に広く発信するシティプロモーションを実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	首都圏人口(首都圏白書・国勢調査資料)	人	43,829,961	44,463,415	44,463,415	44,463,415	44,463,415	
	イ	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 来街者を増やし立川駅南口に新たなにぎわいや回遊性を創出する。魅力発信により市のファンが増え、立川という街のファンが充分に存在する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	市・運営事業者調整会議開催数	件				22	24	
	イ	シティプロモーション研修実施回数	回	1	1	3	3	3	
	ウ	フリーマガジン配布数	冊	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
③結果(どのような結果に結び付けるか) 各種地域資源と連携し、市のイメージ及び立川駅南口の来街者を増やす。市内及び市外在住を問わず立川という街のファンを増やす。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	市の魅力を誰かにお勧めしたいと思う人の割合(8-10)	%	-	-	-	38.5	37.8	
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	12,628	7,500	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	4,990	2,882	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,200	6,239	5,124	3,615	9,188	0
	事業費計(A)		千円	11,190	9,121	5,124	16,243	16,688	0
	予算現額(B)		千円	13,654	12,644	5,404	16,390	16,703	—
	執行率(A)/(B)		%	82.0%	72.1%	94.8%	99.1%	99.9%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.15 0.00 0.00	1.05 0.00 0.00	1.05 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	10,350	9,450	9,450	6,750	6,750	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)			千円	10,350	9,450	9,450	6,750	6,750	0
③総事業費(A)+(C)			千円	21,540	18,571	14,574	22,993	23,438	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)情報発信センターでは24回イベントを実施したほか、市民参加型による企画・制作によるフリーマガジン及び動画「TACHILOG」の公開による認知度向上や興味・関心の獲得につながる情報発信を行った。また、プロスポーツイベント等の機会をとらえブース出展のほか、民間事業者との連携によるプロモーションを実施したことにより、市への愛着や感謝の想いを感じていただく機会となりシビックプライドの醸成につながった。

(課題・反省点)情報発信センターの委託事業及び施設活用については、短期的及び中長期的に取り組むべきことなど優先順位をつけながら進めていくとともに、より効果的な情報発信の手法について検討し実践する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

情報発信センターの会員制度BALL.MEMBERSを生かした事業を実施するほか、立川南口商店街連合会をはじめとする地域とのつながりなどを生かし様々な事業者などと連携しながら立川駅南口のにぎわいや回遊性の創出に貢献できるよう努めていく。次年度は、本市の行政サービスや本市が持つ魅力などについて職員作成による動画制作を本格的に実施するとともに、情報発信センターにおいても運営事業者を中心に立川駅南口に訪れるきっかけとなる動画を制作する。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	魅力発信拠点施設コトリンク運営事業					所属部	総合政策部				課長名	太田 勇				
政策名	行政経営・コミュニティ					所属課	広報課				係名	シティプロモーション推進係				
施策名	積極的な情報の発信と共有					予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	2	事業番号	10
基本事業名	戦略的な広報活動				実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川駅南口東京都・立川市合同施設管理協定												
	令和4 年度～ 年度			立川市コトリンク情報発信センター運営事業基本協定書												
市長公約		主要施策		○	立川市コトリンク特産品販売&カフェ運営事業基本協定書											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 立川駅南口東京都・立川市合同施設内の魅力発信拠点施設コトリンクにおいて利用者が快適に利用できるよう施設の維持管理を行う。民間のノウハウを生かした本市及び多摩地域の魅力発信によるにぎわいづくりや回遊性の創出につなげる。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人				185,483	185,825		
	イ									
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 立川市魅力発信拠点施設コトリンクが常に衛生的で居心地のよい空間であること。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	都・市調整・運営会議開催回数	回				12	6	4	
	イ									
③結果(どのような結果に結び付けるか) 立川市魅力発信拠点施設コトリンク利用者が満足できる施設環境を提供する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	開館日数(自転車等駐車場)	日				365	366	365	
	イ									
④令和5年度実績(事業活動) ・都・市調整・運営会議及び入居機関連絡会議 ・特産品販売&カフェ(LULU Terrace)及び情報発信センター(BALL.HUBたちかわ)の定例会議の開催(月1回)	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	9,232	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
その他			千円	0	0	0	8,509	8,182	0	
一般財源			千円	0	0	0	20,595	23,408	0	
事業費計(A)		千円	0	0	0	38,336	31,590	0		
予算現額(B)		千円	0	0	0	56,269	35,004	—		
執行率(A)/(B)		%				68.1%	90.2%	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	0	0	0	7,650	7,650	5,400	
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)		千円	0	0	0	7,650	7,650	5,400	
③総事業費(A)+(C)			千円	0	0	0	45,986	39,240	5,400	

2 評価の部

—

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)立川駅南口のにぎわいと回遊性の創出を目的に令和4年6月1日から運営を開始している。令和5年度は地下1階防災備蓄倉庫への立川市備品の搬入及び東京都・立川市での状況確認、2年目の瑕疵調査を実施した。この他外部EVの不具合などいくつかの問題が生じたが、東京都との定例会議及び入居機関連絡会議を通して課題を共有しながら解決し、安全な運営に務めた。

(課題・反省点)付置義務駐車場として設置してある機械式駐車場について東京都と検討した結果、当面は一般利用はせず、コトリンク運営事業者又は行政が必要と認めた場合に限り使用する運用を継続する。また土日等及び夜間に緊急事態が発生した際の体制を改めて施設全体で確認する必要がある。

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

施設利用者が安心して安全に利用できるよう、引き続き東京都や運営事業者と情報共有しながら適切な維持管理に努める。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	広聴事務	所属部	総合政策部	課長名	五箇野 豊
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	広報課	係名	広報広聴係
施策名	積極的な情報の発信と共有	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 2 事業番号 4		
基本事業名	市民ニーズの的確な把握	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和33 年度～ 年度	根拠法令等	立川市市長への手紙事務処理要綱		
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市政に関する意見・要望・提案・苦情を受け付け、市政に反映させることを目的に実施。はがき、封書、ホームページの意見・問い合わせフォーム、電話、来訪等により寄せられた内容に対し、市の見解を速やかに回答する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	182,825			
	イ 事務事業数	件	865	835	818	827	833			
	ウ									
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
	ア 広聴受付件数	件	705	637	585	287	562			
	イ 団体要望受付件数	件	11	26	22	16	17			
	ウ									
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
	ア 広聴回答件数	件	405	395	394	249	458			
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市民等からの意見・要望等を受け付け、回答することで市政への理解を深めていただく。また、市政運営に反映させることで市民参加の意識を醸成する。	イ 団体要望回答件数	件	9	17	10	9	7			
	ウ 立川市を住みよいところと思う市民割合	%	95.0	95.1	95.6	90.4	92.1			
	③結果(どのような結果に結び付けるか) 市民ニーズを的確に把握し、協働によるまちづくりを進める。	(2)事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
		①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	63	72	45	47	48	69
		事業費計(A)	千円	63	72	45	47	48	69	
		予算現額(B)	千円	87	84	70	76	57	—	
執行率(A)/(B)		%	72.0%	85.5%	64.3%	61.8%	84.2%	—		
②人件費		職員数(正規 月給 時給)	人	0.80 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	7,200	5,850	5,850	5,400	5,400	5,400		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	7,200	5,850	5,850	5,400	5,400	5,400		
③総事業費(A)+(C)	千円	7,263	5,922	5,895	5,447	5,448	5,469			

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無(課題がある場合に✓)		ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>	
(事業の成果) 市政に対する市民の様々な意見・要望等を把握でき、市民への説明責任を果たし、わかりやすい開かれた市政の推進につながった。		(2)事業の方針	
(課題・反省点) 市では対応できない事案など、広聴制度では扱えない意見の増加に加え、匿名等による詳細不明案件や、頻回・執拗等対応が困難な者からの意見なども増加しているため、全体の処理時間は増加傾向となっている。		コスト 削減 維持 増加	
		成果 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
繰り返し執拗に連絡してくる、大声を出すなど、対応が困難で時間を要する案件が増加しており、その他の通常業務の遂行への影響や職員の精神的な負担の増加が懸念されるため、立川市不当要求行為対応マニュアルに基づいた毅然とした対応が必要である。また、一人ひとりの市民意見に丁寧に対応するため、意見内容の確認、各課調整、案件への対応、回答文書作成に多くの業務負担がかかっていることから、業務の効率化や人員配置の見直しの検討が必要。			

事務事業名	市民相談		所属部	市民生活部		課長名	大串 勝美						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	生活安全課		係名	市民相談係						
施策名	積極的な情報の発信と共有		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	2	事業番号	5
基本事業名	市民ニーズの的確な把握		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市市民相談(専門相談)業務実施要綱									
	昭和46 年度～ 年度												
市長公約	主要施策		○										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
市民の日常生活の心配ごとや市の事業等の問合せに対し、適切に相談窓口や関係機関を案内する。無料専門相談を実施し、課題の解決へ導く。また、公益通報者保護法の窓口として、関係機関との連携を図る。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
市民の日常生活の悩みや諸問題に対し、市担当課・関係機関相談窓口案内。また、専門相談員による適切な助言により、悩みを軽減する。
③結果(どのような結果に結び付けられるか)
専門相談員による適切な助言により、相談者が問題解決への道筋を見つけ、悩みを軽減する。
④令和5年度実績(事業活動)
・専門相談 1,186 件 ・一般相談 3,146 件

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	専門相談件数(年)	件	1,147	1,040	1,031	1,116	1,186	
	一般相談件数(年)	件	2,810	2,756	2,797	2,936	3,146	
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	専門相談枠の利用率	%	77.0	81.6	75.8	80.5	79.3	
	一日当たり相談件数	件	11.8	11.3	11.6	12.1	12.9	

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,093	4,798	5,109	5,057	5,186
②人件費	事業費計(A)		千円	5,093	4,798	5,109	5,057	5,186
	予算現額(B)		千円	5,206	5,220	5,197	5,187	5,295
	執行率(A)/(B)		%	97.8%	91.9%	98.3%	97.5%	97.9%
	③総事業費(A)+(C)		千円	19,493	20,908	20,319	20,267	20,497

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った
※課題の有無(課題がある場合に✓)	ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>
(事業の成果)	
専門相談により、相談者の問題解決への道筋を見つけ、悩みを軽減できた。また、庁内各部署、関係機関との連携を図りながら、市民の不安解消に役立つことができた。	
(2)事業の方針	
	コスト 削減 維持 増加
成果	向上 維持 低下
	○
(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
専門相談機関との連携を保ちながら、市民ニーズに対応した相談体制を維持する。また市民の不安を少しでも減らすことができるよう、どこに聞いたらいいのか分からない相談を最初に持ち込む窓口としての機能を果たすため、ホームページや広報たちかわを利用して積極的に周知する。	

事務事業名	タウンミーティング開催事務		所属部	市長公室		課長名	奥野 武司						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	改革推進課		係名	政策調整係						
施策名	積極的な情報の発信と共有		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	19
基本事業名	市民ニーズの的確な把握		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	<input type="radio"/>	主要施策		<input type="radio"/>									

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市長が直接市民に市政を説明し、市民と意見交換を行い、地域の行政課題を的確に把握するとともに、市政への市民参加の拡大を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825		
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画	
	ア	対象者別・テーマ別の実施回数	回	4	3	2	3	3	3	
	イ	地域別の実施回数	回	4	4	3	4	4	5	
	ウ	無作為抽出者への案内	通	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画	
	ア	参加者数	人	126	75	58	121	217		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市長との対話を通じて、市政の現状や行政課題について行政と市民の相互理解を深める。	イ	参加者の満足度アンケート	%	90.5	81.3	75.6	77.8	90.2		
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域や対象者を取り巻く課題を的確に把握するとともに、市政の現状や行政課題について行政と市民の相互理解を深めることができる。									
④令和5年度実績(事業活動) 対象者別(老人クラブ、若者世代、子育て世代)及び地域別(西砂学習館、立川市役所、滝ノ上会館、さかえ会館)でそれぞれ実施した。 なお、地域別では無作為抽出で案内を送付し、参加を募った(108名参加)。	(2)事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	450	297	253	298	336	626	
	事業費計(A)		千円	450	297	253	298	336	626	
	予算現額(B)		千円	552	633	586	581	569	—	
	執行率(A)/(B)		%	81.5%	46.9%	43.2%	51.3%	59.1%	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.66 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.02 0.40 0.00	0.40 0.00 0.00	
正規職員分		千円	5,940	6,300	4,500	1,980	180	3,600		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	1,680	0		
人件費計(C)		千円	5,940	6,300	4,500	1,980	1,860	3,600		
③総事業費(A)+(C)		千円	6,390	6,597	4,753	2,278	2,196	4,226		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果)市長が直接、市民と意見交換を行うことで、市政への市民参加の機会・場を創出するとともに、地域課題の把握につなげることができた。対象者別を3回、地域別を4回の計7回開催し、計217人の参加があった。 (改革・改善)コロナ禍において執っていた「事前申込制」をなくし、従来行っていた当日参加方式に改めたことで、参加者の増につながった。 (課題・反省点)市民の参加しやすさ、地域的な偏見直しの観点から、開催方法を再検討する。			
(2)事業の方針			
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
普段市政に参加する機会がない市民が市政に関心をもつきっかけとなることを目指し、市民の参加しやすさ、地域的な偏見直しの観点から、開催方法を工夫する。			

事務事業名	一般行政管理事務			所属部	行政管理部			課長名	南 彰彦					
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	総務課			係名	庶務係					
施策名	計画的な自治体運営の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	4
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	公益通報者保護法										
	年度～ 年度			立川市職員等の内部通報に関する要綱										
市長公約	主要施策			廃棄物処理法										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
市役所管理業務の運営と内部通報制度の実施
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
市役所業務を円滑に運営させる。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)
効率的・効果的な事業の推進
④令和5年度実績(事業活動)
内部通報制度件数は1件。

⑤対象数の推移			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)		人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
	イ 職員(4/1付)(職員数)		人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	
	ウ								
⑥活動指標			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
ア	法令監察員		人	2	2	2	2	2	
	イ 内部通報件数		件	0	0	0	3	1	
	ウ ゴミ排出回数		回	153	155	151	155	151	
⑦成果指標			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
ア	ごみ排出量 (可燃・不燃・資源ごみ)		kg	20,474	18,805	16,787	16,621	15,494	
	イ 内部通報件数		件	0	0	0	3	1	
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
① 事業費	財源 内 訳	国庫支出金	千円	0			0	0	0
		都支出金	千円	0			0	0	0
		地方債	千円	0			0	0	0
		その他	千円	26	23	25	16	21	30
		一般財源	千円	15,101	22,160	16,537	16,068	15,594	15,164
	事業費計(A)		千円	15,127	22,183	16,562	16,084	15,615	15,194
	予算現額(B)		千円	25,164	22,386	16,764	17,084	16,883	—
	執行率(A)/(B)		%	60.1%	99.1%	98.8%	94.1%	92.5%	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.800.000.00	0.800.000.00	0.800.000.00	0.800.000.00	0.800.000.00	0.800.000.00
	正規職員分		千円	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)			千円	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
③総事業費(A)+(C)			千円	22,327	29,383	23,762	23,284	22,815	22,394

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)						(2) 事業の方針						
※課題の有無 <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>						コスト						
(事業の成果) 庁舎全体のごみ排出量の減少とリサイクルに取り組んだ。内部通報制度については庁内周知を行った。内部通報は1件であった。						成果	削減	維持	増加			
							向上					
							維持	○				
							低下					
						(廃止・休止の場合は記入不要)						
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)												
引き続き、ごみの減量とリサイクルに取り組むとともに、安定的な電話システムの維持管理に努める。												

事務事業名	法規事務	所属部	行政管理部	課長名	小出 玲子
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	文書法政課	係名	法政係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1 事業番号 17		
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠法令等	地方自治法ほか事務事業関連現行法、条例、規則等		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 各課の事務事業に関連する条例、規則、規程、要綱等(例規類)の制定改廃、協定等の締結等について、法的側面から審査を行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 条例、規則及び規程の立案並びに要綱合議の件数	件	352	323	272	368	500			
	イ 例規類集検索システム等	本	1	1	1	1	1			
	ウ									
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
	ア 条例、規則及び規程の立案並びに要綱合議の件数	件	352	323	272	368	500			
	イ 例規類集検索システム等稼働日数	日	366	365	365	365	366			
	ウ									
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
	ア 例規類集検索システム等収録例規	本	1,392	1,396	1,405	1,420	1,461			
イ 条例等を適正に処理した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
ウ 例規類集検索システム等不具合件数	件	0	0	0	0	0				
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 各課の事務事業に関連する例規類の制定改廃、協定等の締結等について、法令等に基づき、適正に行われるようにする。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
③結果(どのような結果に結び付けるか) 法令、例規類等に基づき、市の事務事業が適正に執行されている。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	2,909	2,935	2,933	2,928	2,928	4,346	
	事業費計(A)	千円	2,909	2,935	2,933	2,928	2,928	4,346		
	予算現額(B)	千円	2,910	2,935	2,933	2,929	2,929	—		
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—		
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	3.35 0.00 0.00	2.45 0.00 0.95	3.35 0.00 0.00	3.25 0.00 0.00	3.25 0.00 0.00	3.25 0.00 0.00	
		正規職員分	千円	30,150	22,050	30,150	29,250	29,250	29,250	
会計年度任用職員等		千円	0	1,900	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	30,150	23,950	30,150	29,250	29,250	29,250		
④令和5年度実績(事業活動) 例規類、協定等について、法的側面から審査を行った。	③総事業費(A)+(C)		千円	33,059	26,885	33,083	32,178	32,178	33,596	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>		(2)事業の方針			
(事業の成果)各課の事務事業に関連する例規類、協定等について法的側面から審査し、事務事業の適正な執行に寄与した。 (課題・反省点)例規改正ルール等(法制執務)の習得に期間を要すること、法的側面の審査には一定の時間を要すること及び政策法務能力向上のための学習時間を確保することが課題である。		コスト			
		削減 維持 増加			
		成果	向上維持		
			低下		
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)			
例規システムの活用により、議案や例規の作成事務の効率化を進めるとともに、係内での相互チェックを徹底し、職員の政策法務能力向上と法規事務の質の向上を図る。					

事務事業名	顧問弁護士関連事務		所属部	行政管理部		課長名	小出 玲子						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	文書法政課		係名	法政係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	20
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	立川市顧問弁護士規則及び立川市顧問弁護士法務相談実施要領										
	年度～年度												
市長公約		主要施策											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 専門委員として市に設置する顧問弁護士に対し、庁内各課からの法務相談を実施し、法的な観点から助言、指導等を受ける。相談事案が訴訟等に至った場合は、その代理人の受任を顧問弁護士に依頼し、関係部課とともに必要な争訟事務を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度								
	ア	法務相談件数	件	22	18	20	21	16									
	イ	顧問弁護士	人	2	2	2	2	2									
	ウ																
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画								
	ア	法務相談件数	件	22	18	20	21	16									
	イ	訴訟件数	件	5(継続4)	7(継続4)	8(継続3)	7(継続2)	3(継続3)									
	ウ																
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画								
	ア	適正に助言、指導等を受けた割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 法務相談の実施により、市の事務事業の適正な運用に役立てること。	②結果 (どのような結果に結び付けるか) 法務相談及び争訟事務の対応により、市の事務事業が適正に行われている。		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画						
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0						
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
			その他	千円	0	0	0	0	0	0							
			一般財源	千円	4,893	6,163	5,809	10,090	2,390	2,170							
	事業費計(A)		千円	4,893	6,163	5,809	10,090	2,390	2,170								
	予算現額(B)		千円	4,893	6,163	6,387	10,090	2,390	—								
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	91.0%	100.0%	100.0%	—								
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.45	0.00	0.00	0.40	0.00	0.05	0.45	0.00	0.00	0.40	0.00	0.00	0.40	0.00
正規職員分		千円	4,050	3,600	4,050	3,600	3,600	3,600									
会計年度任用職員等		千円	0	100	0	0	0	0									
人件費計(C)		千円	4,050	3,700	4,050	3,600	3,600	3,600									
③総事業費(A)+(C)		千円	8,943	9,863	9,859	13,690	5,990	5,770									

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 顧問弁護士の法務相談において、法的な観点から助言、指導等を受けることにより、事務事業の適正な執行に寄与した。また、訴訟事件について、顧問弁護士と委任契約を締結し、事件の解決を図ることができた。			
(改革・改善) 立川市顧問弁護士法務相談実施要領を制定したことにより、法務相談に係る手続きや相談内容の明確化を図ることができた。			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 市民の権利意識が高まり、コンプライアンスが一層求められるなかで、法務相談の内容が複雑化、高度化しており、顧問弁護士の助言等の必要性が増すとともに、弁護士の任用による予防法務の強化の必要性が増している。			
		(2)事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	行政不服審査事務		所属部	行政管理部		課長名	小出 玲子						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	文書法政課		係名	法政係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	26
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	行政不服審査法、立川市行政不服審査会条例										
	平成28 年度～ 年度												
市長公約		主要施策											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 行政不服審査法の全面的な改正により、行政処分等に係る審査請求について、新たな審査体制を構築し、平成28年度から運用している。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	審査請求件数(継続件数)	件	3	2(継続1)	1	7(継続1)	11(継続1)		
	イ	行政不服審査会委員	人	5	5	5	5	5		
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	審査請求件数(継続件数)	件	3	2(継続1)	1	7(継続1)	11(継続1)		
	イ	行政不服審査会開催日数	日	1	2	0	2	2		
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	適正に審査した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
イ										
ウ										
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市民等からの審査請求について、中立の機関として審査を行い、市政の公正性を確保する。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	80	138	11	132	110	188	
	事業費計(A)		千円	80	138	11	132	110	188	
	予算現額(B)		千円	423	266	265	265	265	—	
	執行率(A)/(B)		%	18.9%	51.9%	4.2%	49.8%	41.5%	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.40 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	
正規職員分		千円	3,600	4,050	4,500	4,500	4,500	4,500		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	3,600	4,050	4,500	4,500	4,500	4,500		
③総事業費(A)+(C)		千円	3,680	4,188	4,511	4,632	4,610	4,688		
④令和5年度実績(事業活動) 市政の公正性を確保するため、市民等からの審査請求について、中立の機関として適正な審査を行った。										

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無(課題がある場合に✓)		<input checked="" type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input checked="" type="checkbox"/>	
(事業の成果) 市民からの審査請求について、中立の機関として適正な審査を行うことにより、市政の公正性に寄与した。		(2)事業の方針	
(課題) 実質的な審理の主宰者である審理員及び審理員補助者について、高度な法務能力を有する担い手の確保が課題である。		コスト 削減 維持 増加	
		成果 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
市民の権利意識の高まりや市の説明責任の観点から、事務事業の実施に当たっては、第三者機関による審査や訴訟に耐えうるような明確かつ具体的な説明を行うよう庁内各課に働きかける。			

事務事業名	人権擁護委員事務局			所属部	市民生活部			課長名	大串 勝美					
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	生活安全課			係名	市民相談係					
施策名	計画的な自治体運営の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	2	事業番号	7
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和24 年度～ 年度		根拠 法令等	人権擁護委員法										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
人権擁護委員は、地域で人権啓発活動を行い、人権侵害の相談窓口として活動する。東京法務局八王子支局内多摩西人権擁護委員協議会と連携し、人権啓発活動を行う。また犯罪被害者等支援の周知、啓発に努める。
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
市民一人一人の人権が尊重される社会の実現のため、事務局として人権擁護委員の活動を支援・協力し、円滑な活動ができるようにする。
③結果 (どのような結果に結び付けろか)
人権が尊重される社会が実現する。
④令和5年度実績(事業活動)
市内小学校2校における「人権の花」運動(5月～10月)、特設相談・人権啓発活動(6月・11月)、犯罪被害者等支援パネル展(11月)、人権学習事業映画会・パネル展(12月)における啓発活動、中学生人権作文コンテスト参加作品審査(9月)および表彰式(11月)、人権教室(1月・2月)を実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	人権悩みごと相談件数	件	10	1	2	11	15	
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	会議等活動日数	日	166	19	58	121	135	

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	199	0	62	89	82
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	380	380	384	384	382
	事業費計(A)		千円	579	380	446	473	466
	予算現額(B)		千円	580	464	466	482	468
	執行率(A)/(B)		%	99.8%	81.9%	95.7%	98.1%	99.6%
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.25 0.20 0.00	0.30 0.20 0.00	0.40 0.20 0.00	0.40 0.20 0.00	0.40 0.20 0.00
	正規職員分		千円	2,250	2,700	3,600	3,600	3,600
	会計年度任用職員等		千円	700	840	840	840	840
	人件費計(C)		千円	2,950	3,540	4,440	4,440	4,440
③総事業費(A)+(C)		千円	3,529	3,920	4,886	4,913	4,906	4,909

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)						(2)事業の方針		
※課題の有無 (課題がある場合に✓) <input checked="" type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>						コスト		
(事業の成果)						削減 維持 増加		
「人権の花」運動、中学生人権作文コンテスト、人権擁護委員の日及びたちかわ楽市における特設相談・人権啓発活動、人権メッセージ発表会への参加、人権学習事業映画会での啓発活動、人権教室等を実施し、人権の大切さや人権擁護委員の活動について周知することができた。						成果	向上	
							維持	○
							低下	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)						(廃止・休止の場合は記入不要)		
人権が尊重される社会を目指す人権擁護活動として、子どもの人権感覚を磨くための「人権教室」や、人権の大切さを市民に啓発するための啓発活動などに継続して取り組んでいく。								

事務事業名	契約事務		所属部	財務部		課長名	岡本 珠緒						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	契約課		係名	工事契約係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	5	事業番号	9
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	地方自治法第234条～第234条の3、地方自治法施行令第167条～第167条の17、立川市契約事務規則									
	年度～ 年度												
市長公約	<input type="radio"/>	主要施策	<input type="radio"/>										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 条件付き一般競争入札等の実施と各種契約の締結 競争入札参加資格等審査委員会の運営 登録事業者の審査・確認	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	競争入札参加資格登録事業者数	者	12,880	13,388	13,694	13,832	13,906		
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	契約件数	件	1,062	1,145	1,058	1,063	1,076		
	イ	条件付き一般競争入札等の共同運営利用案件数	件	789	765	694	758	752		
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	予定価格に対する契約額の割合(加重平均)	%	82.85	88.36	85.97	87.87	91.41		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 入札・契約手続きに競争性・公正性・透明性が確保されている。	イ	1案件あたりの条件付き一般競争入札等参加者数	者	6.27	7.39	7.08	6.54	5.85		
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 一定のコストに対して最も価値の高いものが調達できている。									
	④令和5年度実績(事業活動) 電子調達サービスを活用し、競争性・公正性・透明性を確保した一般競争入札を実施するなど、法令等に基づき、案件に適した方法により、公共調達を行った。 議決を要する大規模契約案件や倒産に伴う契約解除案件等に対応した。									
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	158	166	173	172	163	763	
		事業費計(A)	千円	158	166	173	172	163	763	
	予算現額(B)	千円	172	172	185	183	186	—		
	執行率(A)/(B)	%	91.9%	96.5%	93.5%	94.0%	87.6%	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	9.00 1.00 0.00	9.00 1.00 0.00	8.00 1.00 0.00	9.00 1.00 0.00	10.00 0.00 0.00	9.00 1.00 0.00		
	正規職員分	千円	81,000	81,000	72,000	81,000	90,000	81,000		
	会計年度任用職員等	千円	3,500	4,200	4,200	4,200	0	4,200		
	人件費計(C)	千円	84,500	85,200	76,200	85,200	90,000	85,200		
③総事業費(A)+(C)		千円	84,658	85,366	76,373	85,372	90,163	85,963		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果)不正入札事件の反省から入札・契約制度改革を進めており、競争性・公正性・透明性を確保した公共調達につながった。 (改革・改善)契約約款の見直し等を行い、適正な契約の履行確保につながった。 (課題・反省点)業務品質の維持・向上、入札不調への対応、市内業者の受注機会の確保等の課題については品質管理課と連携し引き続き検討していく必要がある。			
(2)事業の方針			
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上維持		
	低下	○	
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
業務の効率化や事業者の負担軽減のために、職員の契約事務に関する知識や経験の蓄積と共有を図るとともに、電子契約の導入を進める。公契約条例の制定に併せて、業務品質の維持や市内事業者の受注機会の確保等の課題解決も含め、制度の見直しに取り組む。引き続き入札・契約事務を適正に執行するとともに、個々の入札案件の課題に対しては発注部署と連携しながら対応する。			

事務事業名	行財政改革の推進				所属部	市長公室				課長名	奥野 武司				
政策名	行政経営・コミュニティ				所属課	改革推進課				係名	行革推進係				
施策名	計画的な自治体運営の推進				予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	3
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進				実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市行財政問題審議会条例											
	年度～	年度													
市長公約		主要施策		○											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 行財政問題審議会の意見を参考に、「経営資源を最大限に活用しながら、地域や民間などの多様な主体と連携を強化し、適切なサービス水準と最適なサービス提供手法を選択」し、第2次行政経営計画を推進する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	評価対象事務事業数	事業	865	835	818	827	833	
	イ	行財政問題審議会委員	人	12	12	12	11 (1名辞退)	12	12
	ウ	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 持続可能な自治体運営のため行財政改革を推進する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	行財政問題審議会開催回数	回	5	3	4	4	4	
	イ	定員管理ヒアリング対象部署	課	28	24	33	26	36	
	ウ	使用料等審議会	回	2	0	0	0	0	
③結果(どのような結果に結び付けるか) 持続可能な自治体運営が行われる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	改善や見直しの図られた事務事業割合(単年度)	%	46.0	38.3	33.2	32.5	31.2	
	イ	答申	回	2	0	0	0	0	
	ウ	職員定数の増減	人	7	△11	1	8	8	

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	866	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,062	478	614	691	881	827
	事業費計(A)		千円	1,062	478	614	691	1,747	827
	予算現額(B)		千円	1,111	670	638	776	1,837	—
	執行率(A)/(B)		%	95.6%	71.3%	96.2%	89.0%	95.1%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.87 0.00 0.00	0.87 0.00 0.00	0.87 0.00 0.00	1.07 0.00 0.00	1.25 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00
	正規職員分		千円	7,830	7,830	7,830	9,630	11,250	10,800
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)			千円	7,830	7,830	7,830	9,630	11,250	10,800
③総事業費(A)+(C)			千円	8,892	8,308	8,444	10,321	12,997	11,627

④令和5年度実績(事業活動) 行財政問題審議会では「令和6年度の行財政運営の方向性と取組事項(案)」のほか、第5次長期総合計画前期基本計画における「行財政運営の考え方」を諮問・協議した。 ネーミングライツの導入では、「コトブキヤスタジアム」の愛称の使用を開始したほか、「たましんRISURUホール(市民会館)」の協定が令和5年度末に期限を迎えることに伴い、非公募による更新を検討し、協定を締結した。	(2)事業の方針															
	(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)															
	※課題の有無 (課題がある場合に✓)															
	ア:目的妥当性 イ:有効性 ウ:効率性 エ:公平性 オ:その他															
	(事業の成果)(改革・改善)成果連動型民間委託契約の手法により見直しを図った学習館等の清掃委託に関する成果額を確定した。 ネーミングライツについては、「コトブキヤスタジアム」の愛称の使用を開始したほか、「たましんRISURUホール(市民会館)」の協定期限を迎えるにあたり、非公募での更新を検討し、年度末に5年間の協定を締結した。															
	(課題・反省点)適正な職員定数について調整を進めた結果、学校給食共同調理場の新設に伴う調理職の廃止等の減員があった一方、新たな行政課題への対応に必要な人員を配置したことで、全体では微減となった。 今後はデジタル化の推進と業務再構築を併せて進めることで、市民サービスの向上と各課の業務効率化を図る必要がある。															
	(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)															
	第4次長期総合計画後期基本計画における「行財政運営の基本方針」及び「第2次行政経営計画」に基づき、経営資源である「人・モノ・おかね・情報」について、効率的・効果的な活用の検討を行い、サービス提供手法の最適化を進めるとともに、令和7年度が始期となる第5長期総合計画前期基本計画における「行財政運営の基本方針」を踏まえ、「第3次行政経営計画」の策定を進める。															

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った															
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>															
(事業の成果)(改革・改善)成果連動型民間委託契約の手法により見直しを図った学習館等の清掃委託に関する成果額を確定した。ネーミングライツについては、「コトブキヤスタジアム」の愛称の使用を開始したほか、「たましんRISURUホール(市民会館)」の協定期限を迎えるにあたり、非公募での更新を検討し、年度末に5年間の協定を締結した。																	
(課題・反省点)適正な職員定数について調整を進めた結果、学校給食共同調理場の新設に伴う調理職の廃止等の減員があった一方、新たな行政課題への対応に必要な人員を配置したことで、全体では微減となった。今後はデジタル化の推進と業務再構築を併せて進めることで、市民サービスの向上と各課の業務効率化を図る必要がある。																	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)																	
第4次長期総合計画後期基本計画における「行財政運営の基本方針」及び「第2次行政経営計画」に基づき、経営資源である「人・モノ・おかね・情報」について、効率的・効果的な活用の検討を行い、サービス提供手法の最適化を進めるとともに、令和7年度が始期となる第5長期総合計画前期基本計画における「行財政運営の基本方針」を踏まえ、「第3次行政経営計画」の策定を進める。																	

事務事業名	総合戦略推進事業			所属部	総合政策部			課長名	渡貫 泰央					
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	企画政策課			係名	連携推進係					
施策名	計画的な自治体運営の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	29
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成26 年度～ 年度		根拠 法令等	まち・ひと・しごと創生法										
市長公約	主要施策			○										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 第4次長期総合計画後期基本計画に位置付ける「まちづくり戦略」の実現に向けて、数値目標の進捗管理を行い、戦略を効果的に推進する。あわせて、SDGsの取組を戦略と一体的に推進する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度											
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825												
	イ																			
	ウ																			
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画											
	ア	推進本部の開催数	回	1	2	4	1	1												
	イ	推進委員会の開催数	回	0	1	2	1	2												
	ウ																			
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画											
	ア	R6年度目標値に達したまちづくり戦略成果指標の割合	%	-	33	33	33	33												
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 「まち」と「ひと」と「しごと」に「交流」を加えた4つの創生に取り組む、人口減少に歯止めをかけ、持続可能な地域社会を実現する。	②結果 (どのような結果に結び付けるか) 人口減少問題が克服され、にぎわいとやすらぎの交流都市として、持続可能な社会となる。		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画									
	④令和5年度実績(事業活動) まち・ひと・しごと創生推進本部の開催や、外部委員で構成する「総合戦略・SDGs推進委員会」を開催し、総合戦略の数値目標の分析や進捗管理を行った。 市内でSDGsに取り組む団体等の活動を広報たちかわにより市民等へ周知を行ったほか、市職員のSDGsの理解を深めるため、職員に対する研修等を実施した。 少子化問題に関し、庁内連絡会を設け情報共有を行った。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0										
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0										
			その他	千円	0	0	0	0	0	0										
			一般財源	千円	0	71	131	84	152	251										
			事業費計(A)	千円	0	71	131	84	152	251										
			予算現額(B)	千円	0	85	165	165	165	—										
			執行率(A)/(B)	%		83.5%	79.4%	50.9%	92.1%	—										
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.42	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	1.17	0.00	0.00	0.60	0.00	0.10	0.45	0.10	0.00	0.65	0.00
正規職員分		千円	3,780	4,500	10,530	5,400	4,050	5,850												
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	200	420	0												
人件費計(C)		千円	3,780	4,500	10,530	5,600	4,470	5,850												
③総事業費(A)+(C)		千円	3,780	4,571	10,661	5,684	4,622	6,101												

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った										(2)事業の方針									
※課題の有無 <input checked="" type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)										コスト 削減 維持 増加									
(事業の成果) 庁内推進本部及び外部委員会を開催し、総合戦略の数値目標について進捗管理を行った。あわせて、市内でSDGsに取り組む団体等の活動を広報たちかわにより市民等へ発信するとともに、職員に対するSDGs研修を実施し、SDGsの取組を推進した。 (課題・反省点) 人口戦略としての少子化問題については、結婚から妊娠・出産、乳幼児期、学齢期以降を含めて、持続的かつ切れ目のない取組を国、東京都や民間と連携して進める必要がある。										成果 向上維持低下									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)										(廃止・休止の場合は記入不要)									
人口戦略としての少子化問題については、庁内横断的に検討を進め、国、東京都や周辺自治体と連携して行っていく。 総合戦略・SDGs推進委員会の意見をもとに、デジタル田園都市国家構想総合戦略を勘案した地方版総合戦略の改訂を行う。																			

事務事業名	第5次長期総合計画策定事業			所属部	総合政策部			課長名	渡貫 泰央					
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	企画政策課			係名	長期総合計画統括等担当係					
施策名	計画的な自治体運営の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	32
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度 令和4 年度～ 令和7 年度		根拠 法令等											
市長公約	主要施策			○										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
令和7年度を初年度とする第5次長期総合計画を策定する。策定方針に基づき、市民ワークショップ等で市民意見を把握するとともに、審議会等の意見を踏まえて策定する。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
長期的な展望を見据えた市政運営の指針を示し、市民、事業者等と一体となってまちづくりを進める。
③結果(どのような結果に結び付けるか)
長期的な展望に立って、市民、事業者と一体となってまちづくりを進めることができる。
④令和5年度実績(事業活動)
・長期総合計画審議会の開催 ・市民ワークショップの開催 ・高校生ワークショップの開催 ・中学生アンケートの実施 ・次世代ワークショップの開催 ・第4次長期総合計画総括の実施 ・第5次長期総合計画策定委員会の開催 ・第5次長期総合計画政策別検討委員会の開催 ・将来人口推計調査の実施 ・来街者意向調査の実施

⑤対象数の推移			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)		人				185,483	185,825	
イ	第5次長期総合計画		本				1	1	
ウ									
⑥活動指標			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
ア	策定委員会開催数		回				1	4	
イ	政策別検討委員会開催数		回				6	20	
ウ	審議会開催数		回				0	4	
⑦成果指標			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
ア	基本構想進捗率(実施数/ 工程数)		%				22	67	
イ	前期基本計画進捗率(実施 数/工程数)		%				20	60	
ウ									

(2)事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
① 事業費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	18,214	15,471
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	18,214	15,471
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	24,185	—
	執行率(A)/(B)		%					75.3%	—
② 人 件 費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	1.25 0.90 0.00	1.50 0.30 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	6,300	11,250	13,500
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	3,780	1,260
人件費計(C)			千円	0	0	0	6,300	15,030	14,760
③総事業費(A)+(C)			千円	0	0	0	6,300	33,244	30,231

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>		(2)事業の方針	
(事業の成果)将来人口推計や来街者意向調査等の基礎的な調査分析や第4次長期総合計画の総括を行った。また、市民ワークショップや高校生ワークショップ等を開催し、それらの意見を踏まえて、長期総合計画審議会や庁内検討組織で議論を深め、計画の策定を進めた。 (改革・改善)市民ワークショップに加え、中学生アンケート、高校生ワークショップを実施し、各年代の若者の意見を反映できるように工夫をした。 (課題・反省点)前期基本計画を着実に進捗させていくとともに、社会潮流に合わせ、施策の優先順位を示していく必要がある。		コスト	
		削減 維持 増加	
		向上維持低下	成果
		成果	成果
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)	
前期基本計画を着実に進捗させていくため、社会潮流に応じて、年度ごとの施策の優先順位を示し、政策を推進していく。			

事務事業名	固定資産評価審査委員会運営				所属部	行政管理部				課長名	小出 玲子				
政策名	行政経営・コミュニティ				所属課	文書法政課				係名	法政係				
施策名	計画的な自治体運営の推進				予算科目	会計	1	款	2	項	2	目	1	事業番号	1
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進				実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	地方税法 立川市固定資産評価審査委員会条例											
	年度～ 年度														
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 固定資産評価審査委員会は、固定資産課税台帳に登録された価額(固定資産評価額)に異議がある納税義務者の審査申出に対し、固定資産評価が適正であるか審査している。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	納税義務者	人	58,307	58,717	58,947	59,555	60,061		
	イ	固定資産評価審査委員会委員	人	3	3	3	3	3		
	ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 固定資産評価額について、中立の機関として審査を行い、固定資産評価の適正化・公正化を図り、納税義務者の市政への理解を高める。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	委員会開催日数	日	1	0	7	5	0		
	イ	審査申出件数(再審査件数)	件	0	0	2(1)	2(1)	0		
	ウ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 審査申出について、中立・公正な審査を行うことで、信頼感のある市政の実現が図られる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	適正に審査した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	イ									
	ウ									
④令和5年度実績(事業活動) 固定資産評価の適正化・公正化を図るため、中立の第三者機関としての役割を果たした。	(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	175	39	395	353	83	204
		事業費計(A)		千円	175	39	395	353	83	204
		予算現額(B)		千円	283	222	443	374	211	—
		執行率(A)/(B)		%	61.8%	17.6%	89.2%	94.4%	39.3%	—
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.250.000.00	0.150.000.00	0.150.000.00	0.300.000.00	0.300.000.00	0.300.000.00
正規職員分		千円	2,250	1,350	1,350	2,700	2,700	2,700		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	2,250	1,350	1,350	2,700	2,700	2,700		
③総事業費(A)+(C)		千円	2,425	1,389	1,745	3,053	2,783	2,904		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った									
※課題の有無 (課題がある場合に✓) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>									
(事業の成果) 納税義務者からの審査申出に対して、固定資産評価の審査を行い、第三者機関としての役割を果たした。									
(課題・反省点) 専門性の高さにより迅速な処理が困難であり、審査申出から決定までの期間短縮が課題である。									
(2) 事業の方針									
コスト									
削減 維持 増加									
成果	向上								
	維持								
	低下								
(廃止・休止の場合は記入不要)									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)									
固定資産の評価替えは、3年に一度の基準年度に実施されることから、基準年度においては審査申出及び審査の実施が予想される。									

事務事業名	入札・契約制度改革関連事務					所属部	行政管理部				課長名	岡田 幸子				
政策名	行政経営・コミュニティ					所属課	品質管理課				係名	品質管理係				
施策名	計画的な自治体運営の推進					予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	3
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進				実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	地方自治法(第9章第6節契約)、入札契約適正化法、官製談合防止法												
	平成16 年度～ 年度			契約事務規則 ほか												
市長公約	<input type="radio"/>	主要施策		<input type="radio"/>												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要		⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
外部有識者で構成される入札等監視委員会で入札結果を検証するとともに、職員で構成する契約制度等検討委員会で、制度の見直しを行う。また、市内工事事業者の技術力向上や情報提供を目的とした講習会を実施する。		ア	契約課の工事契約件数	件	154	124	120	105	120	
		イ	契約課の委託等契約件数	件	538	586	551	562	600	
		ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 公正で透明性、競争性の高い入札・契約制度を構築し、適正な公共調達を実現する。		⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
		ア	入札等監視委員会の開催	回	6	5	6	6	6	
		イ	庁内検討委員会等の開催	回	6	3	9	7	2	
		ウ	事業者向け講習会参加人数	人	44	開催中止	開催中止	44	35	
③結果(どのような結果に結び付けるか) 限られた経営資源を効果的に活用する。		⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
		ア	工事契約の単純平均落札率	%	88.08	84.11	83.76	85.41	85.7	
		イ	工事契約の平均入札参加者数	社	3.8	4.4	3.6	3.2	3	
		ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	928	805	868	904	1,163	0
	事業費計(A)		千円	928	805	868	904	1,163	0
	予算現額(B)		千円	1,367	1,284	1,283	1,291	1,281	—
	執行率(A)/(B)		%	67.9%	62.7%	67.7%	70.0%	90.8%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.35 0.45 0.00	1.25 0.50 0.00	1.25 0.50 0.00	1.35 0.55 0.00	1.35 0.55 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	12,150	11,250	11,250	12,150	12,150	0
	会計年度任用職員等		千円	1,575	2,100	2,100	2,310	2,310	0
人件費計(C)			千円	13,725	13,350	13,350	14,460	14,460	0
③総事業費(A)+(C)			千円	14,653	14,155	14,218	15,364	15,623	0

④令和5年度実績(事業活動)	
・入札等監視委員会(第三者委員会)を開催(6回)	
・契約・倫理制度改革評価委員会(第三者委員会)を開催(2回)	
・契約制度等検討部会及び同委員会(庁内委員会)を開催(部会1回、委員会2回)	
・事業者向け講習会を開催(1回)	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った									
※課題の有無 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし (課題がある場合に)									
(事業の成果) 国の制度改正や社会情勢により変化する課題に対して、入札等監視委員会の意見や他市の実施状況等を踏まえながら制度改革を進めてきた。 (改革・改善) コンペティション方式による契約事務運用ガイドラインの制定などに取り組んだ。 (課題・反省点) 公契約条例制定準備の中で物価高騰や労働者の賃金などを踏まえた調達品質の確保に取り組んでいく必要がある。また、工事成績評定の活用のできる契約制度の見直しが課題である。									
(2)事業の方針									
<div> <div>コスト</div> <div>削減 維持 増加</div> <div> <div>成果</div> <div>向上維持低下</div> </div> </div>									
(廃止・休止の場合は記入不要)									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)									
電子による条件付き一般競争入札(特命随意契約除く)、予定価格の事前公表、変動型最低制限価格制度(工事・委託)など公正で透明性・競争性の高い契約制度となっており、入札等監視委員会からも一定の評価を受けている。引き続き、現行制度の運用状況や常に変化する入札・契約制度を取り巻く環境の把握を図り、改善に向けて取り組むことで、適正な制度運用につなげていく。また、市長公約である公契約条例の制定に伴い必要な契約制度の見直しを進めていく。									

事務事業名	自動車等管理運営				所属部	行政管理部				課長名	南 彰彦				
政策名	行政経営・コミュニティ				所属課	総務課				係名	庶務係				
施策名	計画的な自治体運営の推進				予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	5
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進				実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	道路交通法											
	年度～ 年度														
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 共用車を一括管理することにより効率的に運用し、職員への貸出しを円滑に行うとともに、理事者、管理職の出張に事務車を配車する。また、車両事故を起こした職員等に安全運転講習会を受講させ、車両事故を減少させる。		⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 共用車を効率的に運用し、円滑な貸出しを図る。運転に不慣れた職員の運転技術を向上させ、車両事故防止に役立てる。		ア 共用車両数		台	41	41	40	35	38	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 自動車を使用する各事務事業が円滑に行われる。 車両事故件数を減少させる。		イ 事務車		台	2	2	2	2	2	
		ウ 受講者		人	29	24	23	17	18	
		⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
④令和5年度実績(事業活動) 共用車を効率的に運用し、244日稼働した。 安全運転講習会を4回実施し、18名が受講した。		ア 稼働日数		日	240	243	242	243	244	
		イ 共用車両数		台	41	41	40	35	38	
		ウ 低公害型車両台数		台	41	41	40	35	38	
		⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
		ア 稼働率		%	88	74	73	81	83	
		イ								
		ウ								

(2)事業のコスト				単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0				0	0	0		
		都支出金	千円	0				0	0	0		
		地方債	千円	0				0	0	0		
		その他	千円	461	1,391	834	418	533	750			
		一般財源	千円	32,784	27,325	28,372	27,621	32,580	33,262			
	事業費計(A)		千円	33,245	28,716	29,206	28,039	33,113	34,012			
	予算現額(B)		千円	34,870	30,833	31,167	33,669	36,248	—			
	執行率(A)/(B)		%	95.3%	93.1%	93.7%	83.3%	91.4%	—			
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.49	0.00	0.00	0.49	0.00	0.00	0.49	0.00	0.00
	正規職員分		千円	4,410	4,410	4,410	4,410	4,410	4,410	4,410		
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)			千円	4,410	4,410	4,410	4,410	4,410	4,410			
③総事業費(A)+(C)			千円	37,655	33,126	33,616	32,449	37,523	38,422			

2 評価の部

事務事業名	秘書事務	所属部	市長公室	課長名	河野 匡人
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	秘書課	係名	秘書係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1 事業番号 7		
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	立川市組織条例 立川市事業後援事務取扱要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 円滑な市政運営のため、理事者の日程調整、来客等の応対、理事者出張の随行、理事者が必要とする各種資料の事前準備、他の団体や部局との調整等を行う。また、申請に基づき審査のうえ、事業後援を行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア 理事者	人	3	3	3	3	3	3	
	イ 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825		
	ウ 事業所数(不詳を含む・公務を除く)	所	9,905	9,905	9,905	9,905	9,905		
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア 対外公務依頼受理件数	件	1,236	424	478	639	922	1,300	
	イ アポイント依頼に対する調整件数	件	2,412	1,654	1,707	1,729	2,100	2,500	
	ウ 事業後援申請件数	件	128	42	59	85	101	120	
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア 来客組数及び対外公務出席件数	件	814	368	391	458	714	900	
イ 事業後援承認件数	件	128	41	59	85	101	120		
ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 事業活動全般を通じて、理事者が円滑な市政運営を行えるよう補助する。	(2) 事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	11,214	21,326	21,667	10,341	11,995	13,760
	事業費計(A)	千円	11,214	21,326	21,667	10,341	11,995	13,760	
	予算現額(B)	千円	12,089	24,600	24,676	12,430	12,502	—	
	執行率(A)/(B)	%	92.8%	86.7%	87.8%	83.2%	95.9%	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	3.90 0.00 0.00	3.90 0.00 0.00	3.90 0.00 0.00	3.90 0.00 0.00	3.90 0.00 0.00	3.90 0.00 0.00
正規職員分		千円	35,100	35,100	35,100	35,100	35,100	35,100	
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	35,100	35,100	35,100	35,100	35,100	35,100	
③総事業費(A)+(C)	千円	46,314	56,426	56,767	45,441	47,095	48,860		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 理事者が円滑な市政運営を行える状態にし、計画的な自治体運営を行う。									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓)	ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		
(事業の成果)市長の公務遂行補助である秘書業務は、市政の運営上必要不可欠であり、目的妥当性・有効性は適切であった。		(2) 事業の方針	
		コスト 削減 維持 増加	
		成果 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
地方分権が進む一方、国の制度変更や政策に基づく業務が増加するなど、基礎自治体を取り巻く状況は大きく変化している。また、少子高齢化や環境問題など、時代の変化に伴い様々な課題が生じている。それらの行政課題に対して、理事者は迅速かつ的確な判断を求められており、その時々状況に応じた公務のサポートが必要となる。			

事務事業名	文書管理事務	所属部	行政管理部	課長名	小出 玲子
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	文書法政課	係名	文書係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1 事業番号 14		
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	公文書管理法 立川市文書規程 立川市公印規則		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市の文書を適切に管理するため、文書管理システムを安定運用し、ファイリングシステムの維持管理を行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア 部署	課	66	67	67	67	67		
	イ 書庫収納在庫数	箱	7,664	7,919	8,025	8,088	7,829		
	ウ 文書管理システム内文書件数	件	226,236	227,641	228,335	230,621	232,799		
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア 新規収納箱数	箱	1,148	1,424	1,190	1,168	1,083		
	イ 廃棄箱数	箱	1,109	1,158	1,258	1,261	1,657		
	ウ ファイリングシステム研修回数	回	2	2	2	2	2		
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア 書庫棚使用率	%	89.7	92.7	93.9	94.6	91.6		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市の文書の適正な管理によって事務効率を向上させるとともに、検索性を高めて情報公開を推進する。文書削減により執務環境を改善する。	イ ファイリングシステム研修参加者数	人	73	95	83	83	74		
	ウ 文書電子決裁率	%	74.9	75.9	76.6	77.1	78.5		
	④令和5年度実績(事業活動)								
	文書管理システム・公文書検索システムの運用								
	ファイリングシステム研修・指導								
	保存年限を満了する文書保存箱の廃棄								
	②事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0		
一般財源		千円	2,215	2,025	2,167	2,302	2,737	2,606	
②人件費	事業費計(A)	千円	2,215	2,025	2,167	2,302	2,737	2,606	
	予算現額(B)	千円	2,261	2,278	2,241	2,321	2,756	—	
	執行率(A)/(B)	%	98.0%	88.9%	96.7%	99.2%	99.3%	—	
	職員数(正規 月給 時給)	人	1.40 0.50 0.00	1.40 0.50 0.00	1.40 0.50 0.00	1.40 0.50 0.00	1.40 0.50 0.00	1.40 0.50 0.00	
	正規職員分	千円	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600	
③総事業費(A)+(C)	会計年度任用職員等	千円	1,750	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	
	人件費計(C)	千円	14,350	14,700	14,700	14,700	14,700	14,700	
	千円	16,565	16,725	16,867	17,002	17,437	17,306		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 文書の適正管理に努めることで、事務効率の向上、情報の有効活用の促進等に資することができた。		向上維持低下
(改革・改善) 書庫内の棚の割り当てについて、課ごとに同年度内に廃棄した保存箱の数以下とする運用を開始。収納文書量の削減と保存箱の適正利用を推進した。また、立川市文書規程を改正し、令和6年度より收受文書の電子化を開始する準備を整えた。		成果
(課題・反省点) 書庫の収納状況もふまえ、電子文書への切替えと文書保存年数の適正化を進める必要がある。		(廃止・休止の場合は記入不要)
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		
保存文書の電子化は紙文書の廃棄に直結しないため、今後の起案・收受文書の電子処理を促進する。庁内のペーパーレス化について、関係部署と連携して取り組む。		

事務事業名	文書発送(交換)事務		所属部	行政管理部		課長名	小出 玲子						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	文書法政課		係名	文書係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	15
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	郵便法									
	年度～ 年度			民間事業者による信書の送達に関する法律									
市長公約		主要施策		立川市文書規程									

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
各課が受発信する郵便物、交換文書等の一括処理(郵便事業者等との引渡・受領事務)及び、市内出先施設、保育園等との市内交換便並びに都庁、区及び都下19市との都庁交換便の運搬業務を着実に行う。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
郵便物等を郵便事業者等の中で確実に引渡・受領し、本庁・出先、都・都内の市区の間で交換する文書を、特定信書便事業者等により確実に処理する。
③結果(どのような結果に結び付けるか)
計画的な自治体運営を推進する。迅速な文書発送(交換)によって効率的・効果的な事務を推進する。
④令和5年度実績(事業活動)
郵便及び市内交換便については毎日、保育園及び都庁交換便は週2回実施 共通帳票類(封筒・ハガキ・表彰状)の調達及び各課への配布

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 部署	課	66	67	67	67	67	
イ 郵便料配当事業数	科目	306	318	316	326	333	
ウ							
⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 文書等発送実施日数	日	240	243	242	243	243	
イ 都庁交換便実施日数	日	102	99	99	99	99	
ウ							
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 文書等発送件数	件	1,473,816	1,766,566	1,766,257	1,786,956	1,633,915	
イ 都庁交換便発送件数	件	16,683	13,138	8,325	7,863	7,764	
ウ							

(2)事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,225	4,319	4,823	4,200	4,120	4,843
	事業費計(A)		千円	4,225	4,319	4,823	4,200	4,120	4,843
	予算現額(B)		千円	4,430	4,847	5,131	4,756	4,724	—
	執行率(A)/(B)		%	95.4%	89.1%	94.0%	88.3%	87.2%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.25 1.20 1.00	0.25 1.20 1.00	0.25 1.20 1.00	0.25 1.20 1.00	0.25 1.20 1.00	0.25 1.20 1.00
	正規職員分		千円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
	会計年度任用職員等		千円	5,700	7,040	7,040	7,040	7,040	7,040
	人件費計(C)		千円	7,950	9,290	9,290	9,290	9,290	9,290
③総事業費(A)+(C)			千円	12,175	13,609	14,113	13,490	13,410	14,133

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 文書の受発信窓口の一本化は、各課業務の効率化や、受発信を確実に行うことに役立っており、庁内の郵便物発送や文書交換を迅速かつ的確、効率的に行うことができた。		(2)事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
		成果	
		向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
文書発送(交換)事務と印刷業務とを合わせたかたちで印刷室に会計年度任用職員を2名配置し、両者ともに両業務を担当することで、円滑で効率的な運用を図る。市内文書等交換便業務は、今後も特定信書便事業者に委託する。			

事務事業名	印刷業務		所属部	行政管理部		課長名	小出 玲子						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	文書法政課		係名	文書係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	16
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	立川市文書規程										
	年度～ 年度												
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
庁内の複合複写機、プリンタ等の管理を行う。 各課から依頼を受けた印刷物の印刷及び製本作業を行う。 印刷室の印刷機器を利用する各課職員に対し、印刷及び製本方法を指導する。
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
印刷室の印刷機器等の効率的な運用により、必要な印刷物をできる限り外注しないでコスト削減を図る。また、緊急を要する印刷物の作成に対応する。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)
計画的な自治体運営を推進する。庁内印刷を促進して、効率的・効果的な印刷業務を推進する。
④令和5年度実績(事業活動)
本庁全課で使用する複写用紙等印刷に係る消耗品の購入、在庫管理 印刷機器等の管理 リース機器等についての契約、支払い 印刷機器等利用者への操作方法等指導

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	部署	課	66	67	67	67	67	
	イ							
	ウ							
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	庁内印刷(印刷・製本)	枚	7,664,841	7,759,694	7,147,404	7,720,400	6,928,563	
	イ							
	ウ							
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	庁内印刷対前年度比	%	93.4	101.2	92.1	108.0	89.7	
	イ							
	ウ							

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	247	158	173	39	192
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,510	2,045	2,113	2,618	2,965
		一般財源	千円	24,189	24,861	25,713	26,394	27,779
	事業費計(A)		千円	26,946	27,064	27,999	29,051	30,936
	予算現額(B)		千円	30,443	29,462	29,541	29,251	30,965
	執行率(A)/(B)		%	88.5%	91.9%	94.8%	99.3%	99.9%
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.35 1.20 0.00	0.35 1.20 0.00	0.35 1.20 0.00	0.35 1.20 0.00	0.35 1.20 0.00
	正規職員分		千円	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150
	会計年度任用職員等		千円	4,200	5,040	5,040	5,040	5,040
	人件費計(C)		千円	7,350	8,190	8,190	8,190	8,190
③総事業費(A)+(C)		千円	34,296	35,254	36,189	37,241	39,126	39,891

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)						(2) 事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>						コスト			
(事業の成果) 印刷物の庁内印刷を促進し、経費節減に役立てた。						成果	削減	維持	
							向上	増加	
							維持低下		
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)						(廃止・休止の場合は記入不要)			
大量に作成する印刷物等の対応や、機器管理、消耗品の補給業務等を行うために、会計年度任用職員を中心とした体制で、文書発送(交換)事務と合わせた円滑な運用に努める。									

事務事業名	施設管理業務点検調査			所属部	行政管理部			課長名	岡田 幸子					
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	品質管理課			係名	品質管理係					
施策名	計画的な自治体運営の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	5	事業番号	-
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	維持管理業務モニタリング実施要領 ほか										
	平成19 年度～ 年度													
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
市が管理する施設の維持管理業務委託のモニタリング調査を、仕様書と実際の照合や受注者及び施設管理者からのヒアリングにより実施し、調査結果に基づき業務水準の向上と仕様書の見直しを促す。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
品質とコストのバランスのとれた施設管理により、公共施設を快適で利便性の高い状態に維持する。
③結果(どのような結果に結び付けるか)
限られた経営資源を効果的に活用する。
④令和5年度実績(事業活動)
幸学習館の清掃業務委託を対象に、日常清掃と定期清掃の履行状況についてモニタリング調査を実施し、調査結果と改善点を受注者及び施設管理者に説明した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	契約課の契約件数(建物清掃委託)	件	10	24	11	11	28	
イ								
ウ								
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	モニタリング実施日数	日	2	4	2	2	2	
イ								
ウ								
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	指導実施事業者数(契約ごと)	社数	1	2	1	1	1	
イ								
ウ								

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	0	—
	執行率(A)/(B)		%						—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.300.000.00	0.200.050.00	0.150.050.00	0.150.050.00	0.150.050.00	0.000.000.00
	正規職員分		千円	2,700	1,800	1,350	1,350	1,350	0
	会計年度任用職員等		千円	0	210	210	210	210	0
人件費計(C)		千円	2,700	2,010	1,560	1,560	1,560	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	2,700	2,010	1,560	1,560	1,560	0	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)										<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無(課題がある場合に✓) → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>											
(事業の成果) 履行状況のモニタリング調査を実施することで、受注者や施設管理者が、業務内容の再確認や改善点の共有をすることができた。										(2)事業の方針	
(課題・反省点) 施設管理者自らが委託業務の履行確認や仕様書の見直しを行う必要がある。モニタリング調査で明らかになった課題や改善点に基づき施設管理者への指導に取り組む。											
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)										成果	
モニタリング調査による調査結果の検証と有効活用を図り、施設管理者自らの委託業務の履行確認や適正な仕様内容への見直しを促すことによって、より適正な施設の維持管理が可能となる。											

コスト		
削減	維持	増加
向上		
維持	○	
低下		

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	庁舎管理運営		所属部	行政管理部		課長名	南 彰彦						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	総務課		係名	庶務係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	5	事業番号	1
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市庁舎管理規則									
	年度～ 年度			エネルギーの使用の合理化に関する法律									
市長公約		主要施策		消防法									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
来庁者及び職員等が安全・快適に用件や業務を行えるよう庁舎の環境整備を行う。また、庁舎内で出火した際、自衛消防隊員がスムーズに消防署へ連絡し、安全に初期消火活動ができるよう訓練を行う。
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
来庁者・職員等が安全・快適に用件や業務を遂行できるようにする。また、自衛消防隊員が消防操法を習得し、適切に初期消火ができるようにする。
③結果 (どのような結果に結び付けられるか)
効率的・効果的な庁舎管理運営 (統括管理) と連動した適切な対応を滞りなく進める。
④令和5年度実績(事業活動)
庁舎建設から10年以上が経過し、経年劣化による修繕が増加傾向にあるが、適正に管理が行われるよう統括管理事業者と連携し管理運営を行った。開庁日数は244日。 また、自衛消防隊については、操法訓練や八ヶ岳合宿訓練を通じて消火栓の操作方法の習得を行った。

⑤対象数の推移			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	開庁日		日	240	243	242	243	244	
イ	推定来庁者数		人	480,000	486,000	484,000	486,000	488,000	
ウ	自衛消防隊参加人数		人	53	56	42	51	45	
⑥活動指標			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	電気使用量		kwh	1,758,010	1,826,080	1,770,126	1,799,289	1,893,722	
イ	水道・ガス使用量		m³	121,544	122,107	118,218	117,989	123,146	
ウ	自衛消防隊訓練日数(北側広場等・合宿)		日	7	4	6	6	7	
⑦成果指標			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	庁舎に関する光熱水費		千円	52,749	49,070	53,292	85,953	73,033	
イ	年間トラブルカード数(統括管理から提出される)		枚	25	40	54	40	28	
ウ	初期消火活動できる隊員数		人	53	56	42	51	45	

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0	0	0
		都支出金	千円	0			0	0	0
		地方債	千円	0			0	0	0
		その他	千円	6,813	4,397	2,518	6,253	8,459	8,583
		一般財源	千円	323,213	318,869	312,356	344,703	326,589	366,509
	事業費計(A)		千円	330,026	323,266	314,874	350,956	335,048	375,092
	予算現額(B)		千円	342,613	330,878	319,148	357,076	370,738	—
	執行率(A)/(B)		%	96.3%	97.7%	98.7%	98.3%	90.4%	—
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.50 1.00 0.00	1.50 1.00 0.00	1.50 1.00 0.00	1.50 1.00 0.00	1.50 1.00 0.00	1.50 1.00 0.00
正規職員分		千円	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	
会計年度任用職員等		千円	3,500	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	
人件費計(C)		千円	17,000	17,700	17,700	17,700	17,700	17,700	
③総事業費(A)+(C)			千円	347,026	340,966	332,574	368,656	352,748	392,792

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>	
(事業の成果) 庁舎各所の補修など安全管理や、適正な庁舎管理を行ったことで、利便性が良く、市民に親しまれる庁舎運営につながった。また、総合的な管理、指導、諸問題の把握により、設備の故障を未然に防ぎライフサイクルコストの最適化・庁舎の延命化が図られた。自衛消防隊活動では4年ぶりに八ヶ岳合宿訓練を実施した。また、北側広場での操法訓練を行うことで適切な初期消火活動を習熟し防災活動につながった。避難訓練(本庁舎)は避難行動を伴った訓練を実施した。		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
		成果	
		向上維持低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
脱炭素化の取り組みとして、共用車を電気自動車やプラグインハイブリット車に順次切り替えることや充電設備整備に向けての取り組みを進めるほか、庁舎照明のLED化に取り組む。引き続き、庁舎用電力はクリーンセンターで作られる二酸化炭素排出実質ゼロの電力を活用する。また、庁舎の経年劣化が進む中、今後の維持・保全の検討や情報収集を行い、総合的、長期的視点で方針を決める。自衛消防隊の存在意義は大きく、若手職員を育成しベテラン職員と一体となった組織を形成していく。			

事務事業名	品質管理事務(検査事務)				所属部	行政管理部				課長名	岡田 幸子				
政策名	行政経営・コミュニティ				所属課	品質管理課				係名	土木品質係、建築品質係、設備品質係				
施策名	計画的な自治体運営の推進				予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	5	事業番号	7
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進				実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	地方自治法(第234条の2第1項)、公共工事の品質確保の促進に関する法律、建設業法 など											
	昭和39 年度～ 年度														
市長公約		主要施策		○											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 工事若しくは製造その他について の請負契約又は物品の買入 れその他の契約について確認 や検査・評価を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	契約課の契約件数(工事)	件	154	124	120	105	120	
	イ	契約課の契約件数(工事以外)	件	908	1,021	938	958	956	
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市が発注する公共調達にかか る品質を確保・向上させる。	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
	ア	検査件数(工事)	件	194	161	136	130	124	
	イ	検査件数(工事以外)	件	362	408	268	268	235	
	ウ	抜き打ち検査・施工体制等 点検件数	件	4	7	6	8	8	
③結果(どのような結果に結び付けるか) 限られた経営資源を効果的に 活用する。	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
	ア	工事指示件数	件	151	122	97	108	103	
	イ	工事成績評定点の平均 (検査員分・30点満点)	点	23.1	23.3	21.3	22.1	22	
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	793	770	89	60	179	0
	事業費計(A)		千円	793	770	89	60	179	0
	予算現額(B)		千円	996	1,079	94	78	78	—
	執行率(A)/(B)		%	79.6%	71.4%	94.7%	76.9%	229.5%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	2.001.000.00	2.100.950.00	2.150.950.00	2.201.000.00	2.201.000.00	0.000.000.00
	正規職員分		千円	18,000	18,900	19,350	19,800	19,800	0
	会計年度任用職員等		千円	3,500	3,990	3,990	4,200	4,200	0
人件費計(C)			千円	21,500	22,890	23,340	24,000	24,000	0
③総事業費(A)+(C)			千円	22,293	23,660	23,429	24,060	24,179	0

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った									
※課題の有無 <input checked="" type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>									
(事業の成果) 適切な検査(評価含む)を実施することで、公共調達の品質の維持・向上に寄与した。 (課題・反省点) 工事及び工事系委託の成績評定の検証と活用、履行途中の確認や中間検査の強化などの課題に取り組んでいく必要がある。									
(2)事業の方針									
コスト									
削減 維持 増加									
成果	向上								
	維持								
	低下								
(廃止・休止の場合は記入不要)									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)									
検査は契約の履行確保のため、地方自治法で義務付けられた業務である。また、公共工事の品質確保の促進に関する法律が施行され、その法律の理念からも、検査の役割は重要であり、体制の維持・改善を継続する必要がある。									

事務事業名	プロポーザル審査委員会事務				所属部	行政管理部				課長名	岡田 幸子				
政策名	行政経営・コミュニティ				所属課	品質管理課				係名	品質管理係				
施策名	計画的な自治体運営の推進				予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	5	事業番号	11
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進				実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市プロポーザル方式による契約事務運用ガイドライン											
	平成27 年度～ 年度			プロポーザル審査委員会における外部審査委員選任基準											
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 事業者から技術提案等を受け、受託者を選定するプロポーザル審査方式について、実施課からの相談に対応するとともに審査委員会の外部委員の謝礼を支出する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	プロポーザル方式実施件数	件	5	5	5	6	8	
	イ								
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 学識経験者等の外部審査委員が審査に参加することにより、公共調達の公正性、客観性、専門性を担保する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	審査委員会(準備・選考)開催回数(延数)	回	11	11	10	13	17	
	イ								
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 限られた経営資源を効果的に活用する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	外部審査委員	人	11	10	11	13	20	
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画									
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
		その他	千円	0	0	0	0	0	0									
		一般財源	千円	173	173	162	205	281	0									
	事業費計(A)		千円	173	173	162	205	281	0									
	予算現額(B)		千円	648	454	308	357	432	—									
	執行率(A)/(B)		%	26.7%	38.1%	52.6%	57.4%	65.0%	—									
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.05	0.10	0.00	0.05	0.10	0.00	0.05	0.10	0.00	0.05	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分		千円	450	450	450	450	450	450	0								
	会計年度任用職員等		千円	350	420	420	420	420	420	0								
人件費計(C)			千円	800	870	870	870	870	0									
③総事業費(A)+(C)			千円	973	1,043	1,032	1,075	1,151	0									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

※課題の有無

→ア:目的妥当性☐ イ:有効性☐ ウ:効率性☐ エ:公平性☐ オ:その他☐

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

外部審査委員は主管課が選任しており、選任基準に沿って選任されていた。一部の外部審査委員が謝礼を辞退したことから、事業費の支出は予算額に対して低く抑えられた。外部審査委員が審査に加わることで、市職員のための審査と比較して、公正かつ専門的な審査を行い、プロポーザル審査の適正化を図ることができた。

(改革・改善)

例年、選定方法の変更によるプロポーザルの未実施等により予算の執行率が低く不用品が発生していることから、財政課担当者と連携を図り当初予算の調整を行っている。

(2) 事業の方針

コスト

削減維持増加

成果

向上維持低下

○

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

実施課からは、プロポーザル審査委員会に外部審査委員を加えたことにより審査の公正性及び専門性が向上したとの意見があることから、現行制度を維持しながら運用を進めていく。
新たな審査方式(価格考慮型二段階審査方式)の整備について検証を進める。

事務事業名	企画・調整事務				所属部	総合政策部				課長名	渡貫 泰央				
政策名	行政経営・コミュニティ				所属課	企画政策課				係名	企画調整係				
施策名	計画的な自治体運営の推進				予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	1
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市政策会議等規則(R6～:「立川市庁議等規則」)											
	年度～ 年度			立川市組織検討委員会設置要綱											
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市の基本方針及び重要施策を審議調整する政策調整会議・庁議(令和5年度まで経営・政策会議)を、円滑かつ効率的に運営する。また、施策横断的な課題に関して、国、他団体との調整や庁内調整を行うほか効果的な組織体制を構築する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	政策調整会議(令和5年度まで経営会議)	回	17	19	18	20	18	
	イ	庁議(令和5年度まで政策会議)	回	22	22	21	23	21	
	ウ	議会関連ヒアリング	回	26	26	26	26	26	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 重要施策等を円滑かつ効率的に実施する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	政策調整会議(令和5年度まで経営会議)議題数	件	152	176	161	181	166	
	イ	組織検討委員会開催数	回	2	2	2	2	2	
	ウ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 計画的な自治体運営を推進する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	庁議(令和5年度まで政策会議)の協議件数	件	86	94	68	89	79	
	イ	課の組織(各年度4月1日)	課	66	67	67	69	69	
	ウ	係の組織(各年度4月1日)	係	213	214	215	216	218	

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				0	0	0
		都支出金	千円				0	0	0
		地方債	千円				0	0	0
		その他	千円	9	6	17	2	4	18
		一般財源	千円	45	46	37	43	2,613	53
	事業費計(A)		千円	54	52	54	45	2,617	71
	予算現額(B)		千円	58	58	58	58	2,762	—
	執行率(A)/(B)		%	93.1%	89.7%	93.1%	77.6%	94.8%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.150.000.00	0.450.000.80	0.450.000.80	1.300.000.70	1.240.050.70	1.290.000.70
	正規職員分		千円	10,350	4,050	4,050	11,700	11,160	11,610
	会計年度任用職員等		千円	0	1,600	1,600	1,400	1,610	1,400
人件費計(C)			千円	10,350	5,650	5,650	13,100	12,770	13,010
③総事業費(A)+(C)			千円	10,404	5,702	5,704	13,145	15,387	13,081

2 評価の部

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)政策調整会議・庁議(令和5年度まで経営・政策会議)、議会对応の日程調整や資料とりまとめ等事前準備を行い、円滑な会議運営を実践した。物価高騰対策を2回実施し、物価高による市民生活への影響を軽減した。

(改革・改善)経営・政策会議等のペーパーレス化を試行した。

(課題・反省点)複雑多様化する行政課題が増す中、国や東京都の動向を踏まえ、適宜、庁内調整を進めていく必要がある。物価高騰対策については、社会動向を注視しながら随時適切に検討する必要がある。また、DXに合わせ、会議の運営方法をさらに改善していく必要がある。第5次長期総合計画を着実に推進しながら、社会潮流に応じた組織体制を検討していく必要がある。

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

自治体DXの取組と合わせた効率的・効果的な会議運営を進める。

第5次長期総合計画の着実な推進と社会潮流に応じた施策を臨機応変に進める。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	行政評価制度事務		所属部	総合政策部		課長名	渡貫 泰央						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	企画政策課		係名	連携推進係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	4
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市行政評価実施要綱									
	平成14 年度～ 年度												
市長公約	主要施策		○										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
施策別会議・政策別会議を通して、基本計画の進捗管理を適切に実施するとともに、全施策と事業を評価し、次年度の政策・施策の方向性として「経営方針」を策定する。市民への事業説明資料として行政評価表を公開する。
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
第4次長期総合計画・後期基本計画の進捗管理を行うとともに、行政評価を活用したPDCAサイクルにより効率的・効果的な施策展開を推進する。
③結果 (どのような結果に結び付けられるか)
行政評価により、効率的・効果的な施策展開が行われる。また、今後の重点取組事業や重点改革事業、施策の方向性が判断でき、経営資源の適切な配分につながる。
④令和5年度実績(事業活動)
第4次長期総合計画・後期基本計画の視点から、施策別会議等を通して行政評価を実施し、重点的に取り組む施策や重点的に改革すべき事業を定めた。 市長交代に伴う市長公約を反映した「令和6年度経営方針」を策定した。 行政評価の結果は、9月議会の参考資料として提出するとともに、ホームページ等で市民に公開した。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	
イ 評価対象事務事業数	事業	865	835	818	827	833	
ウ 評価対象施策数	施策	37	37	37	37	37	
⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 施策別会議	回	37	37	37	37	37	
イ 政策別会議	回	5	5	5	5	5	
ウ 市政に関するアンケート回収率(市民満足度調査回収率)	%	34.6	38.6	33.0	31.9	30	
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 改善や見直しの図られた事務事業割合	%	46.0	38.3	33.2	32.5	31.2	
イ 重点施策	施策	13	15	22	22	22	
ウ 重点改革事項	事項	6	9	24	23	21	

(2) 事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画												
① 事業費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
		その他	千円	0	0	0	0	0	0												
		一般財源	千円	504	566	1,012	838	676	789												
	事業費計(A)		千円	504	566	1,012	838	676	789												
	予算現額(B)		千円	575	588	1,039	957	792	—												
	執行率(A)/(B)		%	87.7%	96.3%	97.4%	87.6%	85.4%	—												
② 人 件 費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.76	0.00	0.00	0.76	0.00	0.00	0.76	0.00	0.00	0.51	0.40	0.20	0.93	0.70	0.20			
	正規職員分		千円	6,840			6,840			6,840			4,590			8,370					
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			2,080			3,340					
	人件費計(C)		千円	6,840			6,840			6,840			6,670			11,710					
③総事業費(A)+(C)			千円	7,344			7,406			7,852			7,678			7,346			12,499		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>	
(事業の成果)行政評価を通して、後期基本計画の進捗管理を適切に実施するとともに、今後の重点取組施策や重点改革事項を判断し、令和6年度の経営方針や予算編成につなげた。さらに、行政評価の結果を組織編成や定員の適正化に活用した。 (改革・改善)次期長期総合計画と一体的な作成と進捗の管理ができるよう検討を進めた。 (課題・反省点)各「事務事業」を上位目的から評価することにより、各「事務事業」の更なる改善につなげる必要がある。また、予算段階での「主要施策の概要」と行政評価をより連動させることで、事務の効率化へつなげることや、各部署の評価にかかる作業負担の軽減が課題である。			
(2) 事業の方針		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		○
	維持		
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
基本計画の進捗管理として引き続き施策評価を行うとともに、次期基本計画にあわせ、事務事業単位の評価から基本事業単位の評価の手法に改善していくことを検討する。			

事務事業名	連携推進事業			所属部	総合政策部			課長名	渡貫 泰央					
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	企画政策課			係名	連携推進係					
施策名	計画的な自治体運営の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	27
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度のみ		根拠法令等	公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩定款										
	平成16 年度～ 年度													
市長公約	<input checked="" type="radio"/>	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 9市首長による広域連携サミット「共同文書」合意事項をもとに、広域連携推進協議会を開催し、連携事業に重点的に取り組む。また、民間企業や大学等との連携事業を進め、施策を効果的に展開する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度											
	ア	広域連携サミット参加自治体(開催市含む)	市	9	9	9	9	9												
	イ	ネットワーク多摩加盟機関	団体	74	67	69	69	71												
	ウ																			
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画											
	ア	広域連携サミット	回	1	0	0	1	0												
	イ	広域連携推進協議会	回	5	2	2	4	3												
	ウ	連携協定締結数	件	193	210	243	248	252												
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画											
	ア	広域連携サミットによる自治体連携事業数	件	-	-	-	-	4												
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 周辺自治体との連携や民間企業、大学等との連携を推進し、より効果的な施策につなげる。	③結果(どのような結果に結び付けか) 連携した施策や事業を展開することにより、市民サービスを向上させることができる。		②事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画									
	④令和5年度実績(事業活動) 連携を一層強化させるべく、9市の首長が、初めて作成・合意した「共同文書」に基づき、具体連携事業を実施した。コトリンクを活用した圏域全体の活性化につながるイベント実施や、TOKYOエシカルマルシェに民間事業者と連携して共同参加したほか、9市で連携すべき政策立案に向けて、自治体DXに関する研修を実施した。また、包括連携協定事業者と環境啓発イベントや職員研修等の連携事業を推進した。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0										
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0										
			その他	千円	0	0	0	0	0	0										
			一般財源	千円	229	100	101	212	106	263										
			事業費計(A)	千円	229	100	101	212	106	263										
			予算現額(B)	千円	368	288	348	302	136	—										
			執行率(A)/(B)	%	62.2%	34.7%	29.0%	70.2%	77.9%	—										
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.72	0.00	0.00	0.31	0.00	0.00	0.26	0.00	0.00	0.76	0.00	0.15	0.35	0.15	0.05	0.50	0.00
正規職員分		千円	6,480	2,790	2,340	6,840	3,150	4,500												
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	300	730	100												
人件費計(C)		千円	6,480	2,790	2,340	7,140	3,880	4,600												
		③総事業費(A)+(C)	千円	6,709	2,890	2,441	7,352	3,986	4,863											

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)										<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った									
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>										(2) 事業の方針									
(事業の成果) 広域連携サミットは、令和4年度に9市の首長による「共同文書」を初めて取り交わし、具体連携事業に重点的に取り組み、広域連携の醸成につながった。なお、サミット開催は2年に1回としたため、令和5年度は実施していない。包括連携事業者と連携事業の内容等について、主管課との調整を踏まえ事業に結びつけることにより、市民サービスの向上に寄与した。 (改革・改善) 9市の枠組みを利用し、共通課題を抱える自治体間で、効果的な連携の実施につながった。包括連携協定の成果を評価するしくみを試行し、連携事業の改善につなげた。 (課題・反省点) 広域的な連携事業の具体化をより積極的に進める必要がある。民間事業者との効果的な連携を拡大していく必要がある。										コスト									
										削減 維持 増加									
										成果	向上		○						
											維持								
低下																			
										(廃止・休止の場合は記入不要)									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																			
各市の取組を調整し、引き続き、9市による施策展開に向けた具体連携事業を推進する。包括連携協定の成果を評価するしくみを活用し、連携事業の改善につなげる。 市の施策に資する民間提案による連携事業を積極的に進める。																			

事務事業名	監査事務	所属部		課長名	田邊 好男
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	監査委員事務局	係名	
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 6 目 1	事業番号	1
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	昭和39 年度～ 年度	根拠法令等	地方自治法、地方公営企業法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律 立川市監査委員条例		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
市の各部局、各行政委員会及び財政援助団体等が行う行財政事務の監査等 定期監査、財政援助団体等に対する監査(指定管理者監査を含む)、例月出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査、住民監査請求
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
市の事務の管理及び執行等について、法令に適合し正確で、経済的、効率的かつ効果的な行財政運営が行われている。
③結果(どのような結果に結び付けるか)
監査にて指摘された事項に基づき措置を講ずることで、事務が適切に行われ、経済的、効率的かつ効果的な行財政運営が確保できる。
④令和5年度実績(事業活動)
①定期監査(まちづくり部(基盤整備担当部含む)、福祉保健部、保健医療担当部) ②決算審査・健全化判断比率等審査(令和4年度決算) ③例月出納検査(毎月)

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 部署(行政委員会含む)	課	67	68	68	70	69	70
イ							
ウ							
⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 定期監査対象部署	課	16	13	20	19	16	14
イ 例月出納検査	回	12	12	12	12	12	12
ウ 決算審査・財政健全化審査	回	各1	各1	各1	各1	各1	各1
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 定期監査指摘事項	件	60	26	185	70	52	
イ 定期監査の結果に基づき講じた措置等	件	44	21	136	113	54	
ウ							

(2)事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,855	4,624	4,673	4,669	4,907	4,981
	事業費計(A)		千円	4,855	4,624	4,673	4,669	4,907	4,981
	予算現額(B)		千円	4,903	5,005	5,009	4,797	5,001	—
	執行率(A)/(B)		%	99.0%	92.4%	93.3%	97.3%	98.1%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.30 0.75	2.15 0.70	2.15 0.70 0.00	2.15 0.70 0.00	2.20 0.10 0.00	2.20 0.10 0.00	
	正規職員分	千円	20,700	19,350	19,350	19,350	19,800	19,800	
	会計年度任用職員等	千円	2,625	2,940	2,940	2,940	420	420	
人件費計(C)		千円	23,325	22,290	22,290	22,290	20,220	20,220	
③総事業費(A)+(C)		千円	28,180	26,914	26,963	26,959	25,127	25,201	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った
※課題の有無(課題がある場合に✓)	ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>
(事業の成果)地方自治法の規定による定期監査(財務監査・行政監査)、例月出納検査、決算審査等を毎年度定める監査基本計画に基づき実施した。 (課題・反省点)監査結果報告等は庁内電子システム(羅針盤)と市ホームページ等に掲載しているが、毎回同じような指摘事項がある。課内で同じ指摘を受けないよう他業務の確認や、監査対象となった部署以外にも当てはまる業務がないか、さらに周知を図る必要がある。	
(2)事業の方針	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
監査等を効率的かつ効果的に実施することができるよう、リスク(組織目的の達成を阻害する要因をいう。)の内容及び程度、過去の監査結果、監査結果の措置状況、監査資源等を総合的に勘案して実施計画を策定し実施する。 また、監査等の結果による指摘・意見等に対する改善状況等を把握し、是正及び改善を求め、監査等の実効性を確保していく。 職員による監査方法の継承、スキルアップを図る。	

事務事業名	市政アドバイザー事業		所属部	総合政策部		課長名	渡貫 泰央						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	企画政策課		係名	連携推進係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	2
基本事業名	民間活力等の活用		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	立川市市政アドバイザー設置要綱										
	平成16 年度～ 年度												
市長公約		主要施策											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 各種計画の策定、施策の検討や実施等を、適正かつより一層効果的に推進するため、学識経験者や地域人材等から専門的な見地に基づく助言や資料提供等を受ける。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度									
	ア	施策数	施策	37	37	37	37	37										
	イ	事務事業数	事業	865	835	818	827	833										
	ウ																	
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画									
	ア	市政アドバイザー人数	人	13	19	18	26	20										
	イ	市政アドバイザー活用事業数	事業	14	19	16	24	23										
	ウ	市政アドバイザー活用回数	回	35	42	41	43	44										
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画									
	ア	市政アドバイザー利用満足度	%	99.3	93.6	100.0	100.0	100.0										
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 各種計画の策定や施策・事務事業の成果が向上する。	②結果 (どのような結果に結び付けるか) 民間活力等を活用し、効率的・効果的な事業が展開される。		(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画							
	④令和5年度実績(事業活動) ・活用要望調査、事業周知、申請審査、査定結果通知、アドバイザー派遣依頼、活用実施報告、アドバイザー謝礼支払(4月～) ・中間報告(9月) ・最終報告(3月)	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
				都支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
				その他	千円	0	0	0	0	0	0							
				一般財源	千円	787	827	851	886	824	1,000							
			事業費計(A)	千円	787	827	851	886	824	1,000								
			予算現額(B)	千円	1,235	1,112	1,000	1,000	1,000	—								
			執行率(A)/(B)	%	63.7%	74.4%	85.1%	88.6%	82.4%	—								
	②人件費		職員数(正規 月給 時給)	人	0.26	0.00	0.00	0.21	0.00	0.00	0.21	0.00	0.05	0.03	0.00	0.05	0.03	0.00
正規職員分			千円	2,340	1,890	1,890	1,890	270	270									
会計年度任用職員等			千円	0	0	0	100	100	100									
人件費計(C)			千円	2,340	1,890	1,890	1,990	370	370									
③総事業費(A)+(C)		千円	3,127	2,717	2,741	2,876	1,194	1,370										

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓)				ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 専門的な立場からの指導、助言、調整等を受ける機会を創出しており、利用部署からの満足度も高く、効率的・効果的な事業につながっている。 (課題・反省点) 査定後の不用額を的確に把握して活用要望の再調査を実施するなど、庁内に向けてより一層の効率的な活用を呼び掛けていく。							
(2) 事業の方針							
				コスト			
				削減 維持 増加			
成果	向上						
	維持			○			
	低下						
(廃止・休止の場合は記入不要)							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
複雑・多様化する行政課題に的確に対応を図るため、各部署が専門家の知見を得ることができるようきめ細かな周知を行い、制度の有効的な活用を進める。							

事務事業名	指定管理者制度推進事務				所属部	市長公室				課長名	奥野 武司					
政策名	行政経営・コミュニティ				所属課	改革推進課				係名	行革推進係					
施策名	計画的な自治体運営の推進				予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	5	
基本事業名	民間活力等の活用			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働											
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	地方自治法第244条の2、各施設設置条例、立川市公の施設指定管理者の指定手続に関する条例												
	平成16 年度～ 年度			立川市公の施設指定管理者候補者選定審査会条例												
市長公約		主要施策			立川市公の施設指定管理者評価委員会設置要綱											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要		⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
公の施設に指定管理者制度の導入・更新を行うため、公の施設指定管理者候補者選定審査会を開催し、応募事業者の審査、指定管理者候補者の選定をするとともに、公の施設指定管理者のモニタリング及び評価を行う。		ア	指定管理者導入施設数	箇所	71	70	71	70	70	70
		イ	評価対象施設数	箇所	71	71	71	70	70	70
		ウ	指定管理者候補者選定審査会対象施設数	箇所	6	12	8	12	46	8
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
公の施設における市民サービスの向上を図るとともに、管理・運営を効率的・効果的に行う。		ア	公の施設指定管理者候補者選定審査会開催回数	回	5	2	8	4	10	
		イ	モニタリング調査の実施回数	回	16	16	16	16	16	
		ウ	公の施設指定管理者評価委員会開催日数	日	2	2	2	2	1	
③結果(どのような結果に結び付けるか)		⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
市民サービスの向上と経費の節減が図られ、施設の更なる有効活用につながる。		ア	選定された候補者が指定管理者に決定した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		イ	管理運営状況の総合評価がA以上の施設の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		ウ								

(2)事業のコスト				単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画								
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0								
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0								
		一般財源	千円	593	241	1,032	541	1,271	575									
	事業費計(A)		千円	593	241	1,032	541	1,271	575									
	予算現額(B)		千円	1,004	256	1,810	736	1,920	—									
	執行率(A)/(B)		%	59.1%	94.1%	57.0%	73.5%	66.2%	—									
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.77	0.00	0.00	0.77	0.00	0.00	0.77	0.00	0.00	1.25	0.00	0.00	1.20	0.00	0.00
	正規職員分		千円	6,930	6,930	6,930	6,930	11,250	10,800									
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0									
人件費計(C)			千円	6,930	6,930	6,930	6,930	11,250	10,800									
③総事業費(A)+(C)			千円	7,523	7,171	7,962	7,471	12,521	11,375									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

→ア:目的妥当性 イ:有効性 ウ:効率性 エ:公平性 オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)更新の時期を迎えた46施設について選定審査会を開催し、応募事業者の審査と指定管理者候補者の選定を行うことで、公の施設のサービス向上と効率的な運営に向けた取組を推進した。また、導入施設のモニタリング及び評価を行うことで施設の安定的かつ効率的な運営につながった。(課題・反省点)指定管理者のモニタリングおよび評価について、制度導入から長期間経過したことで評価方法に課題が生じている項目があるため、評価項目の見直しや改善を行う必要がある。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

適宜、制度運用の見直しや選定方法等の改善を行いながら、施設の老朽化状況も踏まえ市民サービスの向上と施設の効率的運営に取り組む。近年、採算性の悪化などの理由により、指定管理者の応募がない事例が他団体で発生している状況もあることから、様々な機会を活用し、指定管理者の運営状況等の把握に引き続き努める。

事務事業名	市立保育園民営化			所属部	子ども家庭部			課長名	江頭 由美子					
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	保育課			係名	保育指導支援係					
施策名	計画的な自治体運営の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	4	事業番号	-
基本事業名	民間活力等の活用			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度 平成19 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市立保育園民営化ガイドライン										
市長公約		主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 待機児童解消や多様化する保育ニーズへの対応のため「市立保育園民営化ガイドライン」に基づき、公立11園のうち5園の民営化を進める。子どもと保護者が安心して民営化後の保育園へ移行できるよう、民営化を実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	公立保育所数	園	7	6	6	6	6		
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画	
	ア	三者懇談会開催数	回	11	2	0	0	0		
	イ	保護者延べ出席者数	人	131	34	0	0	0		
	ウ	立川市保育のあり方検討委員会	回			5				
	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画	
	ア	民営化数	園	0	1	0	0	0		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 子どもと保護者が安心して民営化を迎えられるように丁寧に民間事業者へ保育の引継ぎを行い、公立保育所を民間保育所へと移行する。	イ	改築等による定員枠拡大(4月1日現在)	人	0	0	29	29	0		
	ウ	民営化による効果額	千円	434,791	576,321	578,027	579,135	573,605		
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 民間活力を活用し、効率的・効果的な行政経営を推進する。									
④令和5年度実績(事業活動) 「立川市立保育園民営化に関する検証報告書」と「立川市の保育のあり方に関する提言」を踏まえ、今後の公立保育園の役割や維持・保全の方向性について、検討を進めた。	(2)事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	15,589	479	868	482	0	0	
		事業費計(A)		千円	15,589	479	868	482	0	0
		予算現額(B)		千円	22,392	728	940	482	0	—
		執行率(A)/(B)		%	69.6%	65.8%	92.3%	100.0%		—
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.56 0.00 0.00	0.56 0.00 0.00	0.86 0.00 0.00	0.86 0.00 0.00	0.41 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	
正規職員分		千円	5,040	5,040	7,740	7,740	3,690	2,700		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)		千円	5,040	5,040	7,740	7,740	3,690	2,700	
	③総事業費(A)+(C)		千円	20,629	5,519	8,608	8,222	3,690	2,700	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った					(2)事業の方針 <table> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)							コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																														
		削減	維持	増加																												
成果	向上																															
	維持		○																													
	低下																															
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																																
(事業の成果) 平成19年度に「立川市立保育園民営化ガイドライン」を策定し、平成23年4月から令和2年4月までに、公立保育所5園を順次民営化した。 当初計画していた公立保育所の民営化が完了したことから、令和2年度には「立川市立保育園民営化検証委員会」を設置し、「立川市立保育園民営化に関する検証報告書」を作成した。令和3年度は、学識経験者や医師、事業者代表、保護者等で構成される「立川市保育のあり方検討委員会」を設置し、「立川市の保育のあり方に関する提言」をまとめた。これらを踏まえ、公立保育園の今後の方向性について検討を進め、令和6年5月の方針決定につなげた。																																
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 取組の成果がまとまったことから、令和6年度で事業終了とする。																																

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営(窓口サービスセンター事務)				所属部	市民生活部				課長名	岡部 浩昭				
政策名	行政経営・コミュニティ				所属課	市民課				係名	窓口サービスセンター係				
施策名	計画的な自治体運営の推進				予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	21
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用				実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	住民基本台帳法											
	平成15 年度～ 年度			戸籍法											
市長公約		主要施策			立川市組織規則・立川市役所連絡所規則										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 転入・転出の異動処理や戸籍・印鑑の届出等処理、各種証明書交付、税・保険料等の収納を行う。 また、個室や多目的スペースの施設利用の促進を行い、施設の活用を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	住民基本台帳人口(外国人を含む)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825		
	イ	本籍人	人	151,133	151,575	151,883	151,986	152,297		
	ウ									
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 駅に近い便利な場所で、転入・転出に伴う一連の手続き、証明書交付、市税の支払い等がワンストップでできる環境が整っている。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	窓口サービスセンターでの住基・戸籍等証明発行数	通	86,547	76,168	70,328	66,146	58,846		
	イ	窓口サービスセンターでの税・保険料等の収納件数	件	8,464	6,459	6,574	8,005	7,306		
	ウ	窓口サービスセンターでの税・保険料等の収納金額	千円	143,613	105,658	106,863	118,596	126,098		
③結果(どのような結果に結び付けるか) 多様化する市民ニーズに対し、ワンストップにより行政サービスを提供するとともに行政情報を適切に発信する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	延利用数(異動処理を除く)	件	95,592	86,690	80,770	77,846	69,794		
	イ	異動処理を除く市民課業務中の窓口サービスセンターのシェア	%	33.1	29.8	28.2	26.3	25.1		
	ウ	異動処理や他課関連主要業務を含む取扱件数	件	123,067	108,108	100,910	98,627	89,954		
④令和5年度実績(事業活動) 事業概要に記載した業務を継続するとともに、多目的スペースや個室の利用促進を行い、期日前投票や関係団体のイベント等の開催のサポート及び所管各課の市民相談窓口を行った。	(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	144	106	53	112	148	171
			一般財源	千円	25,503	25,582	28,899	26,324	26,181	26,997
		事業費計(A)		千円	25,647	25,688	28,952	26,436	26,329	27,168
		予算現額(B)		千円	25,984	26,304	29,296	26,817	27,865	—
		執行率(A)/(B)		%	98.7%	97.7%	98.8%	98.6%	94.5%	—
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	16.00 0.00 0.00	16.00 1.00 0.00	15.00 2.00 0.00	14.00 4.00 0.00	14.00 4.00 0.00	14.00 4.00 0.00
		正規職員分		千円	144,000	144,000	135,000	126,000	126,000	126,000
		会計年度任用職員等		千円	0	4,200	8,400	16,800	16,800	16,800
	人件費計(C)		千円	144,000	148,200	143,400	142,800	142,800	142,800	
	③総事業費(A)+(C)		千円	169,647	173,888	172,352	169,236	169,129	169,968	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

課題がある場合に

(事業の成果)

窓口サービスセンターは、JR立川駅前にあり、月曜日から金曜日までの夜間及び土日も開所しており、市民の多様なライフスタイルに応じて行政サービスを提供した。

(課題・反省点)

個人番号カードにより証明書のコンビニエンスストア交付が増加したこと起因して利用者の減少が見られるが、転入時等には窓口で個人番号カードへの情報等書き換えが必要なため、住民異動に係る処理待ち時間は増大している。今後も行政のデジタル化について、関係各課と連携する必要がある。

(2) 事業の方針

コスト

削減維持増加

成果

向上維持低下

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

引き続き市民のニーズに応えるため、JR立川駅前の至便地であることを活用し、効果的・効率的な行政サービスの提供を目指す。

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営(錦連絡所事務)				所属部	市民生活部				課長名	岡部 浩昭				
政策名	行政経営・コミュニティ				所属課	市民課				係名	窓口サービスセンター係				
施策名	計画的な自治体運営の推進				予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	21
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	住民基本台帳法											
	平成22 年度～ 年度			戸籍法											
市長公約		主要施策		組織規則・立川市役所連絡所規則											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 子ども未来センター(旧本庁舎)に位置し、主に錦町周辺の住民の市民課に関する行政サービスを担っている。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	住民基本台帳人口(外国人を含む)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
	イ	本籍人	人	151,133	151,575	151,883	151,986	152,297	
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 身近な場所で、証明書交付や税等の支払いができる環境が整っている。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	錦連絡所窓口での住基・戸籍等証明発行数	通	7,902	8,258	7,059	6,037	5,383	
	イ	錦連絡所窓口での税・保険料等の収納件数	件	5,683	5,457	5,229	4,406	4,418	
	ウ	錦連絡所窓口での税・保険料等の収納金額	千円	89,427	96,377	77,348	76,152	73,995	
③結果(どのような結果に結び付けるか) 効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	延利用数(異動処理を除く)	件	13,585	13,715	12,288	10,443	9,801	
	イ	異動処理を除く市民課業務中の錦連絡所のシェア	%	5.2	5.2	4.9	4.2	4.2	
	ウ	異動処理を除く市民課業務中の4連絡所のシェア	%	21.8	22.1	20.6	17.5	17.0	

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,371	1,324	1,311	1,296	1,311	1,542
	事業費計(A)		千円	1,371	1,324	1,311	1,296	1,311	1,542
	予算現額(B)		千円	1,455	1,499	1,374	1,421	1,384	—
	執行率(A)/(B)		%	94.2%	88.3%	95.4%	91.2%	94.7%	—
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.20 4.00 0.50	0.20 4.00 0.50	0.20 4.00 0.50	0.24 4.00 0.50	0.24 4.00 0.50
正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	2,160	2,160	2,160	
会計年度任用職員等		千円	14,750	17,800	17,800	17,800	17,800	17,800	
人件費計(C)		千円	16,550	19,600	19,600	19,960	19,960	19,960	
③総事業費(A)+(C)			千円	17,921	20,924	20,911	21,256	21,271	21,502

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

→ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

平成22年5月の本庁舎移転を契機に、旧庁舎周辺地域のサービス維持に貢献してきた。24年12月、旧庁舎施設を活用した子ども未来センターの完成とともに同センターへ移転し、子育て世代の利用ニーズに対応している。

(課題・反省点)

国のマイナポイント事業により個人番号カードの交付率が向上したことに合わせて、コンビニ証明書交付数が大幅に増加しているため、連絡所の業務量が減少している。全庁的な視点により連絡所機能のあり方を検討した上で、今後の方向性を示す必要がある。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

平成22年4月末まで旧本庁舎があったことから、身近な場所で市役所の手続きや手続きに関する質問ができる拠点として、今後も一定のニーズに応え、役割・機能を果たしていくことが期待されているが、行政手続きのデジタル化の動向や利用状況、運営コストを踏まえ、代替サービスへの移行など適切なサービス水準について庁内を横断した検討結果に基づき対応する。

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営(富士見連絡所事務)				所属部	市民生活部				課長名	岡部 浩昭				
政策名	行政経営・コミュニティ				所属課	市民課				係名	窓口サービスセンター係				
施策名	計画的な自治体運営の推進				予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	21
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	住民基本台帳法											
	平成7 年度～	年度		戸籍法											
市長公約		主要施策			組織規則・立川市役所連絡所規則										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要		⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
立川市南西部に位置し、主に富士見町周辺の住民の市民課に関する行政サービスを担っている。		ア	住民基本台帳人口(外国人を含む)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825		
		イ	本籍人	人	151,133	151,575	151,883	151,986	152,297		
		ウ									
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
身近な場所で、証明書交付や税等の支払いができる環境が整っている。		ア	富士見連絡所窓口での住基・戸籍等証明発行数	通	4,476	4,705	4,343	4,053	3,391		
		イ	富士見連絡所窓口での税・保険料等の収納件数	件	4,838	5,172	4,732	3,795	3,666		
		ウ	富士見連絡所窓口での税・保険料等の収納金額	千円	68,729	66,933	72,645	56,640	50,505		
③結果(どのような結果に結び付けられるか)		⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。		ア	延利用数(異動処理を除く)	件	9,314	9,877	9,075	7,848	7,057		
		イ	異動処理を除く市民課業務中の富士見連絡所のシェア	%	3.5	3.8	3.6	3.1	3.0		
		ウ	異動処理を除く市民課業務のうち4連絡所のシェア	%	21.8	22.1	20.6	17.5	17.0		
④令和5年度実績(事業活動)		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
戸籍・住基・印鑑等の証明発行、税・保険料等の収納、ちよこつと共済の受付などを行った。		①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
				都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0	0	0
				一般財源	千円	1,803	1,813	1,744	1,687	1,695	1,930
		②人件費		事業費計(A)	千円	1,803	1,813	1,744	1,687	1,695	1,930
	予算現額(B)		千円	2,015	1,931	1,807	1,699	1,773	—		
	執行率(A)/(B)		%	89.5%	93.9%	96.5%	99.3%	95.6%	—		
		③総事業費(A)+(C)		職員数(正規 月給 時給)	人	0.20 4.00 0.50	0.20 4.00 0.50	0.20 4.00 0.50	0.24 4.00 0.50	0.24 4.00 0.50	
				正規職員分	千円	1,800	1,800	1,800	2,160	2,160	2,160
				会計年度任用職員等	千円	14,750	17,800	17,800	17,800	17,800	17,800
				人件費計(C)	千円	16,550	19,600	19,600	19,960	19,960	19,960
					千円	18,353	21,413	21,344	21,647	21,655	21,890

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った
※課題の有無(課題がある場合に✓)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>
(事業の成果) 市南部の拠点窓口として、証明書の発行や税の収納等を取扱い、不便感の解消に努めてきた。		(2) 事業の方針
(課題・反省点) 国のマイナポイント事業により個人番号カードの交付率が向上したことに合わせて、コンビニ証明書交付数が大幅に増加しているため、連絡所の業務量が減少している。全庁的な視点により連絡所機能のあり方を検討した上で、今後の方向性を示す必要がある。		コスト 削減 維持 増加
		成果 向上維持低下
		(廃止・休止の場合は記入不要)
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		
市役所の手続きができる・手続きについて質問できる市南西部の拠点として、今後も一定のニーズに応え、役割・機能を果たしていくことが期待されているが、行政手続きのデジタル化の動向や利用状況、運営コストを踏まえ、代替サービスへの移行など適切なサービス水準について庁内を横断した検討結果に基づき対応する。		

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営(西部連絡所事務)					所属部	市民生活部				課長名	岡部 浩昭				
政策名	行政経営・コミュニティ					所属課	市民課				係名	窓口サービスセンター係				
施策名	計画的な自治体運営の推進					予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	21
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用				実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	住民基本台帳法												
	昭和53 年度～ 年度			戸籍法												
市長公約		主要施策		組織規則・立川市役所連絡所規則												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 立川市北西部に位置し、主に西砂町周辺の住民の市民課に関する行政サービスを担っている。		⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度										
		ア	住民基本台帳人口 (外国人を含む)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825											
		イ	本籍人	人	151,133	151,575	151,883	151,986	152,297											
		ウ																		
		⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画										
		ア	西部連絡所窓口での住基・戸籍等証明発行数	通	12,134	11,534	10,465	9,606	7,706											
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 身近な場所で、証明書交付や税等の支払いができる環境が整っている。		イ	西部連絡所窓口での税・保険料等の収納件数	件	7,568	6,940	6,662	4,984	5,117											
		ウ	西部連絡所窓口での税・保険料等の収納金額	千円	110,801	94,618	91,456	72,781	77,110											
		⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画										
③結果(どのような結果に結び付けるか) 効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。		ア	延利用数(異動処理を除く)	件	19,702	18,474	17,127	14,590	12,823											
		イ	異動処理を除く市民課業務中の西部連絡所のシェア	%	7.5	7.2	6.8	5.8	5.5											
		ウ	異動処理を除く市民課業務のうち4連絡所のシェア	%	21.8	22.1	20.6	17.5	17.0											
④令和5年度実績(事業活動) 戸籍・住基・印鑑等の証明発行、税・保険料等の収納、ちょこっと共済の受付などを行った。		(2)事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画										
		①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
				都支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
				その他	千円	0	0	0	0	0	0									
				一般財源	千円	1,371	1,338	1,311	1,303	1,315	1,542									
			事業費計(A)		千円	1,371	1,338	1,311	1,303	1,315	1,542									
			予算現額(B)		千円	1,455	1,499	1,374	1,413	1,384	—									
			執行率(A)/(B)		%	94.2%	89.3%	95.4%	92.2%	95.0%	—									
		②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.20	4.00	0.50	0.20	4.00	0.50	0.20	4.00	0.50	0.24	4.00	0.50	0.24	4.00	0.50
			正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	2,160	2,160	2,160									
			会計年度任用職員等		千円	14,750	17,800	17,800	17,800	17,800	17,800									
			人件費計(C)		千円	16,550	19,600	19,600	19,960	19,960	19,960									
		③総事業費(A)+(C)		千円	17,921	20,938	20,911	21,263	21,275	21,502										

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(事業の成果)

市西部の拠点窓口として、証明書の発行や税の収納等を取扱い、不便感の解消に努めてきた。

(課題・反省点)

国のマイナポイント事業により個人番号カードの交付率が向上したことに合わせて、コンビニ証明書交付数が大幅に増加しているため、連絡所の業務量が減少している。全庁的な視点により連絡所機能のあり方を検討した上で、今後の方向性を示す必要がある。

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

市西部地域は、交通手段の不便さもあり、身近な場所で市役所の手続きができる・手続きについて質問できる拠点として、今後も一定のニーズに応え、役割・機能を果たしていくことが期待されているが、行政手続きのデジタル化の動向や利用状況、運営コストを踏まえ、代替サービスへの移行など適切なサービス水準について庁内を横断した検討結果に基づき対応する。

(2)事業の方針

コスト

削減維持増加

成果

向上維持低下

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営(東部連絡所事務)					所属部	市民生活部				課長名	岡部 浩昭				
政策名	行政経営・コミュニティ					所属課	市民課				係名	窓口サービスセンター係				
施策名	計画的な自治体運営の推進					予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	21
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用				実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	住民基本台帳法												
	昭和61 年度～ 年度			戸籍法												
市長公約		主要施策		組織規則・立川市役所連絡所規則												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<div>①事業概要</div> <div>立川市北東部に位置し、主に若葉町周辺の住民の市民課に関する行政サービスを担っている。</div>	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	住民基本台帳人口 (外国人を含む)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
	イ	本籍人	人	151,133	151,575	151,883	151,986	152,297	
	ウ								
<div>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</div> <div>身近な場所で、証明書交付や税等の支払いができる環境が整っている。</div>	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
	ア	東部連絡所窓口での住基・戸籍等証明発行数	通	8,171	7,951	7,019	6,165	5,239	
	イ	東部連絡所窓口での税・保険料等の収納件数	件	6,365	6,392	5,787	5,033	5,060	
	ウ	東部連絡所窓口での税・保険料等の収納金額	千円	94,215	92,339	86,516	78,262	70,947	
<div>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</div> <div>効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。</div>	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
	ア	延利用数(異動処理を除く)	件	14,536	14,343	12,806	11,198	10,299	
	イ	異動処理を除く市民課業務中の東部連絡所のシェア	%	5.5	5.6	5.1	4.5	4.4	
	ウ	異動処理を除く市民課業務のうち4連絡所のシェア	%	21.8	22.1	20.6	17.5	17.0	

(2)事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,371	1,324	1,311	1,292	1,311	1,542
	事業費計(A)		千円	1,371	1,324	1,311	1,292	1,311	1,542
	予算現額(B)		千円	1,455	1,499	1,374	1,421	1,384	—
	執行率(A)/(B)		%	94.2%	88.3%	95.4%	90.9%	94.7%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.20 4.00 0.50	0.20 4.00 0.50	0.20 4.00 0.50	0.24 4.00 0.50	0.24 4.00 0.50	0.24 4.00 0.50
	正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	2,160	2,160	2,160
	会計年度任用職員等		千円	14,750	17,800	17,800	17,800	17,800	17,800
人件費計(C)			千円	16,550	19,600	19,600	19,960	19,960	19,960
③総事業費(A)+(C)			千円	17,921	20,924	20,911	21,252	21,271	21,502

2 評価の部

</

事務事業名	基幹系システム構築・運用事業		所属部	総合政策部		課長名	田中 公雅						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	情報推進課		係名	住民情報システム係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	6
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成18 年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策			立川市第3次情報化計画									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 情報セキュリティを確保しながらシステムを安定稼働させ、効率的・効果的に事務を処理できるようにする。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度											
	ア	正規職員数(4月1日現在)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046											
	イ	短時間再任用、月給制職員数(4月1日現在)	人	503	495	517	532	531	507											
	ウ																			
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画											
	ア	定例会(月次報告)	回	24	24	21	24	24	24											
	イ	業務別定例会	回	187	200	48	-	-	-											
	ウ																			
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画											
	ア	稼働日数	日	366	365	365	365	366	365											
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) システムを安定稼働させ、効率的・効果的に市民サービス及び内部事務を処理できるようにする。	②結果 (どのような結果に結び付けるか) 計画的な自治体運営を推進するため、ICTを活用し、行政運営の効率化・合理化を推進する。		(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画									
	④令和5年度実績(事業活動) ・運用スケジュール調整 ・運用状況の点検・評価と改善指導 ・法改正、制度改正等によるシステム改修の調整	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	5,018	11,601	5,878	0	0	0									
			都支出金	千円	1,614	97,854	245,441	0	0	0										
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0										
			その他	千円	5,000	0	9,662	0	0	0										
			一般財源	千円	434,137	321,627	348,336	41,978	42,638	40,988										
			事業費計(A)	千円	445,769	431,082	609,317	41,978	42,638	40,988										
			予算現額(B)	千円	447,256	434,065	668,629	41,978	42,638	—										
			執行率(A)/(B)	%	99.7%	99.3%	91.1%	100.0%	100.0%	—										
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.60	0.00	0.00	1.20	0.00	0.00	1.35	0.00	0.00	0.95	0.00	0.00	0.80	0.00	0.00	0.80	0.00
正規職員分		千円	14,400	10,800	12,150	8,550	7,200	7,200												
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0												
人件費計(C)		千円	14,400	10,800	12,150	8,550	7,200	7,200												
③総事業費(A)+(C)		千円	460,169	441,882	621,467	50,528	49,838	48,188												

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) オープンなパッケージシステムによる構築、運用のアウトソーシングなどにより、システムの安定稼働、情報セキュリティ対策と業務継続性を踏まえた事務処理が行えた。 (改革・改善) 情報セキュリティ対策、ユーザビリティの向上のため、グループウェアの一部機能において改善を行った。				成果	向上		
					維持	○	
				低下			
				(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き安定的なシステム運用を目指し、事業者及び関係各課との調整を図っていく。また、ネットワーク更改にあわせて、次期システムの検討を進めていく。							

事務事業名	基幹システム構築・運用事業(住民情報システム共同利用)			所属部	総合政策部			課長名	田中 公雅					
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	情報推進課			係名	住民情報システム係					
施策名	計画的な自治体運営の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	6
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等											
	平成30 年度～ 年度													
市長公約	主要施策		○	立川市第3次情報化計画										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 令和4年1月に三鷹市、日野市の三市共同利用で稼働した住民情報システムを、小金井市を加えた四市共同の自治体クラウドで構築・運用する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	対象業務数	業務	60	60	60	60	60	60	
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	業務別定例会ワーキンググループ(のべ回数)	回	250	542	480	45	240	240	
	イ	事務局会議	回	43	39	40	12	12	12	
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	業務フロー作成数	業務	60	60	60	60	60	60	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) システムの運用を共同で行い、業務を標準化しカスタマイズを抑制することで、事務の効率化、システム経費の削減、安定稼働を目指す。	イ									
	ウ									
	③結果(どのような結果に結び付けるか) 事務の効率化、システム経費の削減により、計画的な自治体運営を推進するとともに、市民サービスを向上させる。									
	④令和5年度実績(事業活動) ・カスタマイズを抑制し、追加経費の削減に取り組んだ。 ・三市共同で小金井市が合流することとなり、既存のワーキンググループを生かして四市でのワーキンググループを開催した。 ・国の掲げる自治体情報システムの標準化・共通化に対応するため、令和7年度中の移行を目指し、移行計画案を作成した。									
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	10,765	2,015	0
			都支出金	千円	0	0	0	776	69,321	3,201
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	5,000	0	0	6,128	15,874	9,555
			一般財源	千円	16,109	28,765	374,925	258,088	206,700	274,527
	②人件費	事業費計(A)		千円	21,109	28,765	374,925	275,757	293,910	287,283
予算現額(B)		千円	21,110	34,820	398,414	278,637	339,504	—		
執行率(A)/(B)		%	100.0%	82.6%	94.1%	99.0%	86.6%	—		
職員数(正規 月給 時給)		人	1.90 0.00 0.00	2.45 0.00 0.00	2.55 0.00 0.00	1.75 0.00 0.00	1.65 0.00 0.00	1.70 0.00 0.00		
正規職員分		千円	17,100	22,050	22,950	15,750	14,850	15,300		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	17,100	22,050	22,950	15,750	14,850	15,300		
③総事業費(A)+(C)		千円	38,209	50,815	397,875	291,507	308,760	302,583		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓)				ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果)三市共同利用は小金井市が加わり四市共同となったが、継続してシステムの機能や帳票を共通とすることで、引き続きシステムのカスタマイズを抑制し業務効率の向上と維持管理経費の削減を図る体制を維持した。 (改革・改善)データ利活用基盤の整備と並行して、データ利活用基盤を活用するための人材育成を行った。 (課題・反省点)自治体情報システムの標準化・共通化に向け、四市で協力や分担をするなど効率的な取組が求められている。							
(2)事業の方針							
				コスト			
				削減 維持 増加			
成果	向上						
	維持				○		
	低下						
(廃止・休止の場合は記入不要)							
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
令和4年1月から三市共同で運用を開始した住民情報システムであるが、システムの安定稼働に注力するとともに、行政手続きのオンライン化やデータ利活用等に向けた基盤整備や人材育成など、更なる業務効率化に向け具体的な取組みを行う。令和7年度の標準化に向けて、引き続き関係各課との調整や関係省庁との調整・手続を進めていく。							

事務事業名	庁内情報基盤整備事業				所属部	総合政策部				課長名	田中 公雅					
政策名	行政経営・コミュニティ				所属課	情報推進課				係名	推進係					
施策名	計画的な自治体運営の推進				予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	7	
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用				実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等													
	平成2 年度～	年度														
市長公約	<input type="radio"/>	主要施策		<input type="radio"/>	立川市第3次情報化計画、立川市DX推進基本方針											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 業務の効率的処理、職員間や市民との情報共有を図るために活用するネットワーク等のICT基盤について、計画的、効果的に整備する。また、基盤に係る物理的、技術的な情報セキュリティ対策を維持しながら保守・管理する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	正規職員数(4月1日現在)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046	
	イ	短時間再任用、月給制職員数(4月1日現在)	人	503	495	517	532	531	507	
	ウ									
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 情報セキュリティを確保しながらICT基盤を整備・更新、維持・管理し、事務事業の効率的な処理を行うことで、有益な市民サービスを提供する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	ネットワーク事業者定例会	回	16	16	16	16	16	16	
	イ	情報セキュリティ研修参加者数	人	535	493	535	308	517	500	
	ウ	eラーニング受講者数	人	1,546	1,527	1,550	1,573	1,580	1,553	
③結果(どのような結果に結び付けるか) 計画的な自治体運営を推進するとともにICTを活用し、行政運営と市民サービスの効率化・合理化を推進する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	サーバ室設置個別システム数	式	18	19	19	10	13	13	
	イ	稼働日数	日	366	365	365	365	366	365	
	ウ									
④令和5年度実績(事業活動) ・ネットワーク及びパソコン等の保守・管理 ・ネットワーク基盤のセキュリティ強化(総務省が示す自治体情報システム強靱性向上モデルへの対応) ・情報セキュリティ研修、情報セキュリティeラーニング、個人番号eラーニング、情報セキュリティ内部監査、標的型攻撃メール訓練の実施 ・ネットワーク障害を踏まえた強靱化を実施	(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	18,084	8,759	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	1,242	0	10,025	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	13,225	13,073	16,610	14,895	42,915	25,522
			一般財源	千円	164,972	193,634	213,801	187,416	228,292	418,880
		事業費計(A)	千円	178,197	224,791	240,412	202,311	281,232	444,402	
	②人件費		予算現額(B)	千円	178,197	235,225	260,837	212,453	294,973	—
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	95.6%	92.2%	95.2%	95.3%	—
			職員数(正規 月給 時給)	人	2.25 0.00 0.00	2.60 0.00 0.00	2.90 0.00 0.00	2.20 0.00 0.00	2.10 0.00 0.00	2.15 0.00 0.00
			正規職員分	千円	20,250	23,400	26,100	19,800	18,900	19,350
			会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	20,250	23,400	26,100	19,800	18,900	19,350	
	③総事業費(A)+(C)			千円	198,447	248,191	266,512	222,111	300,132	463,752

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

※課題の有無
(課題がある場合に✓)

ア: 目的妥当性

イ: 有効性

ウ: 効率性

エ: 公平性

オ: その他

(事業の成果)情報基盤における継続的なセキュリティ対策や機器の入れ替えを行い、機器故障やシステム障害等のリスクを抑制し、安定的な運用に努めた。

(課題・反省点)多様化、高度化する外的脅威に対して、情報基盤の維持・管理等が複雑化し、より高度な知識が必要となってきたことから管理の負担が増大している。また、自治体DXに対応した庁内情報基盤整備を進める必要がある。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

庁内情報基盤の安定的な運用に努めるとともに、業務主管課にて個別管理となっているネットワークを統合することで庁内ネットワーク基盤の全体最適化を進める。また業務効率化のため新たなツールの導入を検討し、窓口サービスと内部事務の効率化に取り組む。

事務事業名	電子自治体共同運営事業		所属部	総合政策部		課長名	田中 公雅						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	情報推進課		係名	推進係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	8
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策			立川市第3次情報化計画									

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
東京都と都内58団体(区市町村、一部事務組合)で構成する東京電子自治体共同運営協議会に参画し、電子申請・電子調達システムの運用を共同アウトソーシングし、市民等に利便性のある電子行政サービスを提供する。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
市民等がいつでも、どこからでも申請手続等ができる利便性向上と契約事務の透明性の確保等を図る。
③結果(どのような結果に結び付けるか)
ICTを活用し、効率的・効果的な市民サービスを推進する。
④令和5年度実績(事業活動)
・電子自治体共同運営協議会(令和5年9月GovTech東京への事業移管により都・区市町村DX協働運営委員会)への参画 ・電子申請事務等の更なる拡充 ・電子申請サービスの普及・促進等に取り組んだ。

⑤対象数の推移			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	電子申請新規登録者数		件	11,180	9,519	12,872	26,734	25,169	
	イ	電子調達登録事業者数	件	12,880	13,388	13,694	13,832	13,906	
		ウ							
⑥活動指標			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
ア	協議会会議参加数		回	7	6	7	8	6	
	イ	電子申請手続数	業務	20	38	75	103	72	
		ウ							
⑦成果指標			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
ア	電子申請利用件数		件	4,144	5,662	11,108	14,017	9,600	
	イ	電子調達利用件数	件	789	765	694	758	752	
		ウ							

(2)事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画									
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
		その他	千円	0	0	0	0	0	0									
		一般財源	千円	13,535	12,486	12,598	13,072	13,006	14,444									
	事業費計(A)		千円	13,535	12,486	12,598	13,072	13,006	14,444									
	予算現額(B)		千円	13,535	13,694	13,830	14,169	14,277	—									
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	91.2%	91.1%	92.3%	91.1%	—									
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.28	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00	0.60	0.00	0.00	0.55	0.00	0.00	0.55	0.00	0.00
	正規職員分		千円	2,520	2,700	5,400	4,950	4,950	4,950									
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0									
人件費計(C)			千円	2,520	2,700	5,400	4,950	4,950	4,950									
③総事業費(A)+(C)			千円	16,055	15,186	17,998	18,022	17,956	19,394									

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		ア: 目的妥当性	<input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		
(事業の成果)		(2)事業の方針			
システム運用の共同化により、単独で実施する場合と比較して経費と関連業務の処理の両面で負担軽減できている。また、電子申請の周知や協議会が主催する研修へ参加するなど利用拡大への取り組みを行った。		コスト 削減 維持 増加			
		成果 向上 維持 低下			
		(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)					
現在の電子申請・電子調達システムの利用を継続・拡充させるとともに、引き続き都・区市町村DX協働運営委員会に参画し、他システムの共同化の検討に取り組む。					

事務事業名	社会保障・税番号制度事務				所属部	総合政策部				課長名	田中 公雅					
政策名	行政経営・コミュニティ				所属課	情報推進課				係名	住民情報システム係					
施策名	計画的な自治体運営の推進				予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	22	
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働											
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律												
	平成26 年度～ 年度			立川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例												
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 社会保障・税番号制度の着実な運用及び円滑な導入を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度										
	ア	正規職員数(4月1日現在)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046										
	イ	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825											
	ウ																		
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 個人番号利用事務を適切に処理することができる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画										
	ア	条例改正項目	箇所	0	1	0	1	2											
	イ	改修・構築等を行ったシステムの数	個	1	1	1	1	0	0										
	ウ																		
③結果(どのような結果に結び付けるか) データ標準レイアウトの変更や特定個人情報保護評価の実施等を行うことで、適切な制度の運用を行う。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画										
	ア	特定個人情報保護評価の実施事業数	事業	19	3	19	5	3											
	イ	情報セキュリティポリシー再構築の進捗率	%	100.0	-	-	-	-	-										
	ウ																		
④令和5年度実績(事業活動) ・データ標準レイアウト改版におけるシステム改修等、レイアウト変更対応 ・特定個人情報保護評価の実施 ・独自利用事務に係る情報連携を行うための個人情報保護委員会への届出 ・国の施策であるマイナポイント事業の申込支援への対応	(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画									
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	3,034	4,148	1,351	22,781	19,581	4,920									
			都支出金	千円	0	0		0	0	0									
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
			その他	千円	0	0	0	0	0	0									
			一般財源	千円	4,054	3,829	4,053	3,964	3,937	4,332									
		事業費計(A)		千円	7,088	7,977	5,404	26,745	23,518	9,252									
		予算現額(B)		千円	7,088	7,990	5,417	31,915	24,707	—									
		執行率(A)/(B)		%	100.0%	99.8%	99.8%	83.8%	95.2%	—									
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.25	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.40	0.00	0.00	0.40	0.00	0.00
		正規職員分		千円	11,250	4,500	4,500	4,500	3,600	3,600									
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0											
人件費計(C)			千円	11,250	4,500	4,500	4,500	3,600	3,600										
③総事業費(A)+(C)			千円	18,338	12,477	9,904	31,245	27,118	12,852										

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

→ア:目的妥当性 イ:有効性 ウ:効率性 エ:公平性 オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

・データ標準レイアウトの改版対応や特定個人情報保護評価を実施することで適切な制度運用を行った。

・マイナポイント申込支援対応を支援事業者に委託することで、来庁された市民への適切な支援を行うことができた。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

平成29年度から始まった情報連携の安定運用を引き続き図る。また、平成30年度から開始した電子申請サービス(びったりサービス)について、引越越しワンストップサービスをはじめ、国が示す26手続き(子育て関係15手続き、介護関係11手続き)を開始できるよう庁内調整を図っていく。

事務事業名	公衆無線LAN整備事業		所属部	総合政策部		課長名	田中 公雅						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	情報推進課		係名	推進係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	26
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策			立川市第3次情報化計画									

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
市民や来訪者への情報提供・ 発信のための公衆無線LAN接 続環境の整備を行う。
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
公衆無線LAN接続環境の整 備により、市民や来訪者への情 報提供・発信のためのインフラ 整備がなされ、利便性の向上に つながる。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)
ICTを活用し、効率的・効果的 な市民サービスを推進する。
④令和5年度実績(事業活動)
・立川駅南北駅前広場デッキ 上、立川駅西側新自由通路上 及び観光案内コーナーのアク セスポイントの維持管理 ・既存のアクセスポイントの更改 及び認証基盤の追加を実施

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ 来訪者数(R立川駅・多摩都市モレール立川 駅南北定期外乗車客数、公共駐車場利用者 数)	万人	4,010	2,800	3,110	3,630	3,840	
ウ							
⑥活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
ア 整備アクセスポイント数(累 計)	箇所	4	4	4	4	4	3
イ							
ウ							
⑦成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
ア 利用件数(1日平均・屋外型)	件	1,663	1,149	1,002	725	550	
イ 利用件数(1日平均・屋内型)	件	10	9	5	5	3	
ウ							

(2)事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,254	1,265	1,265	1,256	4,007	1,325
	事業費計(A)		千円	1,254	1,265	1,265	1,256	4,007	1,325
	予算現額(B)		千円	1,255	1,266	1,266	1,266	4,007	—
	執行率(A)/(B)		%	99.9%	99.9%	99.9%	99.2%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.35 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,150	900	900	1,350	1,800	1,800
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,150	900	900	1,350	1,800	1,800
③総事業費(A)+(C)			千円	4,404	2,165	2,165	2,606	5,807	3,125

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input checked="" type="checkbox"/>	
(事業の成果)		(2)事業の方針	
既存のアクセスポイントの更改及び認証基盤の追加を行い、立川駅南北駅前広場デッキ上、立川駅西 側新自由通路及び観光案内コーナー周辺での情報提供・発信のための環境を提供し、市民及び来 訪者の利便性向上に寄与した。		コスト 削減 維持 増加	
(改革・改善)		成果 向上 維持 低下	
アクセスポイントの更改を行い、通信速度の改善と利用範囲の拡大をした。		○	
(課題・反省点)		(廃止・休止の場合は記入不要)	
利用者数の少ない観光案内コーナーのアクセスポイントについて廃止も含め見直しを行う必要がある。			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
現在の公衆無線LANのサービス提供エリアを維持しつつ、利用状況や他団体等の動向を踏まえ、公衆無線LANの活用を検討し ていく。			

事務事業名	デジタル活用支援事業		所属部	総合政策部		課長名	田中 公雅						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	情報推進課		係名	デジタル改革推進係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	33
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 令和5 年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	<input type="radio"/>	主要施策		<input type="radio"/>	立川市DX推進基本方針								

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 オンラインによる行政手続やサービスの利用方法について、高齢者等が身近な場所で相談や学習を行えるように、日本郵便と連携して立川市公式LINEの登録・設定支援を行うなど、デジタルデバйд対策としてのサービスを提供する。 ②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) デジタルデバйд対策としてのサービスを提供することでオンラインによる行政手続・サービスの利用拡大につなげる。 ③結果 (どのような結果に結び付けるか) デジタル活用に関する理解やスキルが十分でない高齢者等において、オンラインによる行政手続・サービスの利用拡大につながる。 ④令和5年度実績(事業活動) ・市内7局の郵便局において下記サービスを提供 ①メール作成方法操作支援 ②インターネットでの検索方法操作支援 ③オンラインによる行政手続のデモ申請支援 ④LINEアプリのインストール支援 ⑤立川市公式LINEアカウントの登録支援 ⑥たちかわごみ分別アプリインストール支援	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市民(1月1日現在)						185,825	
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
	ア 相談人数						51	
	イ 相談件数						118	
	ウ							
	⑦成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
	ア 電子申請利用件数						9,600	
イ								
ウ								

(2)事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画									
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0									
		都支出金	千円	0	0	0	0	0									
		地方債	千円	0	0	0	0	0									
		その他	千円	0	0	0	0	0									
		一般財源	千円	0	0	0	243	1,039									
	事業費計(A)		千円	0	0	0	243	1,039									
	予算現額(B)		千円	0	0	0	1,034	—									
執行率(A)/(B)		%				23.5%	—										
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.15	0.00	0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	900	1,350								
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0								
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	900	1,350								
③総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	0	1,143	2,389									

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input checked="" type="checkbox"/>			
(事業の成果) 既存の窓口に加え、行政手続のオンライン化を推進しており、高齢者等が身近な場所で相談や学習を行えるようにデジタルデバйд対策としてのサービスを提供し、オンラインによる行政手続・サービスの利用拡大につなげた。 (課題・反省点) 事業の認知度をあげていく必要がある。		(2)事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
びったりサービスを利用した行政手続も増えてくることが想定されるため、既存のサービス内容の妥当性について検討していく。			

事務事業名	住民基本台帳事務				所属部	市民生活部				課長名	野口 康浩				
政策名	行政経営・コミュニティ				所属課	市民課				係名	窓口係				
施策名	計画的な自治体運営の推進				予算科目	会計	1	款	2	項	3	目	1	事業番号	2
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	住民基本台帳法											
	昭和22 年度～ 年度			地方自治法											
市長公約		主要施策		○	立川市事務手数料条例										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 住民基本台帳は、市民の居住関係を公証するものであり、種々の行政サービスや人口調査、選挙人名簿等の事務処理の基礎になっている。転入・転出等の異動処理のほか、写しの交付、閲覧、住居表示の設定等を実施している。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	住民基本台帳人口 (外国人を含む)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
	イ								
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 来庁者(住民票異動や各種証明書等の手続きをする方)にとって、転入・転出に伴う一連の手続き、証明書交付等が効率的にできる環境が整っている。	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
	ア	本庁市民課での 住民基本台帳異動処理	件	30,662	29,674	22,446	22,727	23,188	
	イ	【参考】窓口サービスセンターを含む異動処理件数	件	39,996	38,555	30,790	31,607	31,268	
	ウ								
③結果(どのような結果に結び付けられるか) 効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
	ア	本庁市民課での 住基証明発行数	通	62,362	61,370	58,912	56,742	50,154	
	イ	【参考】他の窓口・コンビニ交付を含む住基証明発行数	通	120,758	123,239	122,427	122,174	118,593	
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画						
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	12	15	22	1,504	15	13,668						
		都支出金	千円	7	8	8	8	8	8						
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
		その他	千円	2,590	2,718	2,829	2,696	2,594	3,303						
		一般財源	千円	423	436	9	832	1,016	176						
	事業費計(A)		千円	3,032	3,177	2,868	5,040	3,633	17,155						
	予算現額(B)		千円	3,077	3,425	4,092	5,456	3,940	—						
	執行率(A)/(B)		%	98.5%	92.8%	70.1%	92.4%	92.2%	—						
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	20.17	5.76	1.00	20.17	5.76	1.00	17.27	7.90	1.00	10.17	7.00	1.00
	正規職員分		千円	181,530	181,530	155,430	91,530	93,330	91,530						
	会計年度任用職員等		千円	21,660	26,192	35,180	31,400	31,400	31,400						
人件費計(C)			千円	203,190	207,722	190,610	122,930	124,730	122,930						
③総事業費(A)+(C)			千円	206,222	210,899	193,478	127,970	128,363	140,085						

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)										(2) 事業の方針									
※課題の有無 (課題がある場合に✓)																			
ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>																			
(事業の成果) 「転出・転入ワンストップサービス」について、広報・ホームページ並びにSNS等の媒体を活用し、個人番号カードをお持ちの方であれば来庁しなくても転出手続きができることを周知し、市民の利便性向上と窓口混雑緩和につなげた。また、戸籍の振り仮名登録に伴う個人番号カードへの氏名ローマ字表記等の対応に向けて、関連するシステムの改修について必要な準備を行った。 (課題・反省点) 「転出・転入ワンストップサービス」及びコンビニ証明書交付事業について、市民に利便性を理解してもらうため引き続き周知・啓発を行う必要がある。																			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 住民基本台帳システムの安定的な運用を行うとともに、令和7年度に予定されている戸籍の振り仮名登録による住民基本台帳への登録並びに、個人番号カードへの氏名のローマ字表記等の対応に向けて、国から示されるスケジュールに基づき適切に関連システムの改修を行い、事務の効率化と市民サービスの向上を図る。																			

事務事業名	住民基本台帳事務(データ入力等委託事業)				所属部	市民生活部				課長名	野口 康浩				
政策名	行政経営・コミュニティ				所属課	市民課				係名	窓口係				
施策名	計画的な自治体運営の推進				予算科目	会計	1	款	2	項	3	目	1	事業番号	2
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律											
	平成23 年度～ 年度			公共サービス改革基本方針(閣議決定)											
市長公約		主要施策		○	委託することが可能な業務の範囲等(内閣府)										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要		⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
民間等への委託がより効果的・効率的であると判断したデータ入力等の定型的業務について、行政責任を前提として平成24年3月から業務委託を導入。委託範囲は、住民票・印鑑・戸籍・税の証明発行事務、住基や印鑑の異動処理入力。		ア	住民基本台帳人口(外国人を含む)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
		イ	印鑑登録者数(累計)	人	105,997	106,308	106,422	106,485	106,514	
		ウ	本籍人口(立川市に本籍がある人の数)	人	151,133	151,575	151,772	151,986	152,297	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
来庁者(住民異動や各種証明書を必要とする方)にとって、転入・転出に伴う一連の手続き、証明書交付等が効率的にできる環境が整っている。		ア	本庁市民課の住民票・戸籍・印鑑等の証明書発行数	通	92,309	89,673	84,216	76,535	67,655	
		イ	本庁市民課で受け付けた住民異動件数	件	28,261	27,252	27,321	28,423	28,635	
		ウ	本庁市民課で受け付けた印鑑異動件数	件	5,974	6,297	5,803	5,513	5,312	
③結果(どのような結果に結び付けられるか)		⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。		ア	本庁市民課での住基証明発行数	通	62,362	61,370	58,912	56,742	50,154	
		イ	【参考】他の窓口での住基証明発行数	通	120,758	123,239	122,427	122,174	118,593	
		ウ								
(2)事業のコスト				単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
④令和5年度実績(事業活動) ・令和3年5月に平成30年締結の委託契約終了につき、令和3年6月から3年間の長期契約により委託事業を実施している。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	14,370	14,503	15,067	15,180	13,040	20,980
			一般財源	千円	0	0	0	0	2,140	2,845
	事業費計(A)		千円	14,370	14,503	15,067	15,180	15,180	23,825	
	予算現額(B)		千円	14,371	14,503	19,832	15,180	15,180	—	
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	76.0%	100.0%	100.0%	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.450.000.00	0.450.000.00	0.230.000.00	0.240.000.00	0.240.000.00	0.240.000.00
正規職員分		千円	4,050	4,050	2,070	2,160	2,160	2,160		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	4,050	4,050	2,070	2,160	2,160	2,160		
③総事業費(A)+(C)		千円	18,420	18,553	17,137	17,340	17,340	25,985		

2 評価の部

※課題の有無

(課題がある場合に✓)

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(事業の成果)

委託事業者との定例連絡会において、業務水準の維持に向けた調整を行った。また、安定運用に向け日々の品質チェックのほか、年2回の測定調査を行った。令和6年6月からの委託事業の事業者更新に向け、窓口における証明書交付件数減少に対応するため、委託内容の見直しを行った。

(課題・反省点)

入力事業の委託化により、職員の入力スキル維持が難しくなっているため、システム入力研修を実施しているが、より体系的に習得できるようカリキュラムを組む必要がある。また、窓口業務の状況の変化を捉え、委託事業の内容について検討する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

職員のスキル向上に向け、研修体制の充実を図ることにより正確な事務処理につなげる。また、事務の効率化の視点により委託事業の内容について見直しを図る必要がある。

改善や見直しを図った

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	住民基本台帳ネットワークシステム運用管理				所属部	市民生活部				課長名	野口 康浩					
政策名	行政経営・コミュニティ				所属課	市民課				係名	窓口係					
施策名	計画的な自治体運営の推進				予算科目	会計	1	款	2	項	3	目	1	事業番号	3	
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用				実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	住民基本台帳法												
	平成14 年度～	年度		電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律												
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要		⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
住民基本台帳の4情報(氏名・住所・性別・生年月日)と住民票コードで全国共通の電子的な本人確認と居住関係を公証する仕組み。国・都へ市民情報を提供することにより、住民票等の提出を省略できるなど、市民の利便性向上を支えている。	ア	住民基本台帳人口(外国人を含む)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825		
	イ									
	ウ									
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
来庁者(住民票異動や各種証明書を必要とする方)にとって、転入・転出に伴う一連の手続き、証明書交付等が効率的にできる環境が整っている。	ア	個人番号カードの累積交付枚数	枚	34,358	56,921	81,162	119,654	139,981		
	イ	個人番号カード交付率	%	18.7	30.9	44.0	64.6	75.5		
	ウ									
③結果(どのような結果に結び付けるか)		⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。	ア	ネットワークを活用した行政機関等への情報提供など	件	1,772	2,563	4,163	5,935	8,367		
	イ									
	ウ									

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	7,331	6,759	5,109	5,250	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	3,697	233	209	0	0	0
		一般財源	千円	3,022	0	2,365	160	171	3,319
	事業費計(A)		千円	6,719	7,564	9,333	5,269	5,421	3,319
	予算現額(B)		千円	6,723	7,649	9,466	5,403	5,496	—
	執行率(A)/(B)		%	99.9%	98.9%	98.6%	97.5%	98.6%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.870.000.00	1.870.000.00	2.000.000.00	1.310.000.00	1.310.000.00	1.310.000.00
	正規職員分		千円	16,830	16,830	18,000	11,790	11,790	11,790
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)			千円	16,830	16,830	18,000	11,790	11,790	11,790
③総事業費(A)+(C)			千円	23,549	24,394	27,333	17,059	17,211	15,109

2 評価の部

(1) 全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア: 目的妥当性イ: 有効性ウ: 効率性エ: 公平性オ: その他

(課題がある場合に)

(事業の成果)

住民基本台帳ネットワークシステムについて必要なメンテナンスを実施し、戸籍の附票システムとのデータ連携を国から示されたスケジュールどおりに実施した。マイナンバーカードの普及率向上に伴い、カードを利用した転入・転出の件数が増加した。

(課題・反省点)

社会保障・税番号制度の一部改正に伴い住民基本台帳法が改正され、個人番号カードの交付率の増加に伴い市民の利用頻度が増加していることに加え、個人番号利用事務において、住民基本台帳ネットワークシステムその他課利用が増えており、システムの増設を行う必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

通常運用維持のノウハウの継承だけでなく、リスク発生時の対応・対策についてのノウハウ継承も確認していく。個人番号カードの普及、個人番号利用事務の増加に伴い、住民基本台帳ネットワークシステム端末の利用も増加しており、状況に基づき適切にシステムの増配置を行う必要がある。また、戸籍法の一部改正により、氏名の振り仮名が戸籍の登録事項となることから、個人番号カードの氏名表記についてローマ字表記を追加するためのシステム改修を行う。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
		向上		
		維持	○	
成果	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	戸籍事務		所属部	市民生活部		課長名	野口 康浩						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民課		係名	戸籍係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	3	目	1	事業番号	4
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	戸籍法									
	年度～ 年度			民法、国籍法									
市長公約		主要施策	立川市戸籍事務電算情報処理組織データ保護管理規程										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 日本国籍を有する者の身分関係(家族関係)について時系列で登録し、公証する役割をもつ戸籍に関し、厳正かつ迅速な事務を行う。また、戸籍諸証明の発行のほか、埋葬・火葬の許可などを行っている。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	本籍人	人	151,133	151,575	151,883	151,986	152,297		
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	届出事件数	件	9,128	8,609	8,384	8,408	8,343		
	イ	新戸籍編製等の処理件数	件	2,841	2,562	2,476	2,500	2,501		
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	戸籍証明発行件数	件	46,667	43,465	42,507	46,313	50,737		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 本籍人及び非本籍人の戸籍に係る事務処理並びに外国人の届出に係る事務処理を的確に行い、親族的な身分関係を公証する。	②事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	6,697	0	6,908	0	5,792
		都支出金	千円	70	127	116	127	148	180	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	18,891	17,236	17,067	2,180	2,125	2,356	
		一般財源	千円	17,607	19,087	25,742	168	8	0	
	事業費計(A)		千円	36,568	43,147	42,925	9,383	2,281	8,328	
	予算現額(B)		千円	36,851	48,535	44,346	9,627	2,562	—	
	執行率(A)/(B)		%	99.2%	88.9%	96.8%	97.5%	89.0%	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	10.66 1.91 1.00	10.66 1.91 1.00	11.06 2.60 1.00	8.13 2.60 1.00	8.13 2.60 1.00	8.19 2.10 1.00	
正規職員分		千円	95,940	95,940	99,540	73,170	73,170	73,710		
会計年度任用職員等		千円	8,185	10,022	12,920	12,920	12,920	10,820		
人件費計(C)		千円	104,125	105,962	112,460	86,090	86,090	84,530		
③総事業費(A)+(C)		千円	140,693	149,109	155,385	95,473	88,371	92,858		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 戸籍は、日本国籍を有する者の身分関係を公証する制度であり、人口動態等の基礎資料としても重要な機能を果たしている。戸籍電算システムを用いて迅速かつ正確な処理を行い、社会基盤の安定的な運用を図った。			
(改革・改善) 令和6年3月1日より戸籍情報連携システムの運用開始により、戸籍届出の際の戸籍謄本の添付が不要となった。また、戸籍の広域交付が開始され、本籍地以外の市区町村において本人等からの戸籍証明書の請求が可能となった。			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 戸籍システムの安定的な運用を目指すとともに、国の戸籍副本データ管理システムとの連携により、大災害による戸籍情報の滅失を防ぐ措置を継続していく。 また、戸籍情報連携システムについて、安定した運用を目指すとともに令和7年度に予定している戸籍の氏名の振り仮名登録に向けて、国から示されるスケジュールに基づき必要な準備を適切に行う。			
		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	印鑑登録事務			所属部	市民生活部			課長名	野口 康浩					
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	市民課			係名	窓口係					
施策名	計画的な自治体運営の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	3	目	1	事業番号	5
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	住民基本台帳法										
	昭和15 年度～ 年度			立川市印鑑条例、立川市印鑑条例施行規則										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 印鑑をもって公的に個人及び経済取引等の効力を証するため、登録・廃止等の申請を受け付け、登録されている印鑑の証明書を交付している。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	15歳以上の市民(外国人を含む)	人	161,936	162,463	163,330	164,002	164,631		
	イ	印鑑登録者数累計	人	105,997	106,308	106,422	106,485	106,514		
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	印鑑の新規登録・廃止申請件数(本庁窓口係のみ)	件	5,748	6,118	5,609	5,322	5,122		
	イ	【参考】新規登録・廃止申請件数(窓口SCを含む)	件	9,288	9,576	8,720	8,367	8,140		
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	印鑑証明発行数	通	50,553	51,143	46,999	45,640	46,230		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 個人認証のひとつである印鑑について、個人が経済取引等で必要なときに印鑑登録証明を発行する。	イ	印鑑証明発行数(市民課分)	通	18,213	18,219	15,594	13,059	11,137		
	ウ	印鑑証明発行数(コンビニ分)	通	3,835	6,515	9,141	13,027	19,176		
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。									
④令和5年度実績(事業活動) 印鑑登録・廃止等の申請を受け付けるとともに、登録されている印鑑の証明書を交付した。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	527	500	513	615	637	649	
		一般財源	千円	0	92	0	0	0	0	
	事業費計(A)		千円	527	592	513	615	637	649	
	予算現額(B)		千円	716	701	564	668	659	—	
	執行率(A)/(B)		%	73.6%	84.5%	91.0%	92.1%	96.7%	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.43 2.65 0.00	2.43 2.65 0.00	2.27 1.90 0.00	1.07 1.30 0.00	1.07 1.30 0.00	1.07 1.30 0.00	
正規職員分		千円	21,870	21,870	20,430	9,630	9,630	9,630		
会計年度任用職員等		千円	9,275	11,130	7,980	5,460	5,460	5,460		
人件費計(C)		千円	31,145	33,000	28,410	15,090	15,090	15,090		
③総事業費(A)+(C)		千円	31,672	33,592	28,923	15,705	15,727	15,739		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った						(2)事業の方針					
※課題の有無 <input checked="" type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input checked="" type="checkbox"/>						コスト					
(事業の成果) 印鑑登録・廃止等の申請を受け付けるとともに、登録されている印鑑の証明書を交付した。 印鑑証明を必要とする機会是一般的には頻繁にはないが、取り急ぎ必要になることがある証明書のため、個人番号カードを利用してコンビニエンスストア等で証明書を取得できることの周知を行った。 (課題・反省点) 市役所等の窓口での証明書交付については、印鑑登録証を持参する必要があるが、コンビニエンスストア等での交付では個人番号カードが必要であるため、使い分ける必要が生じている。						削減 維持 増加					
						成果	向上				
							維持		○		
							低下				
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)						(廃止・休止の場合は記入不要)					
正確な事務処理を行うため、日々の窓口対応をもとに、随時、マニュアルを見直していくことで職員のスキル維持を図っていく。 窓口混雑緩和に向け、引き続きコンビニエンスストア証明書交付の周知・啓発を図る。また、個人番号カードと印鑑登録証の一体化について、国から示される標準仕様に基づくガバメントクラウドの運用開始を見据え、検討を行う必要がある。											

事務事業名	窓口サービスの改善事業			所属部	市民生活部			課長名	野口 康浩					
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	市民課			係名	管理係					
施策名	計画的な自治体運営の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	3	目	1	事業番号	6
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、地方税法										
	平成19 年度～ 年度			地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 より身近な場所で証明書交付サービスを受けることができるように、平成23年7月より郵便局2か所において、住民票の写しなど7種類の証明発行サービスを開始。平成25年8月からは4局増設し、計6郵便局においてサービスを提供している。	⑤対象数の推移													
	ア	住民基本台帳人口(外国人を含む)	人	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度					
	イ	市民課職員(再任用、嘱託を含む。年度末現在)	人	80	80	80	80	80						
	ウ													
	⑥活動指標													
	ア	郵便局での証明発行通数	通数	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画					
	イ	【参考】本庁を含む7種類の証明発行通数	通数	247,819	242,658	242,483	236,412	232,500						
	ウ													
	⑦成果指標													
	ア	7種類の証明発行に占める郵便局利用率	%	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画					
イ	4連絡所と郵便局での7種類の証明の郵便局利用率	%	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2							
ウ			3.0	2.7	2.2	2.1	1.8							
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 窓口サービスの改善策の試行を進める中で、利用者の評価や業務分析を行い、利用者の満足度を向上させる。	(2)事業のコスト													
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	1,472	1,492	1,538	2,619	2,947	2,682					
	事業費計(A)	千円	1,472	1,492	1,538	2,619	2,947	2,682						
	予算現額(B)	千円	1,556	1,574	1,687	2,990	3,344	—						
	執行率(A)/(B)	%	94.6%	94.8%	91.2%	87.6%	88.1%	—						
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.37	0.00	0.00	0.37	0.00	0.00	0.37	0.00	0.00	0.37	0.00
正規職員分		千円	3,330	3,330	3,330	3,330	3,330	3,330						
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0						
人件費計(C)		千円	3,330	3,330	3,330	3,330	3,330	3,330						
③総事業費(A)+(C)		千円	4,802	4,822	4,868	5,949	6,277	6,012						
③結果(どのような結果に結び付けられる) 効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。	④令和5年度実績(事業活動) 郵便局6局での証明書発行を引き続き行った。													

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)										(2)事業の方針									
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>										コスト 削減 維持 増加									
(事業の成果) 国のマイナポイント事業等による個人番号カードの急速な普及により、コンビニエンスストア等における証明書交付サービスの利用が著しく増加したことで、郵便局での証明発行通数は前年度よりさらに減少した。										成果 向上 維持 低下									
(課題・反省点) 個人番号制度の導入とコンビニ証明書交付サービスの開始によって、窓口における証明書の需要が減少しており、郵便局での証明発行通数も減少が続いていることから、サービスのあり方を見直す必要がある。										(廃止・休止の場合は記入不要)									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 個人番号カードの交付率が一定の水準に達したことに伴いコンビニエンスストア等における証明書交付数が大幅に増加しているため、郵便局における証明書交付事業については、令和6年12月末で廃止することで事業者と協議を進める。																			

事務事業名	個人番号カード関連事務				所属部	市民生活部				課長名	野口 康浩					
政策名	行政経営・コミュニティ				所属課	市民課				係名	個人番号カード交付促進担当係					
施策名	計画的な自治体運営の推進				予算科目	会計	1	款	2	項	3	目	1	事業番号	7	
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用				実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	住民基本台帳法												
	平成27 年度～	年度		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律												
市長公約		主要施策		○	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 社会保障・税関連の行政事務の効率化のため住民登録のある方に唯一無二の番号を付与し、新規付与の方には、個人番号通知書を送付、希望者には個人番号カードを交付する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	住民基本台帳人口(外国人を含む)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
		イ							
		ウ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 住民登録のある方全員に個人番号を知らされ、必要な方には個人番号カードが交付されている。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	個人番号カードの申請お助けサービス利用者数	人	-	-	-	1,772	1,882	
		イ	通	1,666	604	1,517	1,940	4,354	
		ウ							
③結果 (どのような結果に結び付けられるか) 効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	個人番号カードの累積交付枚数	人	34,358	56,921	81,162	119,654	139,981	
		イ	%	18.7	30.9	44.0	64.6	75.5	
		ウ							
④令和5年度実績(事業活動) 個人番号カードの交付を行った。令和5年度は、受取り勧奨通知なども行い、約20,000枚交付。交付率は、75%を超えた。土・日臨時交付窓口をカード申請状況をふまえて2～4回実施。個人番号カード交付予約システムを継続運用し、臨時交付窓口のインターネット予約受付を実施。写真撮影からオンライン申請までの申請サポートを市民課と窓口サービスセンターで開始し、四連絡所で各2週間程度臨時窓口も開設した。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	①事業費	国庫支出金	千円	24,942	85,752	64,815	6,178	4,964	6,351
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	463	278	83	0	0	0
		一般財源	千円	72	1,105	13	354	146	0
	②人件費	事業費計(A)	千円	25,477	87,135	64,911	6,532	5,110	6,351
		予算現額(B)	千円	40,315	96,447	72,947	6,586	6,674	—
		執行率(A)/(B)	%	63.2%	90.3%	89.0%	99.2%	76.6%	—
		職員数(正規 月給 時給)	人	3.28 2.50 0.00	3.28 2.50 2.00	5.12 5.60 11.00	4.45 5.00 11.00	5.45 5.00 11.00	5.45 5.00 11.00
	③総事業費(A)+(C)	正規職員分	千円	29,520	29,520	46,080	40,050	49,050	49,050
		会計年度任用職員等	千円	8,750	14,500	45,520	43,000	43,000	43,000
		人件費計(C)	千円	38,270	44,020	91,600	83,050	92,050	92,050
		③総事業費(A)+(C)	千円	63,747	131,155	156,511	89,582	97,160	98,401

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>	
(事業の成果)(改革・改善) 個人番号カードの早期交付に向け、申請者への受取来庁通知を速やかに行ったほか、未受領者への勧奨通知の実施、市民課での休日臨時窓口の開設を行い、交付に努めた。臨時窓口利用促進に向け、個人番号カード交付予約システムによる予約サイトを継続して稼働した。また、写真撮影からオンライン申請まで可能な機器を導入し、市民課と窓口サービスセンターで実施した。		(2) 事業の方針	
(課題・反省点) 今後、健康保険証の廃止により、健康保険証と一体化した個人番号カード利用が開始することから、取得を希望される市民への対応が求められる。		コスト 削減 維持 増加	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 個人番号カードを受取りに来ていない市民に対し、受取り勧奨通知を送付することにより、未交付分の交付に引き続き取り組む。また、健康保険証との一体化により個人番号カードの申請を希望される方について、オンライン申請補助端末による出張申請サポートを市内公共施設等で実施し申請を支援する。 また、個人番号カード交付時にコンビニ交付やマイナポータルなど、窓口に来庁することなく申請が可能な行政手続きについて周知・啓発を行い、窓口の混雑緩和につなげ市民サービスの向上とともに職員の事務負担の軽減を図る。		成果 向上維持低下	

事務事業名	コンビニエンスストア証明書交付事業					所属部	市民生活部				課長名	野口 康浩				
政策名	行政経営・コミュニティ					所属課	市民課				係名	管理係				
施策名	計画的な自治体運営の推進					予算科目	会計	1	款	2	項	3	目	1	事業番号	8
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用					実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	住民基本台帳法												
	平成29 年度～ 年度			行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律												
市長公約		主要施策	○													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 住民票の写し、印鑑登録証明書、課税非課税証明書、戸籍証明書の発行を地方公共団体情報システム機構に委託し、コンビニエンスストアで交付することができる。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	住民基本台帳(外国人を含む)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
	イ								
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 身近なコンビニエンスストアで手軽に証明書が取得できる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	コンビニエンスストアでの証明書発行数	通	11,147	20,100	30,113	44,270	66,018	
	イ								
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	コンビニエンスストアでの証明書発行数	通	11,147	20,100	30,113	44,270	66,018	
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,402	2,523	3,489	8,932	11,253	5,569
		一般財源	千円	11,100	12,510	9,705	1,034	1,260	10,335
	事業費計(A)		千円	12,502	15,033	13,194	9,966	12,513	15,904
	予算現額(B)		千円	12,562	15,414	13,286	9,973	12,517	—
	執行率(A)/(B)		%	99.5%	97.5%	99.3%	99.9%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.100.000.00	1.100.000.00	0.400.000.00	0.500.000.00	0.500.000.00	0.500.000.00
	正規職員分		千円	9,900	9,900	3,600	4,500	4,500	4,500
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	9,900	9,900	3,600	4,500	4,500	4,500
③総事業費(A)+(C)			千円	22,402	24,933	16,794	14,466	17,013	20,404

④令和5年度実績(事業活動) 平成29年7月からコンビニエンスストアでの証明書発行サービスを開始し、月平均5,500通程度の利用がある。										

2 評価の部

事務事業名	公共施設の緊急修繕		所属部	行政管理部		課長名	伊東 佐知子						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	施設課		係名	保全係						
施策名	公共施設マネジメントの推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	22
基本事業名	持続可能な公共施設の展開		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	建築基準法(昭和25年法律第201号)									
	年度～年度												
市長公約		主要施策											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 施設の維持管理に携わる技術職員が配置されていない公共施設を対象に、依頼や巡回に基づく施設調査を行い、緊急性が確認された建物不具合や設備機器の故障等については、適宜、修繕を実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度								
	ア	公共施設数(技術職員が不在の施設)	施設	98	97	98	98	98	95								
	イ																
	ウ																
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画								
	ア	施設調査依頼・施設調査	件	86	128	157	180	115	120								
	イ																
	ウ																
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画								
	ア	緊急修繕の実施件数	件	31	38	32	35	23	30								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 緊急修繕対応により、建物不具合や設備機器の故障等が解消され、公共施設が適切に維持管理されている状態。	②結果 (どのような結果に結び付けるか) 利用者の安心安全と施設の機能が確保された施設運営を可能にする。		(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画						
	④令和5年度実績(事業活動) 職員による巡回調査、主管課からの依頼に基づいた各施設の調査及び状況ヒアリング等を実施した。給排水設備による漏水や機器の不具合、空調設備の故障などについては都度緊急性を精査し、適宜修繕を実施した。また、修繕では対応できない劣化・損傷状況がある場合は、主管課へ計画的な改修工事への対応を助言した。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
			その他	千円	0	0	0	0	0	0							
			一般財源	千円	9,986	12,986	9,977	16,991	9,952	10,000							
			事業費計(A)	千円	9,986	12,986	9,977	16,991	9,952	10,000							
			予算現額(B)	千円	10,000	13,000	10,000	17,000	10,000	—							
			執行率(A)/(B)	%	99.9%	99.9%	99.8%	99.9%	99.5%	—							
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.60	0.50	0.00	0.60	0.50	0.00	0.60	0.50	0.00	1.00	0.00	0.00	1.00	0.00
正規職員分		千円	5,400	5,400	5,400	9,000	9,000	9,000									
会計年度任用職員等		千円	1,750	2,100	2,100	0	0	0									
人件費計(C)		千円	7,150	7,500	7,500	9,000	9,000	9,000									
③総事業費(A)+(C)		千円	17,136	20,486	17,477	25,991	18,952	19,000									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>				
(事業の成果)施設の維持管理に携わる技術職員が配置されていない市内の98施設を対象に、緊急性の高い建物不具合や設備機器の故障等について、適宜、修繕対応を行った。主管課の依頼に基づいた施設調査のほか、技術職員による巡回調査も併せて実施した。 (課題・反省点)各施設の設備機器は老朽化しているものが多く、突発的な故障が懸念される。特に夏季及び冬季の冷暖房機器の不具合、給排水設備の故障による衛生環境の悪化は施設利用者の生命に関わる事故を招く原因となりかねない。そのため早急な対応が必要となり、施設を健全に維持保全していくための、計画的な設備更新が必要である。				
(2) 事業の方針				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上維持			
	低下		○	
(廃止・休止の場合は記入不要)				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)				
市内の公共施設を取り巻く環境は、公共施設保全計画に基づく施設改修や公共施設再編個別計画に基づく再編等が進む一方で、施設の老朽化が進行していく状況下にある。各種施策の展開及び地域活動の拠点となる施設機能を維持するため、即時性が高く利用者の安心安全と施設の機能を確保する本事業の重要性は増加している。財源次第ではより多くの緊急修繕対応が可能となる。				

事務事業名	持続可能な公共施設の展開				所属部	市長公室				課長名	奥野 武司				
政策名	行政経営・コミュニティ				所属課	改革推進課				係名	資産活用係				
施策名	公共施設マネジメントの推進				予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	20
基本事業名	持続可能な公共施設の展開				実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	公共施設等総合管理計画											
	平成22 年度～ 年度			公共施設あり方方針											
市長公約		主要施策		○	公共施設再編計画・公共施設再編個別計画・前期施設整備計画										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 公共施設再編個別計画更新に向けた検討。前期施設整備計画及び前期施設整備計画整備順序方針に基づき、計画的に公共施設の更新を行っていく。(将来負担の軽減と効率的な施設更新)	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 公共施設延面積(公有財産台帳)	㎡	465,079	464,437	468,543	477,939	479,906			
	イ 公共施設延面積(再編個別計画前期対象施設)	㎡	130,474	130,474	130,474	130,474	130,474	130,474		
	ウ 前期施設整備計画整備順序方針対象施設	施設	－	30	30	30	33	33		
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 将来世代に大きな負担を残さず、老朽化した公共施設の建替え・改修などの更新を進める。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
	ア 整備順序方針に基づき整備に着手した施設	施設	－	0	8	12	17	22		
	イ 前期施設整備計画説明会	回	－	4	0	0	0	0		
	ウ サウンディング型市場調査(実施要領公表)	回	－	2	1	0	0	1		
③結果(どのような結果に結び付けるか) 老朽化の進む公共施設を計画的に整備することにより、施設の機能が将来世代へ引き継がれるとともに、将来世代の負担が平準化される。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
	ア 前期施設整備計画の策定数(3圏域、4全市施設分)	計画	－	7	7	7.0	7.0	7.0		
	イ 整備順序方針に基づく整備進捗率	%	－	0.0	26.7	40.0	51.5	70.0		
	ウ 前期施設整備計画の建替え等コストに対する進捗率	%	－	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6		
④令和5年度実績(事業活動) 前期施設整備計画及び順序方針に基づき、所管部署と連携し建替え又は改修となっている施設の整備の検討(6施設)及び進捗管理(6施設)を行った。また、令和10年度より再編対象となる後期検討対象の具体的な検討を始めるため、令和4年に引き続き、公共施設再編等検討委員会にて検討を行った。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源			千円	9,223	9,228	7	5	6	16,182	
事業費計(A)		千円	9,223	9,228	7	5	6	16,182		
予算現額(B)		千円	9,446	15,436	9	6	7	—		
執行率(A)/(B)		%	97.6%	59.8%	77.8%	83.3%	85.7%	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.92 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00	1.22 0.00 0.00	1.22 0.00 0.00	1.22 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00	
	正規職員分		千円	17,280	10,800	10,980	10,980	10,980	10,800	
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	17,280	10,800	10,980	10,980	10,980	10,800		
③総事業費(A)+(C)		千円	26,503	20,028	10,987	10,985	10,986	26,982		

2 評価の部

ア: 目的妥当性

イ: 有効性

ウ: 効率性

エ: 公平性

オ: その他

改善や見直しを図った

※課題の有無

(課題がある場合に✓)

事業の成果

後期再編個別計画の策定に向けて、中学校圏域ごとに再編モデルケースの検討を行った。また、第二小学校等複合施設及び立川第五中学校の事業者選定、立川第三中学校及び第三小学校複合施設の整備基本計画の策定に向けて所管部署と情報共有し、事業の進捗確認を行った。
(改革・改善) 公共施設再編にかかる整備等のコストについて、進捗管理やコスト見込みの見える化を行った。
(課題・反省点) 教育委員会による「学校適正規模の基本的な考え方」との整合を図りながら、安全かつ将来に負担を残さない公共施設再編の検討を進める必要がある。また、昨今の物価高騰等により、大幅にコスト超過となる見込みがあり、既存の進め方にとらわれず慎重に進める必要がある。

向上

維持

低下

削減

維持

増加

○

(廃止・休止の場合は記入不要)

今後の事業の方向性(改革・改善案等)

前期施設整備計画及び順序方針に基づき、建替え及び改修する施設の進捗管理を所管部署と連携して行い、公共施設の計画的な更新を進めるとともに、全市施設のあり方や学校適正規模の検討の進捗管理を行い、次期の再編個別計画の策定に向けて、市としての方向性を集約していく。
また、昨今の物価高騰等を受けて、公共施設の更新と安全性確保との両立を図っていく必要がある。公共施設等総合管理計画の次期改定に向けては、再編計画等との整合性を図っていく。

事務事業名	子育て・健康複合施設整備事業				所属部	子ども家庭部				課長名	守屋 雅章				
政策名	行政経営・コミュニティ				所属課	子ども家庭支援センター				係名	子育て・健康複合施設整備担当係				
施策名	公共施設マネジメントの推進				予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1	事業番号	21
基本事業名	持続可能な公共施設の展開				実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度		根拠 法令等	立川市第4次長期総合計画後期基本計画											
	令和3年度～令和7年度			立川市前期施設整備計画											
市長公約	<input type="radio"/>	主要施策		<input type="radio"/>											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 立川市前期施設整備計画に基づき、ドリーム学園と健康会館、子ども未来センターの一部の機能を集約し、各施設の機能を有した複合施設を整備する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	現状の延床面積	㎡	3,766.7	3,766.7	3,766.7	3,766.7	3,766.7	
	イ								
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 子育て・健康複合施設の整備を進め、効率的・効果的な維持保全を行っていく。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	基本設計・実施設計進捗状況	%			33	100	—	—
	イ	建設工事進捗状況	%			—	—	21	
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 老朽化の進む施設を計画的に再編することにより、施設の機能が将来世代へ引き継がれるとともに、将来世代の負担が平準化される。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	削減延床面積	㎡			28.9	17.0	17.0	
	イ	(参考) 想定延床面積				3,737.9	3,749.7	3,749.7	
	ウ					※基本計画時点(R4.1)	※基本設計時点(R4.12)	※基本設計時点(R4.12)	

(2) 事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0	22,176
		都支出金	千円			0	27,000	49,889	176,200
		地方債	千円			0	1,081,000	270,000	1,316,100
		その他	千円			0	0	40,000	230,000
		一般財源	千円			0	1,105,479	31,510	121,633
	事業費計(A)		千円	0	0	0	2,213,479	391,399	1,866,109
	予算現額(B)		千円	0	0	30,000	2,213,808	708,156	—
	執行率(A)/(B)		%			0.0%	100.0%	55.3%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	1.36 0.00 0.00	1.36 0.00 0.00	1.36 0.00 0.00	2.36 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	12,240	12,240	12,240	21,240
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)			千円	0	0	12,240	12,240	12,240	21,240
③総事業費(A)+(C)			千円	0	0	12,240	2,225,719	403,639	1,887,349

2 評価の部

(1) 全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点

改善や見直しを図った

※課題の有無

→ア:目的妥当性 イ:有効性 ウ:効率性 エ:公平性 オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

最適な執務空間検討のために、他自治体等の事例調査や見学会、職員に対するヒアリングを実施するとともに、庁内関係各課とICT機器の整備について協議することで、DXの推進状況等を踏まえた上で考えられる最適な執務レイアウトを検討することができた。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

令和6年度は、建設工事の竣工及び建物の引き渡しを予定している。また、施設の名称や愛称を決定するとともに、備品等必要な物品の購入契約や施設管理の委託契約などの移転・開設にあたって必要な各種契約を締結する。さらに、コンクリートガラ等の地中埋設物の処分費用等について、財務省への損害賠償請求手続きの検討を進める。令和7年度は現事務所からの移転を実施する。

事務事業名	市有建物の設計・工事施行管理				所属部	行政管理部				課長名	伊東 佐知子				
政策名	行政経営・コミュニティ				所属課	施設課				係名	施設整備係,施設建築係,設備係				
施策名	公共施設マネジメントの推進				予算科目	会計	1	款	8	項	1	目	1	事業番号	2
基本事業名	持続可能な公共施設の展開				実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	公共工事の入札及び契約の適正化に関する法律(平成12年)											
	年度～ 年度			立川市工事施行要綱(平成17年)											
市長公約	○	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市有施設の営繕工事における品質の確保、各種施策の展開及び地域活動の拠点となる施設機能の整備を図るため、適切な設計、施工及び監督業務を実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	市有施設	施設	217	215	215	215	212	209		
	イ										
	ウ										
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市有施設を安心安全な状態で市民に提供し、各種施策の展開を図るとともに地域活動の拠点となる施設機能の整備が図られている状態。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
	ア	工事施行件数(建築)	件	45	42	39	29	23			
	イ	工事施行件数(設備)	件	69	134	133	56	52			
	ウ	委託施行件数(建築・設備)	件	5	13	22	26	25			
③結果(どのような結果に結び付けるか) 市有施設の老朽化対策に貢献する。公共施設再編個別計画等の各種施策の実施時において計画的で効率的な施策展開に寄与する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
	ア	工事完了件数(建築)	件	37	35	30	21	15			
	イ	工事完了件数(設備)	件	55	47	117	41	39			
	ウ	委託完了件数(建築・設備)	件	4	2	17	15	18			
④令和5年度実績(事業活動) 各主管課からの依頼に基づき工事、委託設計及び工事監理業務を施行した。 《工事》 競輪場施設改修工事(第2期)、子育て・健康複合施設新築工事、立川第七中学校新体育館建設工事、砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設建替え工事等 《委託》 上記工事の工事監理、松中小学校中規模改修工事設計委託、一番福祉作業所各所改修工事設計委託等	(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	887	886	876	851	932	1,007	
		事業費計(A)		千円	887	886	876	851	932	1,007	
		予算現額(B)		千円	894	894	882	879	942	—	
		執行率(A)/(B)		%	99.2%	99.1%	99.3%	96.8%	98.9%	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	8.35 0.50 0.00	8.15 0.50 0.00	8.15 0.50 0.00	15.35 1.00 0.00	15.70 0.95 0.00	16.65 0.00 0.00	
		正規職員分		千円	75,150	73,350	73,350	138,150	141,300	149,850	
		会計年度任用職員等		千円	1,750	2,100	2,100	4,200	3,990	0	
	人件費計(C)			千円	76,900	75,450	75,450	142,350	145,290	149,850	
	③総事業費(A)+(C)			千円	77,787	76,336	76,326	143,201	146,222	150,857	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

→ア:目的妥当性 イ:有効性 ウ:効率性 エ:公平性 オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)主管課からの依頼に基づき公共施設の設計、施工及び監督業務を実施した。各工事並びに委託業務について、主管課の要望が反映されるとともに適切な品質を確保することができた。

(課題・反省点)課内チェック体制の構築を目的とした誤積算防止のためのマニュアル等に基づき適正な工事費を積算する必要がある。また、各工事段階における書類確認、材料検査及び現場確認を複数人で行い、施工業者及び工事監理者を指導・監督する必要がある。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

過年度に実施された大規模改修工事や中規模改修工事等の事業から得た知識と経験を活かし、営繕工事に関する技術伝承を可能とする組織づくりを行い、適切な工事、委託及び監督業務の施行がされるよう、各職員の技術知識の向上に努める必要がある。

事務事業名	第二小学校等複合施設整備事業		所属部	教育部		課長名	鈴木 信貴						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	教育総務課		係名	管理係						
施策名	公共施設マネジメントの推進		予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	4	事業番号	2
基本事業名	持続可能な公共施設の展開		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度		根拠法令等	公共施設再編個別計画									
	令和3 年度～ 令和11 年度			施設整備計画									
市長公約	主要施策		○										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 令和4年度に策定した「第二小学校／高松児童館／曙学童保育所複合施設整備基本計画」に基づき、第二小学校／高松児童館／曙学童保育所複合施設の整備にかかる事業者公募及び選定等を行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 第二小学校の児童数(5月1日現在)	人	-	-	426	443	452	
	イ							
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 第二小学校／高松児童館／曙学童保育所複合施設の再編整備を進め、効率的・効果的な維持保全を行っていく。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア 教育委員会定例会	回	-	-	3	2	3	
	イ 庁内検討委員会・プロポーザル審査委員会	回	-	-	3	3	2	
③結果(どのような結果に結び付けか) 老朽化の進む施設を計画的に整備することにより、施設の機能が将来世代へ引き継がれるとともに、将来世代の負担が平準化される。	ウ 意見交換会・説明会	回	-	-	2	2	-	
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア 整備基本計画策定数	本	-	-	-	1	-	
④令和5年度実績(事業活動) 整備事業者の選定について、令和5年4月に実施方針等を公表、7月に入札公告と入札説明書等を公表し、10月に開札するが不調となる。不調の原因調査のため事業者へのヒアリング、事業費、事業スケジュールの見直し等を行った結果、入札方式を公募型プロポーザル方式に変更し、事業費は12月議会で増額補正を行った。令和6年1月に見直しした実施方針等を再度公表、3月に第1回プロポーザル審査委員会を開催し、実施要領及び事業者選定基準等を決定した。	イ 実施方針	本	-	-	-	-	2	
	ウ 入札説明書等	本	-	-	-	-	1	

(2)事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	13,068	35,464	17,446
	事業費計(A)		千円	0	0	0	13,068	35,464	17,446
	予算現額(B)		千円	0	0	0	13,068	46,860	—
	執行率(A)/(B)		%				100.0%	75.7%	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	1.40 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	6,750	12,600	9,000	9,000
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	6,750	12,600	9,000	9,000
③総事業費(A)+(C)			千円	0	0	6,750	25,668	44,464	26,446

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
※課題の有無 <input checked="" type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input checked="" type="checkbox"/>				
(事業の成果) スケジュールどおり事業者選定を進めたが、令和5年10月18日に不調となる。そのため、入札方式、事業費及び事業スケジュールを見直し、庁内調整を行ったうえ、再度事業者選定業務を進めた。 (課題・反省点) 入札不調の原因については昨今の建設需要の高まりにより、売り手市場となっている。また建設物資、材料費の高騰及び人手不足による人件費の高騰など事業者にとっては負担やリスクが大きく、長期に亘る事業を請け負うことが困難な状況もある。事業費の高騰は避けられない状況であり、今後の公共施設再編の事業を進めるにあたり、財源の確保が課題である。				
(2)事業の方針				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)				

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

令和4年度に策定した「第二小学校／高松児童館／曙学童保育所複合施設整備基本計画」に基づき、第二小学校／高松児童館／曙学童保育所複合施設の整備にかかる事業者公募及び選定等を行う。

事務事業名	第三小学校等複合施設整備事業		所属部	教育部		課長名	鈴木 信貴						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	教育総務課		係名	管理係						
施策名	公共施設マネジメントの推進		予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	4	事業番号	3
基本事業名	持続可能な公共施設の展開		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度		根拠法令等	公共施設再編個別計画									
	令和5 年度～ 令和14 年度			施設整備計画									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 第三小学校／錦児童館／錦学 童保育所複合施設の整備基本 計画を策定する。なお、整備手 法については第二小学校／高 松児童館／曙学童保育所複合 施設の検討結果を準用する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	第三小学校の児童数(5月1 日現在)	人	-	-	-	-	553	
	イ								
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 第三小学校／錦児童館／錦学 童保育所複合施設の再編整備 を進め、効率的・効果的な維持 保全を行っていく。	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
	ア	教育委員会定例会	回	-	-	-	-	3	
	イ	庁内検討委員会	回	-	-	-	-	6	
	ウ	意見交換会・説明会	回	-	-	-	-	6	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 老朽化の進む施設を計画的に 整備することにより、施設の機 能が将来世代へ引き継がれると ともに、将来世代の負担が平準 化される。	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
	ア	整備基本計画策定数	本	-	-	-	-	1	
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画							
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
		その他	千円	0	0	0	0	0	0							
		一般財源	千円	0	0	0	0	11,429	0							
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	11,429	0							
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	17,070	—							
	執行率(A)/(B)		%					67.0%	—							
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	9,000	0						
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	0						
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	9,000	0						
③総事業費(A)+(C)			千円	0	0	0	0	0	20,429	0						

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
※課題の有無 <input checked="" type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>				
(事業の成果)				
第三小学校の児童、保護者及び錦児童館、錦学童保育所利用者を対象としたアンケートを実施するとともに、児童の保護者や近隣住民等を対象とした意見交換会及び説明会を計6回開催した。また、関係部課長及び校長で組織する庁内検討委員会を6回開催し、整備基本計画策定等の検討を行い、令和6年3月8日付けで「第三小学校／錦児童館／錦学童保育所複合施設及び立川第三中学校整備基本計画」を市長決定した。 (課題・反省点)保護者や地域住民等の関係者に対し説明会等を開催するなど、丁寧な説明を行っていく必要がある。				
(2)事業の方針		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)				

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)
令和5年度に策定した「第三小学校／錦児童館／錦学童保育所複合施設及び立川第三中学校整備基本計画」に基づき、第三小学校／錦児童館／錦学童保育所複合施設の整備にかかる事業者公募及び選定等を行うが、先行している第二小学校等複合施設や第五中学校の進捗など推移を見ながら、総合的に事業実施時期等を判断する。

事務事業名	第五中学校建替事業		所属部	教育部		課長名	鈴木 信貴						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	教育総務課		係名	管理係						
施策名	公共施設マネジメントの推進		予算科目	会計	1	款	10	項	3	目	4	事業番号	1
基本事業名	持続可能な公共施設の展開		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度		根拠法令等	公共施設再編個別計画									
	令和4 年度～ 令和12 年度			施設整備計画									
市長公約	主要施策		○										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 令和4年度に策定した「立川第五中学校整備基本計画」に基づき、第五中学校の建替えにかかる事業者公募及び選定等を行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 第五中学校の生徒数(5月1日現在)	人	-	-	-	645	633			
	イ									
	ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 第五中学校の建替えを進め、効率的・効果的な維持保全を行っていく。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
	ア 教育委員会定例会	回	-	-	-	4	2			
	イ 庁内検討委員会・プロポーザル審査委員会	回	-	-	-	6	2			
	ウ 意見交換会・説明会	回	-	-	-	3	-			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 老朽化の進む施設を計画的に整備することにより、施設の機能が将来世代へ引き継がれるとともに、将来世代の負担が平準化される。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
	ア 整備基本計画策定数	本	-	-	-	1	-			
	イ 実施方針	本	-	-	-	-	1			
	ウ 入札説明書等	本	-	-	-	-	1			
④令和5年度実績(事業活動) 関係部課長及び第五中学校長で組織する庁内検討委員会を開催し、事業者選定資料等の検討を行い、令和5年10月に実施方針等を公表した。その後、令和6年1月に入札公告し、入札説明書等を公表したが、2月の事業者の参加申し込み期限までに、申し込みをする事業者が無く、入札中止となった。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	10,780	5,531	16,720	
		事業費計(A)	千円	0	0	0	10,780	5,531	16,720	
			予算現額(B)	千円	0	0	0	16,555	5,532	—
			執行率(A)/(B)	%				65.1%	100.0%	—
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		正規職員分	千円	0	0	0	14,400	9,000	9,000	
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
			人件費計(C)	千円	0	0	0	14,400	9,000	9,000
			③総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	25,180	14,531	25,720

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
※課題の有無 (課題がある場合に✓) <input checked="" type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input checked="" type="checkbox"/>				
(事業の成果) 関係部課長及び第五中学校長で組織する庁内検討委員会を開催し、事業者選定資料等の検討を行い、令和5年10月に実施方針等を公表した。その後、令和6年1月に入札公告し、入札説明書等を公表したが、2月9日の事業者の参加申し込み期限までに、申し込みをする事業者が無く、入札中止となった。				
(課題・反省点) 事業者が参加したい案件となるように事業や事業者選定方法の検討を行う。また、保護者や地域住民等の関係者に対し、今後も説明会等を開催するなど、丁寧な説明を行っていく必要がある。				
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 入札中止となった原因、理由等を調査し、事業スケジュール、事業費及び事業者選定手続き等の検討を行ったうえで事業者選定を進める。				
		(2)事業の方針		
		コスト		
		削減 維持 増加		
成果	向上			○
	維持			
	低下			
		(廃止・休止の場合は記入不要)		

事務事業名	第三中学校建替事業		所属部	教育部		課長名	鈴木 信貴						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	教育総務課		係名	管理係						
施策名	公共施設マネジメントの推進		予算科目	会計	1	款	10	項	3	目	4	事業番号	3
基本事業名	持続可能な公共施設の展開		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度 令和5 年度～ 令和13 年度		根拠 法令等	公共施設再編個別計画 施設整備計画									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 第三中学校の整備基本計画を策定する。なお、整備手法については第五中学校の検討結果を準用する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	立川第三中学校の生徒数 (5月1日現在)	人	-	-	-	-	435		
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画	
	ア	教育委員会定例会	回	-	-	-	-	3		
	イ	庁内検討委員会	回	-	-	-	-	6		
	ウ	意見交換会・説明会	回	-	-	-	-	6		
	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画	
	ア	整備基本計画策定数	本	-	-	-	-	1		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 第三中学校の建替えを進め、効率的・効果的な維持保全を行っていく。	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 老朽化の進む施設を計画的に整備することにより、施設の機能が将来世代へ引き継がれるとともに、将来世代の負担が平準化される。									
	④令和5年度実績(事業活動) 第三中学校の生徒及び保護者を対象としたアンケートを令和5年7月に実施するとともに、生徒の保護者や近隣住民等を対象とした意見交換会及び説明会を9月と令和6年1月に計6回開催した。また、関係部課長及び校長で組織する庁内検討委員会を6回開催し、整備基本計画策定等の検討を行い、令和6年3月8日付けで「第三小学校／錦児童館／錦学童保育所複合施設及び立川第三中学校整備基本計画」を市長決定した。									
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	11,654	0	
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	11,654	0	
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	17,278	—	
	執行率(A)/(B)		%					67.4%	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分	千円	0	0	0	0	9,000	9,000		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	0	0	0	0	9,000	9,000		
③総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	0	20,654	9,000		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>				
(事業の成果) 第三中学校の生徒及び保護者を対象としたアンケートを実施するとともに、生徒の保護者や近隣住民等を対象とした意見交換会及び説明会を計6回開催した。また、関係部課長及び校長で組織する庁内検討委員会を6回開催し、整備基本計画策定等の検討を行い、令和6年3月8日付けで「第三小学校／錦児童館／錦学童保育所複合施設及び立川第三中学校整備基本計画」を市長決定した。 (課題・反省点) 保護者や地域住民等の関係者に対し、今後も説明会等を開催するなど、丁寧な説明を行っていく必要がある。		(2)事業の方針		
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 令和5年度に策定した「第三小学校／錦児童館／錦学童保育所複合施設及び立川第三中学校整備基本計画」に基づき、第三中学校の建替えにかかる事業者公募及び選定等を行うが、先行している第二小学校等複合施設や第五中学校の進捗など推移を見ながら、総合的に事業実施時期等を判断する。		コスト		
		削減 維持 増加		
		成果	向上維持低下	○
		(廃止・休止の場合は記入不要)		

事務事業名	砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業				所属部	教育委員会事務局教育部				課長名	庄司 康洋					
政策名	行政経営・コミュニティ				所属課	生涯学習推進センター				係名	砂川学習館係					
施策名	公共施設マネジメントの推進				予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	18	
基本事業名	持続可能な公共施設の展開				実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働										
事業期間	期間限定複数年度		根拠 法令等	立川市前期施設整備計画												
	令和3 年度～ 令和6 年度															
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 立川市前期施設整備計画に基づき、砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設の整備を進めるため、基本及び実施設計・解体・新築工事を行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 施設の機能数	数			2	2	-	
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 生涯学習、子育て支援、地域コミュニティの各機能を効果的・効率的に行う複合施設として整備し、新たなにぎわいの拠点とする。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア 意見交換会参加者数	人			20	-	-	
	イ 説明会参加者数	人			48	25	13	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 公共施設の再編を計画的に進めることにより、施設の健全な維持管理を行い、将来世代の負担を平準化することで、持続可能な施設を目指す。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア 基本設計進捗状況	%			50.0	100.0	-	-
	イ 実施設計進捗状況	%			0	100.0	-	-
④令和5年度実績(事業活動) 令和5年3月にまとめた実施設計をもとに、令和5・6年度の施設建替え工事を行うにあたり、6月末・7月初めに建設工事説明会を2回開催し、工事着工につなげた。								

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に)

(事業の成果)

建替え工事着工前の6月末・7月初めに、建設工事説明会を2回開催することができた。7月末には施設建替えの準備が整い、旧施設の解体工事を8月から開始し12月末で終了。令和6年1月から基礎工事に着手し建築工事を進めていく。

(課題・反省点)

施設建築中は施設周辺住民の安全に配慮するとともに、期間中は適宜現場の進捗状況を確認し、課題等について工事担当課や工事施工業者や工事監理委託業者との調整を行う。

(2) 事業の方針

コスト

削減維持増加

成果

向上維持低下

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

令和5年度に開始した建替え工事は令和6年度末まで行い、令和7年度供用開始を目指す。また、砂川地域の歴史と文化の展示等については、令和6年度中に制作に着手し、施設の整備工事終了後に速やかな設置を予定している。

事務事業名	市有不動産管理		所属部	行政管理部		課長名	南 彰彦						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	総務課		係名	管財係						
施策名	公共施設マネジメントの推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	5	事業番号	3
基本事業名	公有財産の有効活用		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	地方自治法									
	年度～ 年度			立川市公有財産規則									
市長公約		主要施策											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市が保有する不動産を公有財産台帳に登載し、行政目的に使用していない普通財産の管理を行うと共に、一部の普通財産について貸付と貸付料の徴収を行っている。また、一部の行政財産について使用許可及び使用料の徴収を行っている。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	普通財産貸付件数(新規、更新、変更)	件	67	61	73	82	69			
	イ	普通財産貸付面積(土地)	m ²	45,838	44,986	41,006	41,732	43,520			
	ウ	登記件数	件	83	91	103	109	69			
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
	ア	普通財産貸付面積(土地)	m ²	45,838	44,986	41,006	41,732	43,520			
	イ	普通財産貸付件数(土地)	件	160	158	157	160	146			
	ウ										
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
	ア	収納率	%	98.0	98.1	98.9	99.2	99.4			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市有不動産の適切な管理を図る。貸付料を完全収納させる。	②結果 (どのような結果に結び付けるか) 市有不動産を適切に管理すると共に有効に活用する。		(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	④令和5年度実績(事業活動) 登記事務、台帳記載。 貸付・除草など普通財産の保全・管理、防犯カメラの設置及び貸付料の徴収。 行政財産の使用許可及び使用料の徴収。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	11,303	6,240	6,072	6,295	7,559	28,843	
	事業費計(A)		千円	11,303	6,240	6,072	6,295	7,559	28,843		
	予算現額(B)		千円	17,271	6,276	6,190	6,676	8,793	—		
	執行率(A)/(B)		%	65.4%	99.4%	98.1%	94.3%	86.0%	—		
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.94 1.30 0.00	0.74 1.30 0.00	0.60 1.65 0.00	1.17 1.70 0.00	1.17 1.70 0.00	1.30 1.70 0.00		
正規職員分		千円	8,460	6,660	5,400	10,530	10,530	11,700			
会計年度任用職員等		千円	4,550	5,460	6,930	7,140	7,140	7,140			
人件費計(C)		千円	13,010	12,120	12,330	17,670	17,670	18,840			
③総事業費(A)+(C)		千円	24,313	18,360	18,402	23,965	25,229	47,683			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果)市有不動産について適切な管理や貸付、使用許可を行った。 (改革・改善) 立川駅南口27街区の市有地について、市有地内への不法投棄の防止等を目的として防犯カメラを3台設置し、より適切な不動産管理に努めた。		(2) 事業の方針	
		コスト 削減 維持 増加	
		成果 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
引き続き市有不動産について適切な管理や貸付、使用許可を行っていく。			

事務事業名	未利用財産の処分				所属部	行政管理部				課長名	南 彰彦				
政策名	行政経営・コミュニティ				所属課	総務課				係名	管財係				
施策名	公共施設マネジメントの推進				予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	5	事業番号	4
基本事業名	公有財産の有効活用				実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市市有地売払い等事務処理要綱											
	年度～ 年度			立川市小規模財産の売払いに関する事務取扱要綱											
市長公約		主要施策		立川市公有財産売却システムを利用した公有財産の売払契約事務実施要綱											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市有地(普通財産)の有効利用の基本方針に基づき、「処分対象財産」となった未利用地について、売払い等の処分を行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市有地利用計画検討調整会議の開催	回	2	2	2	1	1	
	イ インターネット公有財産売却を利用した一般競争入札	回	0	0	0	0	1	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 処分対象財産に応じて適切な方法・時期・価格で売却する。	ウ 売買契約の締結	件	13	10	13	6	9	
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア 売却可能な市有地	件	205	206	195	196	190	
③結果(どのような結果に結び付けるか) 公有財産の処分による売払収入及び維持管理経費の削減により、財源確保に寄与する。	イ							
	ウ							
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
④令和5年度実績(事業活動) 未利用地、廃水路敷、ごみ集積所跡地の売却	ア 売却した市有地	筆	13	12	15	9	13	
	イ							
	ウ							
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	28,231	0
		一般財源	千円	170	642	3,948	2,840	265
②人件費	事業費計(A)	千円	170	642	3,948	2,840	28,496	5,021
		予算現額(B)	千円	228	642	3,948	2,913	29,004
		執行率(A)/(B)	%	74.6%	100.0%	100.0%	97.5%	98.2%
		職員数(正規 月給 時給)	人	0.55 0.20 0.00	0.45 0.20 0.00	0.59 0.15 0.00	0.55 0.25 0.00	0.67 0.00 0.00
		正規職員分	千円	4,950	4,050	5,310	4,950	4,950
③総事業費(A)+(C)	会計年度任用職員等	千円	700	840	630	1,050	1,050	0
		人件費計(C)	千円	5,650	4,890	5,940	6,000	6,030
		千円	5,820	5,532	9,888	8,840	34,496	11,051

2 評価の部

事務事業名	公有財産有効活用事業				所属部	市長公室				課長名	奥野 武司				
政策名	行政経営・コミュニティ				所属課	改革推進課				係名	資産活用係				
施策名	公共施設マネジメントの推進				予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	30
基本事業名	公有財産の有効活用			実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市公共施設跡地活用検討委員会要綱											
	年度～ 年度			立川市公共施設跡地活用方針											
市長公約		主要施策		若葉町まちづくり方針											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<div>①事業概要</div> <div>若葉町まちづくりワークショップを行い、若葉町まちづくり方針策定に向けた取り組みを進める。再編に伴い余剰となる施設や土地等について跡地活用方針等に沿って売却を含めた利活用を進める。</div> <div>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</div> <div>公共施設の跡地等について、売却等を含めた活用を進める。公有財産について民間活力を積極的に活用し、維持管理・更新費用を抑える。</div> <div>③結果(どのような結果に結び付けるか)</div> <div>公有財産の有効活用が図られ、再編に伴う更新費用や維持管理経費等の抑制に結びつく。</div> <div>④令和5年度実績(事業活動)</div> <div>若葉町まちづくり方針を策定し、旧若葉小、旧清掃工場の跡地跡施設の方向性及びその他の九中圏域の公共施設の整備計画を定めた。旧若葉小学校の跡施設活用については、民間活用に向け関係各課と調整を行うとともに、令和4年度に引き続き、活用までの間、暫定運用を継続して行った。</div>	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	検討対象跡地(第二学校給食共同調理場)	所	1	1	1	0	0	0
	イ	検討対象跡施設(再編個別計画関連)	所	-	8	8	6	4	4
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	跡地活用検討委員会開催回数	回	0	1	2	1	0	1
	イ	若葉町まちづくり等検討委員会開催回数	回	4	5	1	7	1	0
	ウ	若葉町まちづくりワークショップ及び事前説明会開催回	回	-	2	4	3	2	0
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	公有財産の利活用による効果額(上記対象のみ)	億円	-	0.0	0.2	0.0	7.4	0.0
イ	活用の方向性が決定した跡地の割合	%	0.0	0.0	100	-	100	100	
ウ	活用の方向性が決定した跡施設の割合	%	-	0.0	25	33	50	50	

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	1,100	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	8,557	54	51	51
		一般財源	千円	0	1,089	1,542	10,408	8,218	8,219
	事業費計(A)		千円	0	1,089	11,199	10,462	8,269	8,270
	予算現額(B)		千円	0	1,824	14,320	12,557	8,287	—
	執行率(A)/(B)		%		59.7%	78.2%	83.3%	99.8%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.35 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00	1.22 0.00 0.00	1.22 0.00 0.00	1.22 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	3,150	10,800	10,980	10,980	10,980	10,800	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	3,150	10,800	10,980	10,980	10,980	10,800	
③総事業費(A)+(C)		千円	3,150	11,889	22,179	21,442	19,249	19,070	

2 評価の部

事務事業名	予算編成・執行管理事務(市債管理)					所属部	財務部				課長名	徳丸 祐豪				
政策名	行政経営・コミュニティ					所属課	財政課				係名	起債係				
施策名	持続可能な財政運営の推進					予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	3	事業番号	1
基本事業名	計画的な財政運営の推進				実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	地方自治法												
	年度～ 年度															
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<div>①事業概要</div> <div>公共施設の建設事業等、単年度に多額の財源を必要とする事業について、市債を発行し資金を調達することで事業の円滑な執行を確保するとともに、市債借入額に対しては元利償還金の支払いという形で後年度に平準化し年度間の調整を図る。</div>	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市債を充てる建設事業等	件	13	7	13	6	5	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
<div>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</div> <div>予算に基づき必要額を借り入れる。</div>	ア	市債を充てる建設事業等	件	13	7	13	6	5	
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	建設事業等の市債借入額	千円	2,364,500	3,508,400	4,051,000	5,486,300	2,643,400	
<div>③結果(どのような結果に結び付けるか)</div> <div>持続可能で自立した財政運営の推進</div>	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4	4	4	2	2	0
	事業費計(A)		千円	4	4	4	2	2	0
	予算現額(B)		千円	4	4	4	2	2	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.350.000.00	0.350.000.00	0.350.000.00	0.350.000.00	0.350.000.00	0.350.000.00
	正規職員分		千円	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150
③総事業費(A)+(C)			千円	3,154	3,154	3,154	3,152	3,152	3,150

<div>④令和5年度実績(事業活動)</div> <div>建設事業等に対する資金調達のための市債借入</div>									

2 評価の部

<

事務事業名	行政情報提供	所属部	財務部	課長名	徳丸 祐豪
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	財政課	係名	計画調整第一係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 3 事業番号 2		
基本事業名	計画的な財政運営の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等			
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 財政データ集とやさしい財政白書の発行及び広報たちかわと市ホームページでの財政状況の公表を通じて、市の財政状況をわかりやすく説明する。また、やさしい財政白書は中学校3年生の補助教材として全中学校に配布する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア 中学校3年生(4月1日現在)	人	1,261	1,242	1,244	1,270	1,242		
	イ 議員(4月1日現在)	人	28	28	28	28	28	26	
	ウ 職員(4月1日現在)(職員定数)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046	
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア 財政白書の作成部数	部	3,300	3,000	3,000	3,000	3,000		
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア 中学校3年生への配布部数	部	1,261	1,242	1,244	1,270	1,242		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市の財政状況をわかりやすく説明し、行政水準や課題を明らかにする。また、市の財政状況への正しい理解を促す。	イ 議会・市民への配布部数	部	609	673	804	804	777		
	ウ 職員への配布部数	部	742	742	740	790	852		
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市の財政に関する情報の効果的な発信								
④令和5年度実績(事業活動) 財政データ集の発行 やさしい財政白書の発行(中学校3年生への配布) 広報たちかわでの財政状況の公表 市ホームページでの財政状況の公表	(2) 事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	290	270	241	241	241	324
	事業費計(A)	千円	290	270	241	241	241	324	
	予算現額(B)	千円	339	320	319	284	291	—	
	執行率(A)/(B)	%	85.5%	84.4%	75.5%	84.9%	82.8%	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00
正規職員分		千円	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680	
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680	
③総事業費(A)+(C)	千円	4,970	4,950	4,921	4,921	4,921	5,004		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>	(2) 事業の方針
(事業の成果) やさしい財政白書は、記載文言等の見直しにより、よりわかりやすい財政状況の説明につなげた。また、財政データ集により、決算に関する基礎データ・情報を公表し、市民目線からの財政分析に寄与した。	コスト 削減 維持 増加
	成果 向上 維持 低下
	○
	(廃止・休止の場合は記入不要)
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
税の使い道をはじめ、身近な市財政への関心を高めるため、中学校3年生の補助教材や勉強会などに活用できる、よりわかりやすいやさしい財政白書の発行を今後も継続していく。また、決算に関する基礎データや情報をまとめた財政データ集の発行により、市民側からの財政分析にも寄与する。財政情報の提供を行うにあたっては、より一層わかりやすい内容とするための工夫を行う。	

事務事業名	地方公会計制度事務		所属部	財務部		課長名	徳丸 祐豪						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	財政課		係名	計画調整第一係						
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	3	事業番号	3
基本事業名	計画的な財政運営の推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針									
	平成19 年度～ 年度			統一的な基準による地方公会計マニュアル(平成27年1月公表、令和元年8月改訂)									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき財務書類を作成する。
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
統一的な基準による財務書類を作成し、市の財政状況をわかりやすい説明を付して公表し、財政状況の説明等に活用する。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)
持続可能で自立した財政運営の推進
④令和5年度実績(事業活動)
固定資産台帳の管理・更新を行うとともに、財務会計システムによる日々仕訳を実施した。また、令和4年度決算の統一的な基準による財務書類を作成した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
	イ 職員(4月1日現在)(職員定数)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046
	ウ 議員(4月1日現在)	人	28	28	28	28	28	26
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	財務書類作成等にかかるコンサルとの打ち合わせ	回	3	0	1	1	1	
	イ 研究会・研修等への参加	回	4	1	1	1	1	
	ウ							
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	公表媒体種類(広報、HP、やさしい財政白書)	回	3	3	3	3	3	
	イ							
	ウ							

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,028	1,893	2,006	1,796	1,796
	事業費計(A)		千円	2,028	1,893	2,006	1,796	1,796
	予算現額(B)		千円	2,031	2,032	2,006	1,796	—
	執行率(A)/(B)		%	99.9%	93.2%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680
③総事業費(A)+(C)		千円	6,708	6,573	6,686	6,476	6,476	6,476

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)						(2)事業の方針					
※課題の有無 (課題がある場合に✓) <input checked="" type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>						コスト					
(事業の成果)						成果	削減	維持			
財政状況の説明においては、わかりやすい表現を心掛けた。固定資産台帳の管理・更新と日々仕訳の運用を安定して行い、令和4年度決算の統一的な基準による財務書類を作成した。							向上	増加			
(課題)							維持低下				
固定資産台帳や日々仕訳から得られるデータの活用について引き続き研究を行う。						(廃止・休止の場合は記入不要)					
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)											
業務分担した関係各課やシステム事業者と連携し、国から求められている決算年度の翌年度までの財務書類の作成・更新を目指す。											

事務事業名	予算編成・執行管理事務(予算編成・執行管理)		所属部	財務部		課長名	徳丸 祐豪						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	財政課		係名	財政係						
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	3	事業番号	1
基本事業名	効果的な予算執行の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	地方自治法、立川市予算事務規則、立川市第4次長期総合計画など									
	年度～ 年度												
市長公約		主要施策	○										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
健全な財政基盤を確立し、将来世代に継承するため、第2次行政経営計画に則った予算編成や執行管理を行う。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
健全な財政基盤を確立し、将来世代に継承するため、第2次行政経営計画の目標数値を達成する。
③結果(どのような結果に結び付けるか)
持続可能で自立した財政運営の推進
④令和5年度実績(事業活動)
予算編成方針決定、予算編成説明会、予算要求、予算ヒアリング、予算案提示、予算案理事務者説明、原案決定・予算案説明会

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	一般会計当初予算額	百万円	75,493	79,297	77,896	84,007	85,392	86,372
	一般会計当初予算の事業数	事業	701	700	685	694	702	709
	一般会計歳出決算額	百万円	75,637	98,967	88,884	93,381	89,513	
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	予算編成説明会	回	1	1	1	1	1	
	理事者ヒアリング(コマ数)	回	26	26	26	26	25	
	一般会計歳出決算額	百万円	75,637	98,967	88,884	93,381	89,513	
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	経常収支比率	%	91.0	87.8	86.8	82.2	85.1	
	実質公債費比率	%	2.4	1.8	1.8	1.9	2.7	
	将来負担比率	%	-	-	-	-	-	

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	866	800	781	784	729
②人件費	事業費計(A)		千円	866	800	781	784	729
	予算現額(B)		千円	956	990	937	935	914
	執行率(A)/(B)		%	90.6%	80.8%	83.4%	83.9%	79.8%
	職員数(正規 月給 時給)		人	7.21 0.00 0.00	7.21 0.00 0.00	7.33 0.00 0.00	7.33 0.00 0.00	7.33 0.00 0.00
③総事業費(A)+(C)	正規職員分		千円	64,890	64,890	65,970	65,970	65,970
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	64,890	64,890	65,970	65,970	65,970
③総事業費(A)+(C)		千円	65,756	65,690	66,751	66,754	66,699	66,891

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無(課題がある場合に✓) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果)令和6年度予算は、第4次長期総合計画・後期基本計画の5つの政策における各重点取組施策に取り組むとともに、将来にわたり持続可能な財政基盤を確保しつつ、経営資源を最大限に活用しながら、地域や民間などの多様な主体と連携し、適切なサービス水準と最適なサービス提供手法を選択していくという視点から、すべての施策・事務事業に対する厳しい検証、徹底的な見直し・工夫の上で編成した。 (課題)市税を含めた市の一般財源をこれまで以上に確保することが難しい状況の中でも、引き続き増加が見込まれる義務的経費、公共施設の適正化の取組、令和6年度以降の公共施設の再編などに対応しなければならないため、経常経費のさらなる圧縮が必要である。		(2) 事業の方針	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
持続可能な財政基盤を確保しつつ、新たな行政需要や市民ニーズ等に応じていくため、限られた財源を効率的・効果的に配分することはもとより、予算要求側と予算査定側のそれぞれが改革改善を意識して取り組む。			

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	会計事務(出納・審査)				所属部	会計管理者				課長名	三輪 秀子				
政策名	行政経営・コミュニティ				所属課	会計課				係名	会計係				
施策名	持続可能な財政運営の推進				予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	4	事業番号	1
基本事業名	効果的な予算執行の推進				実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	地方自治法第170条、第171条、第231条、第232条の4等											
	年度～ 年度			立川市会計事務規則											
市長公約	<input type="radio"/>	主要施策	<input type="radio"/>												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 法令に基づき、市の公金の出納および記録・保管、決算の調製等の会計事務を行う。また、安定・確実な会計事務のための協議・調整を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	納入済通知書処理数	件	878,474	842,824	828,123	802,085	804,028		
	イ	支出命令書処理数	件	53,523	53,466	53,425	52,828	50,983		
	ウ									
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 公金を法令に基づき、適正に収入・支出し決算書により公表することで、会計の透明性を確保し信頼性を維持する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	納入義務者(納入済通知書数)及び債権者(支出命令書)	件	931,997	896,290	881,548	854,913	855,011		
	イ									
	ウ									
③結果(どのような結果に結び付けるか) 公金が適正に記録・管理され、決算書により歳入・歳出の状況が明らかになることで、市民への説明責任が果たされる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	適正収納処理率	%	100	100	100	100	99		
	イ	適正支払率	%	100	100	100	99	100		
	ウ	運用利子額	千円	2,123	551	975	1,413	5,618		
④令和5年度実績(事業活動) 財務会計システムやインターネットバンキングの活用により、会計事務を効率的に遂行した。また、資金管理運用計画に基づき、歳計現金及び基金の安全性を確保しつつ確実な保管・運用を行った。ESG債の購入を開始したこと、定期預金の引き合い枠の拡大により運用利子額が増加した。インボイス制度開始準備のほか、学校給食費の公会計化、指定代理金融機関派出窓口の費用について協議、調整を行った。	(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	116	88	0	0
			都支出金	千円	70	71	79	70	61	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	704	0
			一般財源	千円	14,584	15,270	15,244	15,246	25,366	44,172
		事業費計(A)		千円	14,654	15,341	15,439	15,404	26,131	44,172
		予算現額(B)		千円	15,073	17,303	17,399	16,788	29,040	—
		執行率(A)/(B)		%	97.2%	88.7%	88.7%	91.8%	90.0%	—
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	11.00 0.00 0.00	11.00 0.00 0.00	11.00 0.00 0.00	11.00 0.00 0.00	11.00 0.00 0.00	11.00 0.00 0.00
		正規職員分		千円	99,000	99,000	99,000	99,000	99,000	99,000
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	99,000	99,000	99,000	99,000	99,000	99,000		
③総事業費(A)+(C)		千円	113,654	114,341	114,439	114,404	125,131	143,172		

2 評価の部

<

事務事業名	用地事務	所属部	行政管理部	課長名	南 彰彦
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	総務課	係名	管財係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 5 事業番号 5		
基本事業名	効果的な予算執行の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	土地収用法 立川市不動産鑑定等事務処理要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 事業主管課からの事業用地取得の依頼を受け、対象土地の評価を算定し、主管課で算定した建物等の物件移転補償費と併せて、土地売買・物件移転補償等の契約を締結する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア 依頼のあった用地取得事業数	件	4	6	9	5	9		
	イ 評価・算定した土地・物件数	筆	144	152	173	159	116		
	ウ 土地売買・物件移転補償等契約締結数	件	2	23	28	49	19		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 事業用地を権利者から取得し、事業主管課へ引き渡す。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア 用地取得依頼事業	件	4	4	4	3	5		
	イ 対象土地・物件	筆	4	11	19	39	11		
	ウ 権利者	人	3	12	14	20	11		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 事業主管課で整備事業等に着手できる状態を整える。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア 引渡しした事業用地	筆	3	5	17	44	12		
	イ								
	ウ								
④令和5年度実績(事業活動) (買収) 立川都市計画道路3・4・15号すずかけ通り線ほか2路線整備事業、立川市道西1号線拡幅整備事業、立川市九番公園用地取得事業(公社買戻し) 都市計画公園事業第3・3・2号見影橋公園整備事業、都市計画緑地事業第1号川越道緑地整備事業 (土地評価のみ) 武蔵砂川駅周辺地区道路整備事業、立川都市計画道路3・2・10号緑川通り線整備事業、立鉄中付第1号線整備事業、立川市上砂三公園用地取得事業	(2) 事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	49	41	44	40	42	42
		事業費計(A)	千円	49	41	44	40	42	42
		予算現額(B)	千円	54	44	45	41	42	—
		執行率(A)/(B)	%	90.7%	93.2%	97.8%	97.6%	100.0%	—
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.72 0.05 0.00	0.72 0.05 0.00	0.98 0.05 0.00	0.85 0.05 0.00	0.85 0.05 0.00	0.56 0.10 0.00
		正規職員分	千円	6,480	6,480	8,820	7,650	7,650	5,040
		会計年度任用職員等	千円	175	210	210	210	210	420
		人件費計(C)	千円	6,655	6,690	9,030	7,860	7,860	5,460
	③総事業費(A)+(C)	千円	6,704	6,731	9,074	7,900	7,902	5,502	

2 評価の部

(1) 全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>	
(事業の成果)取得した事業用地を引き継ぐことにより、事業主管課における整備等事業の進捗に貢献した。	
(2) 事業の方針	
	コスト 削減 維持 増加
成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
	(廃止・休止の場合は記入不要)
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
事業主管課と連携し、年度の計画や予算、事業の進捗状況を把握していく。適正な土地評価・補償費を算定するため、引き続き職員の能力向上を図っていく。権利者への丁寧な説明及び事業への理解・協力を得ることにより、計画どおりの事業の進捗に寄与していく。	

事務事業名	土地取引審査経由事務				所属部	行政管理部				課長名	南 彰彦				
政策名	行政経営・コミュニティ				所属課	総務課				係名	管財係				
施策名	持続可能な財政運営の推進				予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	5	事業番号	6
基本事業名	効果的な予算執行の推進				実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	国土利用計画法											
	年度～	年度		市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例											
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要	
国土利用計画法(昭和49年法律第92号以下「国土法」という。)に基づく土地取引に関する届出書を事業者や個人などが契約締結後2週間以内に提出し、提出された書類を審査・受理し、期限後提出は不受理として東京都へ送付する。	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	
国土法に基づく届出書を東京都へ送付する。	
③結果(どのような結果に結び付けられるか)	
土地を利用する方に対し、土地取引という早期の段階から計画に従った適正な土地利用について勧告・助言することができる。	
④令和5年度実績(事業活動)	
国土法に基づく土地取引に関する届出書について事業者や個人などからの提出を受けた。契約締結後2週間以内には書類を審査・受理し、期限後提出については不受理として、いずれも東京都へ送付した。	

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	国土法に基づく受理等件数	件	11	6	19	15	16	
イ	法定期限内届出(受理)	件	9	4	19	14	15	
ウ	法定期限後届出(不受理)	件	2	2	0	1	1	
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	届出を行う個人、団体等	人	11	6	19	15	16	
イ								
ウ								
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	東京都へ送付した件数	件	11	6	19	15	16	
イ	受理して送付した件数	件	9	4	19	14	15	
ウ	受理せず送付した件数	件	2	2	0	1	1	

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	29	29	58	53	38	38
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	16	16	31	28	20	19
	事業費計(A)		千円	45	45	89	81	58	57
	予算現額(B)		千円	45	45	90	81	60	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	98.9%	100.0%	96.7%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.080.200.00	0.030.200.00	0.010.100.00	0.060.000.00	0.060.000.00	0.080.000.00
	正規職員分		千円	720	270	90	540	540	720
	会計年度任用職員等		千円	700	840	420	0	0	0
人件費計(C)		千円	1,420	1,110	510	540	540	720	
③総事業費(A)+(C)		千円	1,465	1,155	599	621	598	777	

2 評価の部

事務事業名	公有地の拡大の推進に関する法律関連事務			所属部	行政管理部			課長名	南 彰彦					
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	総務課			係名	管財係					
施策名	持続可能な財政運営の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	5	事業番号	10
基本事業名	効果的な予算執行の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	公有地の拡大の推進に関する法律										
	年度～	年度		立川市公有地の拡大の推進に関する法律に基づく申出の面積の基準を定める規則										
市長公約		主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 公有地の拡大の推進に関する法律(以下、「公拡法」という。)に基づく土地取引に関する届出書及び土地買取希望の申出書を受理し、地方公共団体等の買取希望団体等の有無を届出人及び申出人に通知する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 届出	件	9	16	27	22	30				
	イ 申出	件	0	3	1	3	0				
	ウ										
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
	ア 届出	人	9	16	27	22	30				
	イ 申出	人	0	3	1	3	0				
	ウ										
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
	ア 届出による買取希望団体等	件	1	0	0	0	0				
イ 申出による買取希望団体等	件	0	0	1	0	0					
ウ											
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地方公共団体等が公共事業用地を取得できる機会を増やす。	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 民間での土地の取引に先立ち地方公共団体等が事業用地の取得交渉をできる。		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	④令和5年度実績(事業活動) 「公拡法」に基づく届出・申出の受理、都・市関係部署への照会及び届出人並びに申出人への通知	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	21	23	7	6	9	11	
		事業費計(A)	千円	21	23	7	6	9	11		
		予算現額(B)	千円	23	25	8	6	9	—		
		執行率(A)/(B)	%	91.3%	92.0%	87.5%	100.0%	100.0%	—		
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.28 0.05 0.00 0.13 0.05 0.00 0.11 0.05 0.00 0.11 0.00 0.00 0.11 0.00 0.00 0.09 0.20 0.00							
正規職員分		千円	2,520	1,170	990	990	990	810			
会計年度任用職員等		千円	175	210	210	0	0	840			
人件費計(C)		千円	2,695	1,380	1,200	990	990	1,650			
③総事業費(A)+(C)		千円	2,716	1,403	1,207	996	999	1,661			

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)										<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った										
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>										(2)事業の方針										
(事業の成果)都及び市の用地買収予定事業における公有地の取得の検討に貢献した。また、届出・申出を通じて市内の不動産売買の動向を窺うことができた。 (改革・改善)届出等に関する問合せが多いことから、市ホームページの「公拡法」のカテゴリに記載されているよくある質問について内容を充実させ、届出者の利便性の向上と事務の効率化を図った。										コスト										
										削減 維持 増加										
										成果	向上									
											維持									
	低下																			
										(廃止・休止の場合は記入不要)										
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)																				
経済動向により件数の増減は不可測であるが、公拡法による手続きが円滑に行われるよう、引き続き事務処理の迅速化に努めていく。																				

事務事業名	寄附金事務		所属部	行政管理部		課長名	南 彰彦						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	総務課		係名	庶務係						
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	23
基本事業名	安定した財源の確保		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	立川市寄附金事務（ふるさと納税）取扱要綱										
	年度～年度		立川市ガバメントクラウドファンディング実施要綱										
市長公約	<input type="radio"/> 〇	主要施策											

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 ふるさと納税では魅力ある返礼品や参加型イベントなどを提供することで、寄附額の増加とシティーセールスの推進を図る。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825			
	イ 市内事業所数	所	7,522	7,522	7,522	7,522	7,692			
	ウ									
②目的（対象をどのような状態にしたいのか） 寄附額の増額のほか、寄附に対する返礼品を通じて特産品等のPRで積極的なシティプロモーションを行う。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
	ア 寄附件数	件	294	448	361	374	493			
	イ お礼品件数	件	316	415	364	396	321			
	ウ									
③結果（どのような結果に結び付けるか） 持続可能で自立した財政運営を推進する。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
	ア 寄附額	円	26,507,775	39,862,530	42,817,556	250,512,997	36,175,573			
	イ									
	ウ									
④令和5年度実績（事業活動） 令和5年6月よりスタートした「チョイスPay」が、令和5年度において101万円の寄附を募った。また、令和5年11月10日～12月31日間で返礼品なしのガバメントクラウドファンディングの試行実施を行い、3,643,500万円の寄附を募った。さらに、新たに返礼品の開拓を進め、40点以上の新規提供を始めた。	（2）事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0	0	0
		都支出金	千円	0			0	0	0	
		地方債	千円	0			0	0	0	
		その他	千円	0			0	0	0	
		一般財源	千円	3,469	4,296	4,019	7,566	13,771	9,011	
			事業費計（A）	千円	3,469	4,296	4,019	7,566	13,771	9,011
			予算現額（B）	千円	4,616	6,898	6,898	7,830	14,558	—
			執行率（A）/（B）	%	75.2%	62.3%	58.3%	96.6%	94.6%	—
	②人件費	職員数（正規 月給 時給）	人	0.33 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00	
		正規職員分	千円	2,970	2,970	2,970	2,970	2,970	2,970	
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計（C）	千円	2,970	2,970	2,970	2,970	2,970	2,970	
			③総事業費（A）+（C）	千円	6,439	7,266	6,989	10,536	16,741	11,981

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無（課題がある場合に✓）		ア：目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ：有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ：効率性 <input type="checkbox"/> エ：公平性 <input type="checkbox"/> オ：その他 <input type="checkbox"/>	
（事業の成果）返礼品の開拓や、ガバメントクラウドファンディングの試行を行ったことによりふるさと納税の寄附額が増額した。			
（改革・改善）返礼品を40点以上新規に追加した。			
（課題・反省点）令和5年10月から返礼品の地場産品基準が厳密になり、基準に沿った返礼品の設定が難しくなった。また、使い道を具体的に公表していないため、寄附者に寄附の意義が伝わりにくい			
（2）事業の方針		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
（廃止・休止の場合は記入不要）			
（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）			
市内の事業者にかかわりのあるふるさと納税取り扱い業者に委託し、賛同いただける市内協力事業者を募り、返礼品の充実を図る。また、立川市をアピールする観点でも魅力的な返礼品を増やしていく。令和6年度は新たにポータルサイト（楽天ふるさと納税）の追加やガバメントクラウドファンディングの本格実施を通じて寄附額の増加を目指す。			

事務事業名	市民税賦課事務(個人市民税)		所属部	財務部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	課税課		係名	市民税係						
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	2	目	2	事業番号	1
基本事業名	安定した財源の確保		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	地方税法、立川市市税賦課徴収条例等										
	昭和25 年度～ 年度												
市長公約		主要施策	<input checked="" type="radio"/>										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 賦課期日現在(賦課年度の前年度の1月1日)、市内に住所を有する個人に対して、課税資料に基づき賦課決定・課税する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	納税義務者数	人	96,202	97,375	97,645	98,913	100,366	100,900		
	イ										
	ウ										
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
	ア	賦課期日現在の市民	人	183,822	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825		
	イ										
	ウ										
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
	ア	調定額(個人市民税)	千円	13,425,122	13,673,488	13,452,180	14,336,012	14,361,194	13,457,225		
イ											
ウ											
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 納税義務者(個人)に対し、市税収入の確保と税の公正性を保つ。課税客体を的確に把握し、適正に課税する。	②結果 (どのような結果に結び付けられるか) 自主財源を安定的に確保することにより、持続可能な財政運営の推進につなげる。		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	④令和5年度実績(事業活動) ・市民税賦課事務(通年) ・新年度当初納税通知書発送(5月、6月) ・未申告者実態調査(7月、9月～11月) ・次年度課税資料登録(1月～3月) ・次年度申告相談、受付(2月～3月)	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	3,399
				都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0
				その他	千円	2,388	1,789	1,416	1,523	1,022	37
				一般財源	千円	27,925	30,584	30,458	31,640	33,716	37,929
			事業費計(A)	千円	30,313	32,373	31,874	33,163	34,738	41,365	
			予算現額(B)	千円	32,033	34,573	35,976	38,012	36,253	—	
			執行率(A)/(B)	%	94.6%	93.6%	88.6%	87.2%	95.8%	—	
	②人件費		職員数(正規 月給 時給)	人	11.95 1.00 1.00	11.95 1.00 0.00	13.95 0.00 0.00	13.95 0.00 0.00	14.95 0.00 0.00	13.95 0.00 0.00	
正規職員分			千円	107,550	107,550	125,550	125,550	134,550	125,550		
会計年度任用職員等			千円	5,000	4,200	0	0	0	0		
人件費計(C)			千円	112,550	111,750	125,550	125,550	134,550	125,550		
		③総事業費(A)+(C)	千円	142,863	144,123	157,424	158,713	169,288	166,915		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)					<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				
※課題の有無 (課題がある場合に✓)					ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>				
(事業の成果)(改革・改善) 給与支払報告書、市・都民税申告書及び確定申告書等から課税客体を的確に把握し、適正な課税に努めるとともに財源の確保に寄与した。 個人市民税賦課事務においてRPAを給与所得者異動届出書の入力業務等に継続利用するとともに、利用業務を拡大することで事務処理の更なる効率化を図った。 (課題・反省点) RPAにおける効率化は市民税賦課事務で主に行ったが、他の事務事業においても広げていくことでさらに効率化を図る必要がある。									
(2)事業の方針									
					コスト				
					削減 維持 増加				
成果	向上								
	維持				○				
	低下								
(廃止・休止の場合は記入不要)									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)									
個人(法人)市民税収入は、景気動向などに大きく影響を受ける。市財源確保のため、正確かつ効率的に課税事務を行うとともに、税制改正等にも適切に対応する。併せて、未申告者など収入等不明者に対しては、実態調査等を行い公正性を確保する。									

事務事業名	市民税賦課事務(法人市民税)		所属部	財務部		課長名	茅沼 孝治							
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	課税課		係名	市民税係							
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	2	目	2	事業番号	1	
基本事業名	安定した財源の確保		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	地方税法、立川市市税賦課徴収条例等										
	昭和25 年度～ 年度													
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市内に事務所又は事業所を有する法人の申告により課税する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度					
	ア	納税義務者数	社	6,907	7,005	7,097	7,200	7,279	7,235					
	イ													
	ウ													
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画					
	ア	申告処理件数	件	12,596	12,087	12,267	13,002	13,166	13,000					
	イ													
	ウ													
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画					
	ア	調定額(法人市民税)	千円	4,683,325	3,850,624	3,517,373	3,848,708	3,438,133	3,542,325					
イ														
ウ														
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 納税義務者(法人)に対し、市税収入の確保と税の公正性を保つ。課税客体を的確に把握し、適正に課税する。	③結果(どのような結果に結び付けるか) 自主財源を安定的に確保することにより、持続可能な財政運営の推進につなげる。		②事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画			
	④令和5年度実績(事業活動) ・申告の受付、入力作業(毎月) ・未申告及び未登録法人への実態及び捕捉調査(2月)	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
			その他	千円	0	0	0	0	0	0				
			一般財源	千円	1,097	1,244	920	786	800	970				
			事業費計(A)	千円	1,097	1,244	920	786	800	970				
			予算現額(B)	千円	1,520	1,112	1,352	1,112	1,111	—				
			執行率(A)/(B)	%	72.2%	111.9%	68.0%	70.7%	72.0%	—				
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.40	0.00	0.00	2.40	0.00	0.00	2.40	0.00	0.00	2.40	0.00
正規職員分		千円	21,600	21,600	21,600	21,600	21,600	21,600						
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0						
人件費計(C)		千円	21,600	21,600	21,600	21,600	21,600	21,600						
③総事業費(A)+(C)		千円	22,697	22,844	22,520	22,386	22,400	22,570						

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 市内に事業所を有する法人の設立届や申告書から課税客体を的確に把握し、適正な課税に努めるとともに財源の確保に寄与した。 法人市民税賦課事務においてRPAを申告書入力業務等に継続利用することで、事務効率を維持した。		(2)事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持	○	
	低下		
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
税収は景気動向とともに、税制改正等による影響を大きく受ける。適正な課税を行うことで税の公正性を確保する。			

事務事業名	固定資産税賦課事務(家屋・土地)				所属部	財務部				課長名	茅沼 孝治				
政策名	行政経営・コミュニティ				所属課	課税課				係名	土地係・家屋係				
施策名	持続可能な財政運営の推進				予算科目	会計	1	款	2	項	2	目	2	事業番号	2
基本事業名	安定した財源の確保			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	地方税法、立川市市税賦課徴収条例等											
	昭和25 年度～ 年度														
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 固定資産(家屋・土地)に対し、登記済み通知及び実地調査等により評価・課税する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	納税義務者数(固定)	人	54,885	55,288	55,957	56,164	56,624	57,059
	イ	納税義務者数(都計)	人	54,795	55,198	55,866	56,089	56,547	57,058
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 固定資産(家屋・土地)の所有者に対して、その資産の価値に応じて適正に評価・課税することで公正性を確保するとともに財源確保に寄与する。	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
	ア	家屋異動見込調査	回	4	4	4	4	2	2
	イ	土地全筆現況調査	回	3	3	3	3	3	3
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 自主財源を安定的に確保することにより、持続可能な財政運営の推進につなげる。	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
	ア	調定額(固定資産税)	千円	15,360,380	15,531,321	15,593,346	16,109,095	16,426,806	16,864,770
	イ	調定額(都市計画税)	千円	3,123,249	3,148,874	3,090,129	3,188,913	3,247,326	3,338,460
④令和5年度実績(事業活動) ・固定資産課税資産明細書及び納税通知書の送付事務(3月～5月) ・土地全筆現況調査(6月～7月、9月～10月、12月～1月) ・家屋異動見込調査(6月、10月、12月、3月) ・登記済み通知事項の更新処理(1月～12月)	(2)事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,485	1,795	1,480	1,809	1,058	37
		一般財源	千円	91,755	35,764	39,012	74,635	34,626	42,437
	②人件費	事業費計(A)	千円	94,240	37,559	40,492	76,444	35,684	42,474
		予算現額(B)	千円	95,288	39,492	45,755	78,486	41,034	—
		執行率(A)/(B)	%	98.9%	95.1%	88.5%	97.4%	87.0%	—
		職員数(正規 月給 時給)	人	21.25 0.00 0.00	18.25 2.00 0.00	20.25 1.00 0.00	19.25 1.00 1.00	19.25 1.00 0.00	19.25 1.00 0.00
		正規職員分	千円	191,250	164,250	182,250	173,250	173,250	173,250
③総事業費(A)+(C)		会計年度任用職員等	千円	0	8,400	4,200	6,200	4,200	4,200
		人件費計(C)	千円	191,250	172,650	186,450	179,450	177,450	177,450
			千円	285,490	210,209	226,942	255,894	213,134	219,924

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

※課題の有無

→ア:目的妥当性☐ イ:有効性☐ ウ:効率性☐ エ:公平性☐ オ:その他☐

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

登記済み通知及び現況の実地調査等により、課税客体を的確に把握し、適正に評価・課税を行ったことで、財源の確保に寄与した。

<

事務事業名	固定資産税賦課事務(償却資産)				所属部	財務部				課長名	茅沼 孝治				
政策名	行政経営・コミュニティ				所属課	課税課				係名	償却資産係				
施策名	持続可能な財政運営の推進				予算科目	会計	1	款	2	項	2	目	2	事業番号	2
基本事業名	安定した財源の確保			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	地方税法、立川市市税賦課徴収条例等											
	昭和25 年度～ 年度														
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 固定資産(償却資産)に対して、申告に基づき賦課決定を行う。国税資料の閲覧、関係機関からの情報収集及び実地調査等により課税客体を的確に把握し適正に評価・課税する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	納税義務者数(償却資産)	人	3,422	3,429	2,990	3,391	3,437	3,400
	イ								
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 納税義務者(個人と法人)に対し、対象資産の価値に応じて適正に評価・課税する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	申告書当初送付通数	通	8,069	8,053	8,182	8,265	7,974	8,100
	イ	申告書受付件数	件	7,518	7,515	7,535	7,693	7,666	7,500
	ウ	国税資料転写枚数	枚	1,396	1,502	1,069	576	538	1,000
③結果(どのような結果に結び付けるか) 自主財源を安定的に確保することにより、持続可能な財政運営の推進につなげる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	調定額(償却資産)	千円	2,179,051	2,108,233	2,068,603	2,120,480	2,103,614	2,076,566
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,241	3,108	3,337	3,456	3,151	3,743
	事業費計(A)		千円	3,241	3,108	3,337	3,456	3,151	3,743
	予算現額(B)		千円	3,419	3,557	3,536	3,683	3,761	—
	執行率(A)/(B)		%	94.8%	87.4%	94.4%	93.8%	83.8%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	2.100.000.00	3.100.000.00	2.100.000.00	2.100.000.00	2.100.000.00	2.100.000.00
	正規職員分		千円	18,900	27,900	18,900	18,900	18,900	18,900
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)			千円	18,900	27,900	18,900	18,900	18,900	18,900
③総事業費(A)+(C)			千円	22,141	31,008	22,237	22,356	22,051	22,643

2 評価の部

</

事務事業名	軽自動車税賦課事務		所属部	財務部		課長名	茅沼 孝治							
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	課税課		係名	諸税係							
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	2	目	2	事業番号	3	
基本事業名	安定した財源の確保		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	地方税法、立川市市税賦課徴収条例等										
	昭和33 年度～ 年度													
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

賦課期日現在(4月1日)に立川市内を定置場としている軽自動車等の所有者等に対して課税する。

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)

納税義務者(個人及び法人)を対象とし、税申告書等をもとに課税客体や納税義務者を的確に把握し、適正な課税を行う。

③結果 (どのような結果に結び付けらるか)

自主財源を安定的に確保することにより、持続可能な財政運営の推進につなげる。

④令和5年度実績(事業活動)

・軽自動車税(種別割)納税通知書の送付事務(4、5月)
・軽自動車税賦課事務(通年)
・検査情報調査事務(通年)
・軽自動車税(種別割)申告書・軽自動車税(種別割)廃車申告書(原動機付自転車・小型特殊自動車)受付事務(通年)

⑤対象数の推移

単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
ア 登録車両台数	台	31,368	31,195	32,907	32,437	32,876	32,996
イ							
ウ							

⑥活動指標

単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
ア 市民(4月1日現在)	人	183,923	184,195	184,661	185,201	185,552	185,737
イ							
ウ							

⑦成果指標

単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
ア 調定額(種別割)	千円	191,825	196,948	205,371	216,603	222,867	227,255
イ 調定額(環境性能割)	千円	5,791	10,096	12,597	17,957	17,098	18,746
ウ							

(2)事業のコスト

単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
①事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	2,428	2,717	3,237	3,016	3,653	3,659
	一般財源	千円	1,320	1,655	1,002	1,430	1,493	1,657
	事業費計(A)	千円	3,748	4,372	4,239	4,446	5,146	5,316
	予算現額(B)	千円	3,902	4,937	4,619	5,574	5,248	—
執行率(A)/(B)	%	96.1%	88.6%	91.8%	79.8%	98.1%	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.40 0.30 0.00	1.40 0.30 0.00	1.00 0.30 0.00	1.00 0.30 0.00	1.10 0.30 0.00	1.10 0.30 0.00
	正規職員分	千円	12,600	12,600	9,000	9,000	9,900	9,900
	会計年度任用職員等	千円	1,050	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
人件費計(C)	千円	13,650	13,860	10,260	10,260	11,160	11,160	
③総事業費(A)+(C)	千円	17,398	18,232	14,499	14,706	16,306	16,476	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐ 改善や見直しを図った

※課題の有無 (課題がある場合に✓)

ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐

(事業の成果)

軽自動車税申告書より課税客体や納税義務者を把握すると同時に、確認が必要な場合、地方公共団体情報システム機構が提供する軽自動車検査情報と照合するなど、適正な課税を行ったことで、財源の確保に寄与した。

(2)事業の方針

コスト

	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	○	
低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

引き続き、法令等に基づき、課税客体、納税義務者を的確に把握し、適正な課税を行う。

事務事業名	証明発行及び諸税一般事務(証明発行事務)			所属部	財務部			課長名	茅沼 孝治					
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	課税課			係名	諸税係					
施策名	持続可能な財政運営の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	2	目	2	事業番号	4
基本事業名	安定した財源の確保			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	地方税法、地方自治法、立川市事務手数料条例等										
	年度～	年度												
市長公約		主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 住民税、固定資産税の納税義務者等に対して、課税証明、評価証明等の税証明書を発行する。 税務照会を実施する自治体に対して、当該照会へ回答する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 証明発行年間通数	通	44,862	39,294	39,375	40,153	39,648	40,666		
	イ 税務照会対応件数	件	2,181	2,201	2,088	2,006	1,796	2,054		
	ウ									
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 申請者または照会自治体による税証明書の発行申請や照会に対して、当該証明書を適切に発行する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825			
	イ									
	ウ									
③結果(どのような結果に結び付けるか) 申請者または照会自治体による税証明書の発行申請や照会に対し、当該証明書等を適切に発行することにより、必要とされる諸手続きを円滑に進める。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
	ア 手数料収入	千円	9,826	8,817	8,694	8,913	8,572	6,540		
	イ									
	ウ									
④令和5年度実績(事業活動) ・税証明書(※下記参照)の交付(窓口・郵送)(通年) ※課税(非課税)証明書、評価証明書(土地・家屋)、公課証明書(土地・家屋)、記載事項証明書(土地・家屋)、家屋滅失証明書、所在証明書(土地・家屋)、法人所在証明書、住宅用家屋証明書等 ・税務照会対応(通年)	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	78	12	71	18	91	30	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
		事業費計(A)	千円	78	12	71	18	91	30	
		予算現額(B)	千円	86	20	79	20	139	—	
		執行率(A)/(B)	%	90.7%	60.0%	89.9%	90.0%	65.5%	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.00 0.50 0.00	1.50 0.50 0.00	1.20 0.50 0.00	1.20 0.50 0.00	1.20 0.50 0.00	1.20 0.50 0.00	
		正規職員分	千円	9,000	13,500	10,800	10,800	10,800	10,800	
		会計年度任用職員等	千円	1,750	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	
		人件費計(C)	千円	10,750	15,600	12,900	12,900	12,900	12,900	
		③総事業費(A)+(C)	千円	10,828	15,612	12,971	12,918	12,991	12,930	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
※課題の有無(課題がある場合に✓) → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>							
(事業の成果) 納税義務者等に対し、所得確認、登記等、様々な手続きで必要となる税証明書を本人確認を行うとともに適正に交付した。税務照会対応も税務情報保護を前提に適正に行った。				(2)事業の方針			
				コスト			
				削減 維持 増加			
				成果			
				向上維持低下			
				(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
所得確認、登記等、様々な手続きで必要となる税証明書を適正に発行するため、引き続き、税務情報保護に基づき申請者の本人確認を行うなど、適正な事務執行に努める。 課税(非課税)証明書のコンビニ交付を推進することにより、市民の利便性を向上させる。							

事務事業名	証明発行及び諸税一般事務(諸税一般事務)		所属部	財務部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	課税課		係名	諸税係						
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	2	目	2	事業番号	4
基本事業名	安定した財源の確保		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	地方税法、立川市市税賦課徴収条例等									
	年度～ 年度												
市長公約		主要施策											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市たばこ税及び入湯税の調定への対応等とともに、課の庶務事務を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市たばこ税の申告本数	千本	223,175	209,436	208,709	206,102	204,863	208,689
	イ	入湯税の申告人数	人					77	320
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	20歳以上の市民(4月1日現在)	人	153,461	154,050	154,725	155,607	156,304	156,846
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	調定額(市たばこ税)	千円	1,263,544	1,172,974	1,250,358	1,350,381	1,342,260	1,367,329
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 納税義務者(たばこ卸売販売業者等及び鉱泉浴場の経営者)に対し、課税客体を把握し、適正な課税を行う。	イ	調定額(入湯税)	千円					12	48
	ウ								
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 自主財源を安定的に確保することにより、持続可能な財政運営の推進につなげる。								
	④令和5年度実績(事業活動) ・市たばこ税事務(調定等) ・入湯税事務(調定等)								
	①事業費 財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算現額(B) 執行率(A)/(B) ②人件費 職員数(正規 月給 時給) 正規職員分 会計年度任用職員等 人件費計(C) ③総事業費(A)+(C)		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
			千円	0	0	0	0	0	0
			千円	0	0	0	0	0	0
			千円	0	0	0	0	0	0
			千円	2,484	2,526	2,524	2,586	2,784	2,829
			千円	0	0	0	0	0	0
千円			2,484	2,526	2,524	2,586	2,784	2,829	
千円			2,591	2,634	2,572	2,801	2,838	—	
%			95.9%	95.9%	98.1%	92.3%	98.1%	—	
人			0.90 0.20 0.00	1.40 0.20 0.00	1.10 0.20 0.00	1.10 0.20 0.00	2.00 0.20 0.00	2.00 0.20 0.00	
千円	8,100	12,600	9,900	9,900	18,000	18,000			
千円	700	840	840	840	840	840			
千円	8,800	13,440	10,740	10,740	18,840	18,840			
千円	11,284	15,966	13,264	13,326	21,624	21,669			

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2)事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 製造たばこを扱う卸売販売業者等が毎月末日までに提出するたばこ税の申告書により課税標準(売り渡し又は消費等に係る製造たばこの本数)を把握し、適正な課税を行ったことで、財源の確保に寄与した。 また、本年度より入湯税の申告納付が開始となった。		成果	向上		
			維持		○
			低下		
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 平成30年度に加熱式たばこの税額算定方法が見直されたことにより増収が続いていたが、令和4年度で経過措置が終了した。次年度以降において、増収した額程度の収入が続くか状況を分析、注視する必要がある。		(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	市税等収納事務		所属部	財務部		課長名	薬袋 正人						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	収納課		係名	収納係						
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	2	目	2	事業番号	5
基本事業名	安定した財源の確保		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	地方税法、国税徴収法、立川市市税賦課徴収条例										
	年度～年度		国民健康保険法、地方自治法										
市長公約		主要施策	立川市国民健康保険条例										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 主要財源である市税や国民健康保険料等の収入を確保するため、未納者に対し文書・電話・訪問による督促・催告や、差押、徴収緩和等の滞納整理を実施するとともに市税の還付等の収納管理事務を行い、市税等の納期内納付を推進する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア 調定額(市税)	千円	41,366,172	40,761,316	40,502,152	42,111,807	42,042,529	41,814,458	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 主要財源である市税や国民健康保険料等の収入確保。	イ 調定額(国保)	千円	4,720,222	4,510,077	4,395,181	4,312,014	4,091,084	3,935,339	
	ウ 調定額(後期)	千円	1,978,750	2,047,669	2,078,717	2,338,900	2,418,202	2,515,518	
③結果(どのような結果に結び付けられるか) 市税等の収納率を維持・向上させ、自主財源の確保を図る。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア 収入額(市税)	千円	40,705,451	39,756,787	39,937,773	41,580,955	41,559,071	41,129,530	
④令和5年度実績(事業活動) 市税収納に係る還付等の管理業務、督促状発付のほか、文書や電話、臨戸等による催告、差押や徴収緩和措置など市税・国保料等の滞納整理を実施。	イ 収入額(国保)	千円	3,934,749	3,754,089	3,713,842	3,679,763	3,535,705	3,314,301	
	ウ 収入額(後期)	千円	1,948,568	2,022,395	2,057,376	2,320,260	2,403,254	2,513,442	
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア 収入率(市税)	%	98.4	97.5	98.6	98.7	98.9	98.4	
	イ 収入率(国保)	%	83.3	83.2	84.5	85.3	86.4	84.2	
	ウ 収入率(後期)	%	98.4	98.7	98.8	99.2	99.4	99.9	
	(2) 事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	②人件費	都支出金	千円	30,610	29,777	30,615	30,910	31,972	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
その他		千円	1,465	1,358	1,234	1,444	1,766	3,136	
一般財源		千円	142,085	161,577	202,057	287,702	238,853	216,502	
事業費計(A)		千円	174,160	192,712	233,906	320,056	272,591	219,638	
	予算現額(B)	千円	245,835	207,875	259,015	352,357	316,712	—	
	執行率(A)/(B)	%	70.8%	92.7%	90.3%	90.8%	86.1%	—	
	職員数(正規 月給 時給)	人	28.80 5.00 1.00	28.80 5.00 1.00	28.80 5.00 1.00	28.80 5.00 1.00	28.80 7.00 0.00	28.80 7.00 0.00	
	正規職員分	千円	259,200	259,200	259,200	259,200	259,200	259,200	
	会計年度任用職員等	千円	19,000	23,000	23,000	23,000	29,400	29,400	
	人件費計(C)	千円	278,200	282,200	282,200	282,200	288,600	288,600	
	③総事業費(A)+(C)	千円	452,360	474,912	516,106	602,256	561,191	508,238	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無(課題がある場合に✓)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>	
(事業の成果) 自主・主要財源としての市税等の収入(歳入)を確保した。 生活状況を考慮した納付相談や、納付計画のサポートなど丁寧な対応を行い、市民等に寄り添うことができた。 地方税共通納税システムの取扱税目の拡大及び、納付書へのQRコードの印字による納付機会の拡充により、納税者の利便性の向上を図った。		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
		成果	
		向上維持低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
収入率の維持向上に向けて、より一層の効率化や他団体との連携強化など、収納体制の整備を行っていく。 多様化する生活実態への対応のため、納付環境の改善を進め利便性の向上を図り、市民に向けて広報していく。			

事務事業名	負担金・補助金			所属部	公営競技事業部			課長名	福家 賢三					
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	事業課			係名	庶務係					
施策名	持続可能な財政運営の推進			予算科目	会計	2	款	1	項	1	目	1	事業番号	3
基本事業名	安定した財源の確保			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等											
	年度～	年度												
市長公約		主要施策		○										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要		大会・競技会の円滑な運営や選手育成のために負担金や分担金を支払う。							
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		競輪選手の育成、特に地元選手強化のため。							
③結果(どのような結果に結び付けれるか)		地元選手の活躍が売上浮揚につながり、ひいては、収益の確保、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。							
④令和5年度実績(事業活動)		各種負担金の支出 地元選手との意見交換・情報共有							

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	東京都所属選手	人	92	93	93	93	88	84
イ								
ウ								
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	東京都所属の優秀選手養成訓練参加対象者	人	29	33	32	32	32	32
イ								
ウ								
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	東京都所属のS級選手	人	15	17	16	23	23	23
イ								
ウ								

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画										
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0										
		都支出金	千円	0	0	0	0	0										
		地方債	千円	0	0	0	0	0										
		その他	千円	0	0	0	0	0										
		一般財源	千円	2,793	2,792	2,774	2,849	2,885	3,120									
	事業費計(A)		千円	2,793	2,792	2,774	2,849	2,885	3,120									
	予算現額(B)		千円	2,926	2,929	3,025	3,120	2,889	—									
	執行率(A)/(B)		%	95.5%	95.3%	91.7%	91.3%	99.9%	—									
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00
	正規職員分		千円	900	900	900	900	900	900	900								
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	0								
人件費計(C)		千円	900	900	900	900	900	900	900									
③総事業費(A)+(C)		千円	3,693	3,692	3,674	3,749	3,785	4,020										

2 評価の部

(1)全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った
※課題の有無 <input checked="" type="checkbox"/> → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>		
(課題がある場合に✓)		
(事業の成果)		
東京所属の選手は一定の活躍をしている。男子選手については、若手のS級選手が増え、活躍の場が増えていくところである。選手の育成について選手会と情報共有を行いながら進めた。		
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)		
地元選手の活躍によっては、本場売上を左右する要因となるため、選手の育成につながる支援は継続していきたい。引き続きKEIRINグランプリ、ヤンググランプリ及びガールズグランプリに出場できるような強い選手を育成したい。		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	財産管理			所属部	公営競技事業部			課長名	福家 賢三					
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	事業課			係名	施設係					
施策名	持続可能な財政運営の推進			予算科目	会計	2	款	1	項	1	目	2	事業番号	1
基本事業名	安定した財源の確保			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	自転車競技法 立川市自転車競技条例										
	年度～	年度												
市長公約		主要施策											○	

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川競輪場に来場するお客様が競輪を楽しむための施設整備と維持管理を行う。
また、競輪運営に支障をきたさないよう施設・設備の維持管理を行う。

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)

工事・修繕により万全の体制で開催を行う事で、安全で快適な居場所を提供し、お客様に競輪を楽しんでもらう。

③結果 (どのような結果に結び付けるか)

収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。

④令和5年度実績(事業活動)

・競輪場施設改修工事(第2期)について、契約締結し、工事を開始した。
・中央スタンド2階特別観覧席リニューアル工事が竣工した。
・施設改修計画の対象外であるバックスタンドや選手宿舍等について、建替えることに決定した。
・選手宿舍等内装工事ははじめ、施設・設備の維持管理を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	本場入場者数	人	101,336	43,014	51,332	67,956	81,727	68,000
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	修繕料、工事請負費	千円	106,182	91,125	32,641	50,486	766,047	900,111
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	本場車券発売金額	千円	1,130,880	456,270	489,730	547,843	675,908	548,000
イ								
ウ								

(2)事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	87,748	35,633	38,599	114,130	768,189
		一般財源	千円	69,314	106,975	60,129	60,658	60,470
	事業費計(A)	千円	157,062	142,608	98,728	174,788	828,659	1,288,661
	予算現額(B)	千円	224,351	162,696	110,313	277,974	862,816	—
	執行率(A)/(B)	%	70.0%	87.7%	89.5%	62.9%	96.0%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.15 0.00 0.00	1.35 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00
	正規職員分	千円	10,350	12,150	10,800	10,800	9,000	10,800
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	10,350	12,150	10,800	10,800	9,000	10,800
③総事業費(A)+(C)		千円	167,412	154,758	109,528	185,588	837,659	1,299,461

2 評価の部

(1)全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点

※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☒ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐

(事業の成果)
施設改修工事(第2期)については、2回の入札不調を経て、12月に工事業者と契約締結し、1月に住民説明会を実施し、2月から工事を開始した。中央スタンド2階特別観覧席リニューアル工事は11月に竣工し、12月から供用を開始した。また、バックスタンドの調査結果を受け、今後の検討を行い、建替え方針を決定した。
(課題・反省点)
施設改修基本計画が第2期工事完了をもって一旦終了するため、今後の工事・修繕の方向性を検討する。

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

施設改修工事(第2期)は、周辺住民の方々のご意見を聞きながら工事を進め、市民に愛される競輪場を目指す。バックスタンド等の施設に関する調査結果を踏まえ、建替え方針が決定したことから、令和6年度から8年度にかけて基本設計・実施設計を行う。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	周辺環境整備対策			所属部	公営競技事業部			課長名	福家 賢三					
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	事業課			係名	庶務係					
施策名	持続可能な財政運営の推進			予算科目	会計	2	款	1	項	1	目	3	事業番号	1
基本事業名	安定した財源の確保			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川競輪場周辺対策団体交付金基準										
	年度～	年度												
市長公約		主要施策	○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 競輪場周辺住民の交通対策、防犯・防火対策等に必要な交付金を支払い、周辺地域の安全及び環境保全のため整備を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	交付対象団体数	団体	39	39	39	38	38	38	
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	交付金額	千円	13,018	13,018	13,018	12,958	12,958	12,958	
	イ									
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	競輪場周辺道路における開催中の事故	件	0	0	0	0	0	0	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 周辺自治会等の協力により、競輪場周辺住民の安全及び生活環境を確保する。	イ									
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 安全に競輪を開催し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。									
	イ									
	ウ									
	④令和5年度実績(事業活動) ・交付金交付事務 ・周辺対策協議会との定期的な意見交換を実施 ・周辺対策工事 ・曙運動広場整地									
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	0	4,180	0	0	
一般財源			千円	16,387	15,000	15,518	17,271	15,392	15,851	
事業費計(A)		千円	16,387	15,000	15,518	21,451	15,392	15,851		
予算現額(B)		千円	16,398	15,152	15,905	21,663	15,411	—		
執行率(A)/(B)		%	99.9%	99.0%	97.6%	99.0%	99.9%	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00		
	正規職員分	千円	4,500	4,500	4,500	4,500	4,050	4,500		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	4,500	4,500	4,500	4,500	4,050	4,500		
③総事業費(A)+(C)		千円	20,887	19,500	20,018	25,951	19,442	20,351		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った						(2) 事業の方針		
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>						コスト		
(事業の成果) 周辺対策協議会や自治会等と競輪事業に係る情報共有に努めており、周辺住民の方は立川競輪の運営に対して非常に協力的である。KEIRINグランプリ時には、関係団体によるパトロールについて延べ115名が参加した。特に12月30日は約16,000人の入場者数であったが大きな事故もなく開催を終了することができた。						削減	維持	増加
						向上		
						維持	○	
						低下		
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 特別競輪開催時等は、警察・消防とも協力し、周辺パトロールを実施する。引き続き周辺対策協議会や周辺自治会等と連携して競輪場周辺の安全及び生活環境の保全を図るために事業を継続する。						(廃止・休止の場合は記入不要)		

事務事業名	開催従事員事務		所属部	公営競技事業部		課長名	福家 賢三						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	事業課		係名	庶務係						
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	2	款	2	項	1	目	1	事業番号	1
基本事業名	安定した財源の確保		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	自転車競技法、立川市自転車競技条例									
	年度～ 年度			立川競輪場会計年度任用職員の給与の種類及び基準に関する条例									
市長公約		主要施策	○										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 立川競輪場会計年度任用職員への報酬支払や労務管理	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	計画人員	人	77	77	71	46	44	44	
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	団体交渉回数	回	1	0	0	0	0	0	
	イ	開催日数	日	46	45	52	58	61	61	
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	年度末従事員数	人	63	60	51	50	49	49	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 立川競輪場会計年度任用職員の適正な配置及び業務内容に見合った報酬を支払う。	イ	報酬支給額	千円	166,665	56,564	51,041	32,754	28,420	36,000	
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。									
④令和5年度実績(事業活動) ・東京競輪労働組合との労使交渉 ・立川競輪場会計年度任用職員への報酬支払や健康診断の実施	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0		0	0	0
		都支出金	千円	0	0		0	0	0	
		地方債	千円	0	0		0	0	0	
		その他	千円	1,103	414	307	405	375	600	
		一般財源	千円	171,641	61,374	54,756	40,414	34,160	44,134	
	事業費計(A)		千円	172,744	61,788	55,063	40,819	34,535	44,734	
	予算現額(B)		千円	175,235	64,420	62,579	49,331	39,811	—	
	執行率(A)/(B)		%	98.6%	95.9%	88.0%	82.7%	86.7%	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	
正規職員分		千円	4,500	4,500	4,050	4,050	4,050	4,050		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	4,500	4,500	4,050	4,050	4,050	4,050		
③総事業費(A)+(C)		千円	177,244	66,288	59,113	44,869	38,585	48,784		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓)				ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 従事員の雇用確保のため、定年延長を行った。				(2)事業の方針			
				コスト			
				削減 維持 増加			
				成果			
				向上 維持 低下			
				(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
引き続き、業務内容の改善などを検討しながら、労働組合と丁寧な交渉を行う。							

事務事業名	普通開催・記念開催		所属部	公営競技事業部		課長名	福家 賢三						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	事業課		係名	業務係						
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	2	款	2	項	1	目	1	事業番号	2
基本事業名	安定した財源の確保		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	自転車競技法 立川市自転車競技条例									
市長公約	主要施策 <input type="radio"/>												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市財政に寄与するため競輪を開催して車券を発売し、その金額の75%を払戻し、残りの25%の金額から選手賞金、報酬、交付金等各種経費を差し引いたものを収益金としている。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	本場入場者数	人	101,336	43,014	51,332	67,956	81,727	68,000	
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	開催日数	日	46	45	52	58	61	61	
	イ									
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	本場車券発売金額	千円	1,130,880	456,270	489,730	547,843	675,908	548,000	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 車券売上を増やし多くの収益金を確保する。	イ									
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。									
	④令和5年度実績(事業活動) 普通開催30日、記念開催4日、特別競輪(グランプリシリーズ)3日、前橋競輪場を借上げたミッドナイト競輪12日、モーニング競輪12日、合計61日の市営開催を実施した。									
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	40,249	34,037	34,140	112,524	66,263	155,728
			一般財源	千円	966,182	822,220	948,628	1,153,051	1,265,757	1,566,477
	事業費計(A)		千円	1,006,431	856,257	982,768	1,265,575	1,332,020	1,722,205	
予算現額(B)		千円	1,036,978	935,757	1,018,618	1,312,532	1,364,396	—		
執行率(A)/(B)		%	97.1%	91.5%	96.5%	96.4%	97.6%	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.50 2.85 0.00	5.25 3.00 0.00	5.85 1.20 1.10	5.85 1.20 1.10	3.25 1.40 0.00	5.95 1.40 0.00		
	正規職員分	千円	22,500	47,250	52,650	52,650	29,250	53,550		
	会計年度任用職員等	千円	9,975	12,600	7,240	7,240	5,880	5,880		
	人件費計(C)	千円	32,475	59,850	59,890	59,890	35,130	59,430		
③総事業費(A)+(C)		千円	1,038,906	916,107	1,042,658	1,325,465	1,367,150	1,781,635		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)						(2)事業の方針										
※課題の有無 (課題がある場合に✓) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>						コスト										
(事業の成果) 立川市の財政基盤の強化のための貴重な財源であることと、地域経済効果の面からも競輪事業の必要性は高い。これまでに一般会計に1,334億円を超える繰出しを行ってきた。令和5年度は、72周年競輪が9月の開催となったが、約54億円の車券売上げを確保することができた。 (課題・反省点) インターネットの売上は好調であるが、本場入場者数および売上げは減少傾向にある。						削減			維持			増加				
						成果	向上									
							維持									
							低下									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)						(廃止・休止の場合は記入不要)										
令和6年度で最終年度となる「立川競輪事業の将来像について(2020年版)」に基づく施策を実施するとともに、令和7年度以降に向けて経営戦略を作成し、引き続き持続可能な競輪運営を行う。																

事務事業名	勝者投票払戻金等事務			所属部	公営競技事業部			課長名	福家 賢三					
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	事業課			係名	庶務係					
施策名	持続可能な財政運営の推進			予算科目	会計	2	款	2	項	1	目	1	事業番号	3
基本事業名	安定した財源の確保			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 年度～年度		根拠 法令等	自転車競技法 立川市自転車競技条例										
市長公約		主要施策		○										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 的中車券の払戻業務	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	払戻金	千円	18,471,626	12,059,789	15,151,766	17,001,211	26,539,296	17,353,949
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
	ア	車券発売金額	千円	24,668,931	16,178,660	20,265,679	22,796,120	35,490,432	23,167,840
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
	ア	払戻率	%	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 的中車券を法令に定められた 払戻率で払い戻す。	イ								
	ウ								
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 収益を確保し、競輪事業の安 定化と経営基盤の強化を図り、 市財政に寄与する。								

④令和5年度実績(事業活動) 的中車券の払戻	(2)事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	18,471,715	12,059,789	15,152,506	17,004,181	26,550,134	17,355,534	
	事業費計(A)		千円	18,471,715	12,059,789	15,152,506	17,004,181	26,550,134	17,355,534	
	予算現額(B)		千円	18,542,586	12,312,668	15,243,555	17,298,278	26,739,813	—	
	執行率(A)/(B)		%	99.6%	97.9%	99.4%	98.3%	99.3%	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	
正規職員分		千円	6,300	6,300	2,250	2,250	1,800	2,250		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	6,300	6,300	2,250	2,250	1,800	2,250		
③総事業費(A)+(C)		千円	18,478,015	12,066,089	15,154,756	17,006,431	26,551,934	17,357,784		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)						<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
※課題の有無 (課題がある場合に✓) → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>						(2)事業の方針		
(事業の成果) 法令に基づき適正に処理している。						コスト		
						削減 維持 増加		
						向上		
						維持	○	
						成果	維持	低下
						(廃止・休止の場合は記入不要)		
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)								
法令に基づき適正に処理する。								

事務事業名	場外事務	所属部	公営競技事業部	課長名	福家 賢三
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	事業課	係名	場外係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 2 款 2 項 1 目 1 事業番号 4		
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	自転車競技法 立川市自転車競技条例		
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 他の競輪場及び場外車券売場(サテライト、民間ポータルサイト)で車券発売を行い(委託場外)売上の確保を図る。また、他競輪場で行われているレースの車券を発売し(受託場外)、収益を確保する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア 場外入場者数	人	1,302,236	1,891,553	2,749,842	3,400,745	4,307,986	4,000,000	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア 委託場外総発売日数	日	2,667	2,119	2,682	2,872	2,996	3,000	
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア 場外車券発売額	千円	18,375,158	12,202,669	16,484,631	18,895,834	29,737,617	13,303,140	
イ									
ウ									
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	他の競輪場及び場外車券売場で車券を発売してもらうこと、また、他競輪場の車券を発売することで多くの収益金を確保する。								
③結果(どのような結果に結び付けられるか)	収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。								
④令和5年度実績(事業活動)	各競輪場及び場外車券売場(サテライト)に発売を依頼した。また、他の競輪場の開催を立川競輪場で場外発売した。								
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	3,268	204,255	220,969	280,715	242,104	273,060
		一般財源	千円	1,458,206	1,898,551	2,460,358	2,842,245	2,688,807	3,112,004
	事業費計(A)		千円	1,461,474	2,102,806	2,681,327	3,122,960	2,930,911	3,385,064
	予算現額(B)		千円	1,665,172	2,173,477	2,744,695	3,234,374	3,018,843	—
	執行率(A)/(B)		%	87.8%	96.7%	97.7%	96.6%	97.1%	—
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.10 0.00 0.80	2.10 0.00 0.00	2.20 0.00 1.80	2.20 1.80 0.90	1.20 0.80 0.00	2.05 2.60 0.00
		正規職員分	千円	18,900	18,900	19,800	19,800	10,800	18,450
会計年度任用職員等		千円	1,200	0	3,600	9,360	3,360	10,920	
人件費計(C)		千円	20,100	18,900	23,400	29,160	14,160	29,370	
③総事業費(A)+(C)		千円	1,481,574	2,121,706	2,704,727	3,152,120	2,945,071	3,414,434	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓)	ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>		
(事業の成果) 昼間時間の発売しかできない中、一定の委託及び受託場外の発売日数を確保した。また、キャッシュレス投票において、ナイター場外発売を試行した。 受託場外発売の収支が悪化しており、収益確保が厳しい状況となっている。		(2)事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		○
	維持		
	低下		
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
収益確保のためには委託場外発売は必要であり、今後も各施行者へ積極的に発売依頼をしていく。また、受託場外については、令和6年度において4場併売が可能となるため、多場発売を実施する等、売上減少傾向が続くなかでも収益を確保する施策を検討する。			

事務事業名	開催に伴う納付金等		所属部	公営競技事業部		課長名	福家 賢三						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	事業課		係名	庶務係						
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	2	款	2	項	1	目	1	事業番号	5
基本事業名	安定した財源の確保		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	自転車競技法 立川市自転車競技条例									
市長公約	主要施策 <input checked="" type="radio"/>												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 法令等に基づき車券売上の一部を納付している。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	納付団体	団体	2	2	2	2	2	2	
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画	
	ア	車券発売金額	千円	24,668,931	16,178,660	20,265,679	22,796,120	35,490,432	23,167,840	
	イ									
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画	
	ア	納付額	千円	1,028,763	723,584	860,230	874,244	1,301,454	878,723	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 関係諸団体へ法令等に基づき納付金等を納付する。	イ									
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。									
	イ									
	ウ									
	④令和5年度実績(事業活動) 法令等に基づき納付金等を納付した。									
	(2)事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源			千円	1,028,763	723,584	860,230	874,244	1,301,454	878,723	
事業費計(A)		千円	1,028,763	723,584	860,230	874,244	1,301,454	878,723		
予算現額(B)		千円	1,046,729	773,043	876,163	904,935	1,326,424	—		
執行率(A)/(B)		%	98.3%	93.6%	98.2%	96.6%	98.1%	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00		
	正規職員分	千円	900	900	900	900	900	900		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	900	900	900	900	900	900		
③総事業費(A)+(C)		千円	1,029,663	724,484	861,130	875,144	1,302,354	879,623		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2)事業の方針	
※課題の有無 <input checked="" type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 法令に基づき適正に処理している。		成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/>
			<input checked="" type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
法令に基づき適正に処理するが、引き続き制度等の見直しについては、必要に応じて、関係団体に要請を行う。			

事務事業名	重勝式統一発売事務		所属部	公営競技事業部		課長名	福家 賢三						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	事業課		係名	庶務係						
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	2	款	2	項	1	目	1	事業番号	6
基本事業名	安定した財源の確保		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	自転車競技法 立川市自転車競技条例									
市長公約	主要施策 <input checked="" type="radio"/>												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 重勝式統一発売(Dokanto!)は、全国の施行者と共同開催で重勝式車券を発売することにより、早期にキャリアオーバーが見込まれるというスケールメリットがあり、売上増に繋がる。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	年度当初車券発売予算額	千円	1,024,000	1,200,000	1,280,000	1,417,500	1,575,000	1,575,000		
	イ										
	ウ										
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
	ア	開催日数	日	306	290	313	313	316	316		
	イ										
	ウ										
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
	ア	車券発売額	千円	1,083,959	1,349,018	1,243,174	1,678,694	1,855,461	1,575,000		
イ											
ウ											
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 重勝式統一発売の売上金額を増加させる。	②結果 (どのような結果に結び付けるか) 収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。		(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	1,080,609	1,345,010	1,239,230	1,672,967	1,850,961	1,566,410	
	事業費計(A)		千円	1,080,609	1,345,010	1,239,230	1,672,967	1,850,961	1,566,410		
	予算現額(B)		千円	1,133,321	1,384,802	1,247,938	1,753,428	2,002,773	—		
	執行率(A)/(B)		%	95.3%	97.1%	99.3%	95.4%	92.4%	—		
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.30 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.35 0.00 0.10	0.35 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00		
正規職員分		千円	2,700	3,600	3,150	3,150	2,250	3,600			
会計年度任用職員等		千円	0	0	200	0	0	0			
人件費計(C)		千円	2,700	3,600	3,350	3,150	2,250	3,600			
③総事業費(A)+(C)		千円	1,083,309	1,348,610	1,242,580	1,676,117	1,853,211	1,570,010			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果)重勝式勝者投票法のうち、7重勝単式と4重勝2連勝複式を年間316日発売を行った。キャリアオーバーの発生や、民間ポータル会社での売上が好調であったため、全体として売り上げが増加した。 (課題・反省点) 今後も事業の活性化が課題であり、全国競輪施行者協議会競輪制度委員会において、継続的に検討していく。		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上維持		
	低下	○	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
運営を行っている全国競輪施行者協議会と協議しながらSNS等を活用し、こまめにキャリアオーバーが発生するDokanto!の魅力を発信していく。			

事務事業名	競輪グランプリ事業		所属部	公営競技事業部		課長名	福家 賢三						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	事業課		係名	庶務係						
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	2	款	2	項	1	目	1	事業番号	7
基本事業名	安定した財源の確保		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度のみ 年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市財政に寄与するため競輪を開催して車券を発売し、その金額の75%を払戻し、残りの25%の金額から選手賞金、賃金、交付金等各種経費を差し引いたものを収益金としている。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	売上目標額	千円	12,000,000				13,500,000			
	イ										
	ウ										
	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画		
	ア	開催日数	日	3				3			
	イ										
	ウ										
	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画		
	ア	車券売上額	円	11,902,873,200				14,089,988,900			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) KEIRINグランプリ2023シリーズを開催し、多くの売上金を確保する。	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。		(2)事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	1,767,691	0	0	0	2,068,377	0	
	事業費計(A)		千円	1,767,691	0	0	0	2,068,377	0		
	予算現額(B)		千円	1,941,853	0	0	0	2,078,149	—		
	執行率(A)/(B)		%	91.0%				99.5%	—		
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.55 0.15 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	3.95 0.30 0.00	0.00 0.00 0.00		
正規職員分		千円	22,950	0	0	0	35,550	0			
会計年度任用職員等		千円	525	0	0	0	1,260	0			
人件費計(C)		千円	23,475	0	0	0	36,810	0			
③総事業費(A)+(C)		千円	1,791,166	0	0	0	2,105,187	0			

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓)				ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 本場入場者数が3日間合計で約25,000名となり、大変盛り上げる開催となった。また、車券売上げについても、目標を上回る約141億円を売り上げた。				(2)事業の方針			
				コスト			
				削減 維持 増加			
				成果			
				向上 維持 低下			
				(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
定期的にKEIRINグランプリを開催することで収益を確保し、市財政に寄与する。今後もKEIRINグランプリの誘致に努める。							

事務事業名	福利厚生関連事務		所属部	行政管理部		課長名	笹原 康司						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	人事課		係名	給与厚生係						
施策名	職場力の強化と職員力の向上		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	10
基本事業名	職場力の強化		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和39 年度～ 年度		根拠 法令等	地方公務員法第41条～第43条									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地方公務員法第42条に基づき、職員の保健、元気回復、その他厚生に関する事項について、立川市職員共済会に交付金を交付し、職員の福利厚生に関する事業を運営する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046	
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	人間ドック・脳ドック利用者数	人	1,042	983	1,017	986	988	1,000	
	イ	会員制福利厚生サービス利用者延べ人数	人	5,205	5,921	8,825	9,869	10,666	11,000	
	ウ	健康増進・職員親睦事業参加者数	人	275	0	0	429	205	520	
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	一人当たりの福利厚生事業参加(利用)回数	回	7.0	7.0	9.2	11.4	11.8	12.5	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 職員の健康管理や勤労に対する意欲が向上し、業務への能力発揮と士気が高まる。	イ									
	ウ									
	③結果(どのような結果に結び付けるか) 各職場が「自律し、協働し、人を活かす職場」となっている。									
	④令和5年度実績(事業活動) ・交付金支給事務 ・共済会事務局運営									
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	16,381	14,265	13,641	14,075	15,395	16,331	
		事業費計(A)	千円	16,381	14,265	13,641	14,075	15,395	16,331	
		予算現額(B)	千円	16,424	16,351	15,584	16,125	16,232	—	
		執行率(A)/(B)	%	99.7%	87.2%	87.5%	87.3%	94.8%	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.55 1.00 0.00	1.55 1.00 0.00	1.55 1.00 0.00	1.55 1.00 0.00	1.55 1.00 0.00	1.55 1.00 0.00		
	正規職員分	千円	13,950	13,950	13,950	13,950	13,950	13,950		
	会計年度任用職員等	千円	3,500	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200		
	人件費計(C)	千円	17,450	18,150	18,150	18,150	18,150	18,150		
③総事業費(A)+(C)		千円	33,831	32,415	31,791	32,225	33,545	34,481		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無(課題がある場合に✓) (事業の成果) 人間ドック・脳ドックや健康増進施設の利用助成は職員の健康増進に、会報誌の発行やサークル助成は職員間の親睦を深めることに寄与することができた。 (改革・改善) 新型コロナウイルスの影響により中止していたボウリング大会及び日帰りバスツアーを実施した。 (課題・反省点) 日帰りバスツアーの参加者が想定していた100名程度よりも少なかった。レインボープール割引券事業及びシネマシティ映画鑑賞券事業を廃止したため、事業が縮小している。		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
・共済会事業についてのアンケートを定期的実施し、職員の意向を事業内容に反映させていく。 ・公務員の福利厚生事業の公費負担に対する市民からの厳しい視線や受益者負担の公平性に配慮しつつ、職場力の強化やワーク・ライフ・バランスに寄与できる事業を展開していく。			

事務事業名	職員の安全衛生		所属部	行政管理部		課長名	笹原 康司						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	人事課		係名	安全衛生係						
施策名	職場力の強化と職員力の向上		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	11
基本事業名	職場力の強化		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和47 年度～ 年度		根拠 法令等	労働安全衛生法									
				地方公務員災害補償法									
市長公約	主要施策		○	立川市職員ストレスチェック実施規程									

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 職員の健康の維持・増進と職場の安全確保を図る。健康診断、各種健康相談等の実施により職員の健康を管理し、安全衛生委員会の運営により、職場の安全を確保する。災害対応を適切に行い、職員の公務または通勤による災害を補償する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046
	イ	社会保険加入者(4月)再任用(短時間)	人	28	12	4	2	3	4
	ウ	社会保険加入者(4月)会計年度任用職員(月給制・時給制)	人	527	547	575	597	653	596
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	健康診断受診率	%	93.4	92.7	94.7	94.9	94.1	100.0
	イ	安全衛生委員会開催回数	回	15	18	18	18	21	21
	ウ	面談等件数	件	448	301	337	367	311	350
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	健診結果における有所見率	%	90.6	90.3	91.0	90.0	83.5	90.0
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 職員の健康の維持・増進と職場の安全確保ができています。	イ	年度内復職者数	人	11	13	3	11	6	5
	ウ	公務災害発生件数	件	32	24	20	26	32	20

③結果(どのような結果に結び付けか) 職員が心身ともに健康で働きやすい職場となっている。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	14,041	15,249	15,346	15,783	15,929	17,702	
	事業費計(A)		千円	14,041	15,249	15,346	15,783	15,929	17,702	
	予算現額(B)		千円	15,038	16,492	16,397	17,231	17,519	—	
	執行率(A)/(B)		%	93.4%	92.5%	93.6%	91.6%	90.9%	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.10 0.00 0.00	2.10 0.00 0.00	2.10 0.00 0.00	2.10 0.00 0.00	2.10 0.00 0.40	2.10 0.00 0.40	
正規職員分		千円	18,900	18,900	18,900	18,900	18,900	18,900		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	800	800		
人件費計(C)		千円	18,900	18,900	18,900	18,900	19,700	19,700		
③総事業費(A)+(C)		千円	32,941	34,149	34,246	34,683	35,629	37,402		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果)(改革・改善) ストレスチェックの個人の回答率は97.4%で、不調者へのフォロー面談を28名実施した。所属別の結果報告を部長職を対象に行った。高ストレス職場面談3課26名、高ストレス職場所属長面談4名への面談を実施するなど、安全配慮を考慮したマネジメント支援を行った。 (課題・反省点) 安全衛生配慮を考慮したマネジメントへの支援 職場復帰支援プログラムの効果的な運用			
(2)事業の方針		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 平成15年度から実施している職員面談制度は継続実施していく。ストレスチェックの結果分析に基づき、産業医、公認心理師による高ストレス者、高ストレス職場の職員への面談や、管理職へのフォロー等を行うとともに、メンタルでの休職者に対しては、職場復帰支援プログラムに基づき復職支援を行い、職員が健康で働きやすい環境づくりを進めていく。			

事務事業名	コンプライアンス事務				所属部	市長公室				課長名	鈴木 峰宏					
政策名	行政経営・コミュニティ				所属課	コンプライアンス推進課				係名	コンプライアンス推進係					
施策名	職場力の強化と職員力の向上				予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	24	
基本事業名	職場力の強化				実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	地方公務員法												
	平成16 年度～ 年度			立川市職員倫理条例・規則/立川市職員コンプライアンス推進委員会設置要綱												
市長公約		主要施策		○	立川市第2次コンプライアンス実施計画											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 職員倫理条例の遵守、第2次コンプライアンス実施計画に基づく取組により、コンプライアンスの徹底を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046
	イ	定年前再任用、短時間再任用、月給制職員(4/1付)	人	503	495	517	532	531	507
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) ・コンプライアンスに関する重大危機事案の件数を減らす。 ・市職員のコンプライアンス意識を高める。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	職員倫理審査会開催数	回	4	3	4	4	4	
	イ	危機情報連絡表周知シートの発行回数	回	2	2	4	0	2	
	ウ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 各職場が「自律し、協働し、人を活かす職場」となっている。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	コンプライアンスに関する重大危機事案件数	件	1	6	4	6	4	
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,434	616	812	704	734	759
	事業費計(A)		千円	1,434	616	812	704	734	759
	予算現額(B)		千円	1,451	759	849	759	759	—
	執行率(A)/(B)		%	98.8%	81.2%	95.6%	92.8%	96.7%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.25 0.00 0.00	1.25 0.00 0.00	1.15 0.00 0.00	1.15 0.00 0.00	1.15 0.00 0.00	1.55 0.00 0.00
	正規職員分		千円	11,250	11,250	10,350	10,350	10,350	13,950
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)			千円	11,250	11,250	10,350	10,350	10,350	13,950
③総事業費(A)+(C)			千円	12,684	11,866	11,162	11,054	11,084	14,709

2 評価の部

改善や見直しを図った

ア: 目的妥当性

イ: 有効性

ウ: 効率性

エ: 公平性

オ: その他

※課題の有無

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

コンプライアンス・業務点検月間を実施し、職場に潜むリスクを共有するコンプラディスカッションを実施するとともに、事務ミスを含めた危機事案の未然防止のための研修の実施、危機事案の情報共有を行い、再発防止のための組織的な対応を図った。また、平成15年の不正入札事件から20年の節目となり、若手職員を対象に事件の風化防止のための研修を実施した。さらに、現金取扱いや危機管理・コンプライアンス体制について、コンプライアンス特別プロジェクトチームを設置して検討を行った。

(課題・反省点)

ダブルチェックの徹底等、事務ミスが発生しないよう、引き続き職員に対し啓発していく。

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

コンプライアンス基本方針(仮称)等の策定を進め、当該方針等に沿った各種取組を日常的及び集中的に展開し、職員のコンプライアンス意識を一層高めていく。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	職場力強化事務		所属部	行政管理部		課長名	笹原 康司						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	人事課		係名	人材育成推進係						
施策名	職場力の強化と職員力の向上		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	25
基本事業名	職場力の強化		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	地方公務員法第39条									
	平成27 年度～ 年度			立川市職員研修規程									
市長公約	主要施策		○	立川市第4次職員人材育成実施計画									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 ①職場目標の共有 ②OJTの定着と育成支援体制の強化 ③業務基準書の活用 ④管理監督者の育成・強化 ⑤コミュニケーション機会の創出 ②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 意思疎通ができ、職場目標が共有され、良好な協力関係や仕事を通じて人が育つ職場へ育成していく。 ③結果 (どのような結果に結び付けろか) 各職場が「自律し、協働し、人を活かす職場」となっている。 ④令和5年度実績(事業活動) ・OJT支援制度について、新任職員配属職場の職員を対象とした研修を実施 ・業務基準書の活用と更新 ・政策提案研修発表会や派遣職員報告会を実施し、成果を共有 ・庁内報「人材育成通信」を発行し、組織内コミュニケーション機会を創出 ・入庁2年目職員に対し、フォローアップ研修を実施	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度									
	ア	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046								
	イ	課・担当課	課	66	67	67	69	69	70								
	ウ																
⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画										
	ア	マネジメントに関する研修の受講者延べ人数	人	129	98	124	118	27	130								
	イ	業務改善事例報告数	件	67	77	64	67	63	70								
	ウ	庁内発表会・報告会開催回数	回	3	2	2	2	2	2								
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画										
	ア	目標を共有する職場であると感じている職員の割合	%	77.3	78.4	78.2	77.7	76.6	80.0								
	イ	学ぶ機会があり成長していると感じている職員の割合	%	78.6	77.1	76.1	77.1	76.7	80.0								
	ウ	協働しながら業務をしていると感じている職員の割合	%	73.3	72.7	72.5	72.6	71.7	75.0								
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画									
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
		その他	千円	0	0	0	0	0	0								
		一般財源	千円	1,220	1,220	1,198	992	1,146	1,262								
	事業費計(A)		千円	1,220	1,220	1,198	992	1,146	1,262								
	予算現額(B)		千円	1,220	1,220	1,220	1,022	1,147	—								
執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	98.2%	97.1%	99.9%	—									
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.60	0.00	0.00	0.60	0.00	0.00	0.70	0.00	0.00	0.70	0.00	0.00	0.70	0.00	0.00
	正規職員分	千円	5,400	5,400	6,300	6,300	6,300	6,300									
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0									
	人件費計(C)	千円	5,400	5,400	6,300	6,300	6,300	6,300									
③総事業費(A)+(C)		千円	6,620	6,620	7,498	7,292	7,446	7,562									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>	
(事業の成果) (改革・改善) OJT支援制度について、職場全体で新任職員を支えるという考え方のもと、新任職員には職場の窓口役となるOJTサポーターを配置し、職場全体で育成支援を行った。業務改善表彰制度については、各職場において継続して取り組みを行うとともに、個人提案制度で寄せられた改善案も各職場で継続して取り組みを検討した。業務基準書については、人事異動に伴う業務の引継ぎ時期でもある3月を業務基準書点検月間と定めるとともに、年間を通して業務基準書の活用・更新を推進した。 (課題・反省点) 業務改善表彰制度や個人提案制度について、取り組み内容や共有方法を引き続き検討していく。		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
		成果	
		向上維持低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
業務基準書の活用を促すことで、引継ぎの円滑化や業務の効率化、危機事案の未然防止や市民サービスの均質化につなげる。新任職員の組織的な育成に努める。			

事務事業名	給与制度等関連事務				所属部	行政管理部				課長名	笹原 康司				
政策名	行政経営・コミュニティ				所属課	人事課				係名	人事評価・給与制度等担当係				
施策名	職場力の強化と職員力の向上				予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	-
基本事業名	職場力の強化				実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	地方公務員法(第14条、24条、25条、26条)											
	昭和26 年度～ 年度			立川市一般職の職員の給与に関する条例											
市長公約		主要施策			立川市一般職の職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 ・給与決定の原則(職務給の原則、均衡の原則、条例主義)に基づいた適切な給与制度を運用する。 ・適切な任用制度の構築により、適材適所の人事行政の推進を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	給与制度関連の条例・規則	件	11	11	11	11	11	
	イ	任用制度関連の条例・規則	件	1	1	1	2	1	
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) ・給与・任用制度について国や東京都の状況等を参考として適切に整備する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	給与制度関連の条例・規則の改正	回	1	2	1	10	1	
	イ	任用制度関連の条例・規則の改正	回	0	0	0	2	0	
	ウ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 各職場が「自律し、協働し、人を活かす職場」となっている。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	給与改定率	%	-	-	-	0.20	0.90	
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	0	—
	執行率(A)/(B)		%						—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.350.000.00	0.350.000.00	0.350.000.00	0.350.000.00	0.350.000.00	0.350.000.00
	正規職員分		千円	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150
③総事業費(A)+(C)			千円	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア: 目的妥当性 イ: 有効性 ウ: 効率性 エ: 公平性 オ: その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)(改革・改善)

東京都人事委員会勧告の内容に基づく給与改定を行った。

東京都に未準拠であった住居手当について、東京都準拠とする改正を行った。

地方公務員法の改正による職員の定年の引上げに伴い、諸制度の改正を行った。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

国や東京都、他団体の動向を踏まえて、引き続き給与制度・任用諸制度の整備を行う。

事務事業名	危機管理対策事業		所属部	市民生活部		課長名	大串 勝美						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	生活安全課		係名	生活安全係						
施策名	職場力の強化と職員力の向上		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	-
基本事業名	職場力の強化		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市危機管理対策会議設置要綱									
	年度～年度			立川市危機管理対応基本方針									
市長公約		主要施策	○										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
市民生活や行政運営に支障をきたす危機事象に対し、組織的に対応することで、危機の発生防止や発生時の被害等の最小化を目指す。また、平常時より、危機の未然防止と迅速な対応ができる危機管理を全庁的に推進し、新たな危機に備える。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
危機の未然防止あるいは発生時の被害を最小限に止め、市民の生命・身体・財産を守る。また、行政運営に支障をきたさぬよう対応を図る。
③結果(どのような結果に結び付けられるか)
リスクマネジメントが強化される。
④令和5年度実績(事業活動)
・危機情報の集約 ・危機管理対策会議の開催 ・危機管理対策会議幹事会の開催 ・危機事象への対応 ・新型コロナウイルス感染症対策本部会議の開催

⑤対象数の推移			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)		人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ									
ウ									
⑥活動指標			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	危機情報連絡票		件	66	105	96	93	80	
イ	危機管理対策会議開催数		回	5	7	13	21	6	
ウ	新型コロナウイルス感染症対策本部会議の開催数		回	15	36	30	13	2	
⑦成果指標			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	危機事象の件数		件	66	105	96	93	80	
イ									
ウ									

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	0	—
	執行率(A)/(B)		%						—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.540.000.00	0.450.000.00	0.450.000.00	0.450.000.00	0.400.000.00	0.400.000.00
	正規職員分		千円	4,860	4,050	4,050	4,050	3,600	3,600
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,860	4,050	4,050	4,050	3,600	3,600
③総事業費(A)+(C)			千円	4,860	4,050	4,050	4,050	3,600	3,600

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無(課題がある場合に✓)		ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>	
(事業の成果)		(2)事業の方針	
危機事象発生の恐れがある場合や発生時に、危機の未然防止あるいは被害を最小限に止めるため、危機管理対策会議又は危機管理対策会議幹事会を速やかに招集して迅速な対応を図り、平常時より危機管理のための準備対策に努めた。		コスト 削減 維持 増加	
		成果 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
・各課の危機管理個別対応マニュアルの適切な更新を推進し、これらに基づく初動体制等の周知・徹底、危機管理体制の強化・充実及び意識の向上に努める。 ・不適切な事務処理や職員の不祥事などコンプライアンスの問題について、コンプライアンス推進課・人事課・情報推進課・会計課などの関係課と連携して取り組む。			

事務事業名	人事管理関連事務				所属部	行政管理部				課長名	笹原 康司				
政策名	行政経営・コミュニティ				所属課	人事課				係名	人事係				
施策名	職場力の強化と職員力の向上				予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	8
基本事業名	職員力の向上			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	地方公務員法											
	昭和15 年度～ 年度			立川市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例/立川市職員服務規程 等											
市長公約		主要施策		○											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 職員の勤務時間や休暇など服 務全般を適正に管理すること によって、職場規律を保持する とともに、適材適所の人事配置 などにより、職員の能力を発揮 できる環境を整える。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 正規職員(4/1付)(職員定 数)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046
	イ 定年前再任用、短時間再任 用、月給制職員(4/1付)	人	503	495	517	532	531	507
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 職員が能力を発揮している。	⑥活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
	ア 時給制職員雇用者数(人事 課雇用分・年間)	人	268	230	233	183	197	
	イ 雇用保険の適用人数(年間)	人	743	795	834	849	891	
③結果 (どのような結果に結び付けか) 「自信と誇りを持って、自ら考 え、市民の立場に立って、凛と して行動する職員」に育成され ている。	ウ 人事異動規模	人	234	230	271	257	293	
	⑦成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
	ア 職員の仕事ぶりを「よい」と感 じている市民の割合	%	78.4	80.7	80.4	80.5	81.9	
	イ							
	ウ							

(2)事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,202	2,156	1,146	0	0
		一般財源	千円	12,089	6,200	12,764	15,634	3,937
		事業費計(A)	千円	14,291	8,356	13,910	15,634	3,937
		予算現額(B)	千円	14,860	8,697	14,563	15,722	4,014
		執行率(A)/(B)	%	96.2%	96.1%	95.5%	99.4%	98.1%
②人件費		職員数(正規 月給 時給)	人	2.90 2.00 0.00	2.90 2.00 0.00	2.00 2.00 0.00	2.00 2.00 0.00	2.00 2.00 0.00
		正規職員分	千円	26,100	26,100	18,000	18,000	18,000
		会計年度任用職員等	千円	7,000	8,400	8,400	8,400	8,400
③総事業費(A)+(C)		千円	47,391	42,856	40,310	42,034	30,337	33,641

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

改善や見直しを図った

(事業の成果)サービスの適正管理や適材適所の人事配置等によって職場環境を整え、職員の能力発揮に寄与することができた。

(改革・改善)第3次特定事業主行動計画に基づく時間外縮減のための取り組みを推進した。時差勤務制度の拡充やテレワーク(在宅勤務)による勤務制度の創設。育児や介護を抱える職員へのワーク・ライフ・バランス推進に向けた研修を新規に実施。障害者活躍推進計画に基づき、障害者を対象とした月給制会計年度任用職員の採用試験を実施した。

(課題・反省点)時間外勤務の縮減などの働き方改革を継続的に進めていく。月給制職員が令和6年度末に公募によらない再度任用5年の期限を迎えるため、公募方法の周知を行う。

(2)事業の方針

成果	向上 維持 低下	コスト		
		削減	維持	増加
			○	

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	採用・任用事務				所属部	行政管理部				課長名	笹原 康司				
政策名	行政経営・コミュニティ				所属課	人事課				係名	人事係				
施策名	職場力の強化と職員力の向上				予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	9
基本事業名	職員力の向上				実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	地方公務員法											
	昭和15 年度～ 年度			立川市職員採用規程											
市長公約	<input type="radio"/>	主要施策		<input type="radio"/>											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 公務適性とストレス耐性を備え、採用後自ら成長する資質を備えた人材を採用する。昇任試験を実施し、能力と意欲のある職員を公平公正に登用する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 職員採用試験応募者数	人	635	678	552	592	678	
	イ 短期主任選考試験対象者数	人	216	225	200	186	171	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 公務適性とストレス耐性、能力、意欲のある人材を確保することにより職員の意欲を引き出し、能力のある職員に登用できる。	ウ 管理職候補者選考試験対象者数	人	161	151	152	150	145	
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア 職員採用試験実施回数	回	4	3	4	3	4	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」に育成されている。	イ 短期主任選考試験実施回数	回	1	1	1	1	1	
	ウ 管理職候補者選考試験実施回数	回	1	1	1	1	1	
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
④令和5年度実績(事業活動) ・職員採用試験の実施 ・短期主任選考試験の実施 ・長期主任選考試験の実施 ・管理職候補者選考試験の実施	ア 正規職員採用試験最終合格者辞退率	%	9.5	25.0	9.4	19.6	17.1	
	イ 短期主任選考試験受験率	%	12.0	13.3	14.5	9.7	9.4	
	ウ 管理職候補者選考試験受験率	%	8.7	6.6	8.6	7.3	4.1	
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,567	3,660	3,006	2,768	3,972
②人件費		事業費計(A)	千円	1,567	3,660	3,006	2,768	3,972
		予算現額(B)	千円	3,087	3,660	4,415	4,578	5,380
		執行率(A)/(B)	%	50.8%	100.0%	68.1%	60.5%	73.8%
		職員数(正規 月給 時給)	人	1.15 0.00 0.00	1.40 0.00 0.00	1.40 0.00 0.00	1.40 0.00 0.00	1.40 0.00 0.00
		正規職員分	千円	10,350	12,600	12,600	12,600	12,600
③総事業費(A)+(C)		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	10,350	12,600	12,600	12,600	12,600
			千円	11,917	16,260	15,606	15,368	16,572

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>
(事業の成果)多様な人材の受験につながり、能力と意欲のある職員を採用することができた。昇任試験についても一定数の受験者を確保し、職員の意欲向上につなげることができた。 (改革・改善)中央大学との連携協定に基づき、総合政策学部の講義において市政や職員として魅力を説明し、将来的な受験生増加に向けた取組を実施した。職員採用管理システムの導入によりデジタル化を推進するとともに、一般事務(社会福祉)採用枠を新設し、専門的な知識・経験を持つ職員を採用した。 (課題・反省点)採用試験への技術職の応募、昇任試験への女性職員の応募を増やすことが課題である。また、併願受験者の増加による合格者等の辞退割合が増加傾向にある。		(2) 事業の方針
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		
採用試験については、全ての職種で公務員試験対策不要の能力試験を実施し、優秀な人材を確保する。職員採用管理システムの活用により、受験生のさらなる確保及び職員の負担軽減に繋げていく。技術職員の採用が課題となっていることから、採用条件の見直しやPR活動を継続して実施する。昇任試験については、一定の受験者数確保のため、引き続き日程の早期決定・周知等に努め、研修等を通じて昇任意欲の醸成を図る。		

事務事業名	人事給与・庶務事務システム運用事業				所属部	行政管理部				課長名	笹原 康司					
政策名	行政経営・コミュニティ				所属課	人事課				係名	人事係・給与厚生係					
施策名	職場力の強化と職員力の向上				予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	12	
基本事業名	職員力の向上				実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	地方公務員法/地方自治法												
	平成21 年度～	年度		立川市職員服務規程/立川市一般職の職員の給与に関する条例												
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 人事給与・庶務事務システムを運用・管理し、各課庶務担当者の事務軽減を図るほか、セキュリティの向上と給与支給事務の効率化、人事事務の効率化、高度化を実現する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046
	イ	定年前再任用、短時間再任用、月給制職員(4/1付)	人	503	495	517	532	531	507
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) ・正確、迅速、効率的に給与、手当、報酬等を支給できる状態を保持する。 ・職員の出退勤状況を正確に把握する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	システム稼動日数	日	366	363	364	365	364	
	イ								
	ウ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」に育成されている。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	システム障害及び不具合の発生件数(延べ件数)	件	2	4	7	12	12	
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	3,141
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	72,159	54,342	58,166	70,968	64,963	65,233
	事業費計(A)		千円	72,159	54,342	58,166	70,968	64,963	68,374
	予算現額(B)		千円	79,463	55,410	58,169	73,356	65,395	—
	執行率(A)/(B)		%	90.8%	98.1%	100.0%	96.7%	99.3%	—
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	3.100.000.00	3.100.000.00	3.000.000.00	3.000.000.00	3.000.000.00	3.000.000.00
正規職員分		千円	27,900	27,900	27,000	27,000	27,000	27,000	
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	27,900	27,900	27,000	27,000	27,000	27,000	
③総事業費(A)+(C)		千円	100,059	82,242	85,166	97,968	91,963	95,374	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

※課題の有無 ☐ ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☒

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)(改革・改善)

システムの障害発生件数は導入時と比べて減少しており、内容についても深刻な障害がなくなっていることから安定稼働していると考えられる。第3期システムの運用をおこなった。令和7年度の第4期更新(バージョンアップ)に向けて現行システムを検証し、個別改修の必要性の確認等を行った。

(課題・反省点)

定年引上げに伴うシステム改修、次期人事給与・庶務事務システムの更新に向けた準備を行うとともに、国の制度改正に対して適切にシステム改修を行う必要がある。

(2) 事業の方針

コスト

削減維持増加

成果

向上維持低下

○

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

・正確性向上や業務効率化のため、チェック機能の強化や制度改正対応のシステム改修等について委託業者と検討を続ける。

・マイナンバーをはじめとした個人情報に対する強固なセキュリティを維持する。

・現行の第3期システムを円滑に運用するとともに、第4期更新に向けた準備を行い、安定的な稼働につなげる。

・会計年度任用職員のシステム管理を適切に実施する。

・児童手当拡充に係るシステム改修委託費は令和6年度に繰り越しを行い、対応を図る。

事務事業名	技術職員研修		所属部	行政管理部		課長名	岡田 幸子							
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	品質管理課		係名	土木品質係、建築品質係、設備品質係							
施策名	職場力の強化と職員力の向上		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	13	
基本事業名	職員力の向上		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	地方公務員法第39条、立川市職員研修規程										
	平成20 年度～ 年度			立川市第4次職員人材育成実施計画										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
技術職員を対象として、専門知識と技術の習得のため、庁内や外部機関の研修、現場での実地観察などを実施する。
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
より多くの技術職員の研修受講を促進し、技術力の向上を目指す。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)
技術職員として高い専門知識と能力を備えた人材を育成する。
④令和5年度実績(事業活動)
庁内研修(4回)、外部研修(31回)を実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	技術職員配置職場 (4月1日現在)	課	22	23	21	22	21	
	イ 技術職員数 (4月1日現在)	人	143	143	142	144	141	
	ウ							
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	研修実施回数	回	52	37	33	36	35	
	イ 研修受講者数	人	204	154	166	208	111	
	ウ							
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	1人当りの研修受講数	回	1.4	1.1	1.2	1.4	0.8	
	イ 研修目標到達度(5点満点)	点	4.1	4.0	4.3	4.3	4.3	
	ウ							
(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	—
	執行率(A)/(B)		%					—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.85 0.00 0.00	1.00 0.10 0.00	1.00 0.10 0.00	0.95 0.00 0.00	0.95 0.00 0.00
	正規職員分		千円	7,650	9,000	9,000	8,550	8,550
	会計年度任用職員等		千円	0	420	420	0	0
	人件費計(C)		千円	7,650	9,420	9,420	8,550	8,550
③総事業費(A)+(C)		千円	7,650	9,420	9,420	8,550	8,550	0

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>	
(事業の成果) 技術職員に必要な研修等の機会を提供し、知識・技術力及び発注者としての責任感の向上を図った。		(2)事業の方針	
(課題・反省点) より多くの職員に適切な研修受講を促すために、若手技術職員へ推奨研修を分かり易く伝える等、効果的な情報発信を行う。不足している現場経験を補完する実践的な研修が求められている。			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)		成果	
研修等により、技術職員としての技術力や知識を向上させるとともに、工事等公共調達の品質の確保・向上につなげる。			

コスト		
削減	維持	増加
向上		
維持	○	
低下		

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	人事評価事務	所属部	行政管理部	課長名	笹原 康司
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	人事課	係名	人事評価・給与制度等担当係
施策名	職場力の強化と職員力の向上	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1 事業番号 23		
基本事業名	職員力の向上	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成13 年度～ 年度	根拠法令等	地方公務員法第23条の2 立川市職員の人事評価に関する要綱 立川市第4次職員人材育成実施計画		
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 職員がその職務を遂行するに 当たり発揮した能力及び挙げた 業績を把握し、任用、給与、分 限その他の人事管理の基礎と して活用する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	被評価者(4/1付)	人	1,103	1,093	1,066	1,076	1,077	1,088	
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画	
	ア	研修実施回数(委託)	回	2	2	2	2	2		
	イ	研修実施回数(内部講師)	回	5	2	2	2	2		
	ウ	期末面談実施率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画	
	ア	評価に対する納得度	%	82.2	83.8	87.3	82.5	85.7		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 目標を設定し業務をマネジメント するとともに、能力・業績を適切 に評価・処遇することにより、 職員一人ひとりのモチベーショ ン、業務遂行能力等を高める。	イ	最終評価「B」以上の割合	%	98.3	98.6	98.5	98.7	98.2		
	ウ									
	(2)事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	4,648	4,463	4,123	5,077	4,610	5,735	
	②人件費	事業費計(A)	千円	4,648	4,463	4,123	5,077	4,610	5,735	
		予算現額(B)	千円	4,691	4,464	4,124	5,078	4,685	—	
執行率(A)/(B)		%	99.1%	100.0%	100.0%	100.0%	98.4%	—		
職員数(正規 月給 時給)		人	1.00 0.00 0.00 0.80 0.00 0.00 0.80 0.00 0.00 0.80 0.00 0.00 0.80 0.00 0.00 0.80 0.00 0.00							
③総事業費(A)+(C)	正規職員分	千円	9,000	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	9,000	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200		
③結果 (どのような結果に結び付けろか) 「自信と誇りを持って、自ら考 え、市民の立場に立って、凛と して行動する職員」に育成され ている。	③総事業費(A)+(C)		千円	13,648	11,663	11,323	12,277	11,810	12,935	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) ・会計年度任用職員を含む全ての職員に対して人事評価を実施した。 ・人事評価システムにより適正な評価及び処遇反映事務を行った。 ・評価結果の下位職員に対し、人材育成の観点から伴走支援を実施した。			
(課題・反省点) ・評価者訓練を継続的に実施して評価精度を高めることに努めた一方、被評価者に対する評価基準の再確認等、自己評価の意義の周知が不十分であった。また、人事評価をどのように人材育成につなげるかについて、検討する必要がある。			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) ・評価者訓練や被評価者研修等を継続することで評価精度の向上に努めることに加え、被評価者に対する評価基準の再確認等、自己評価の目的や意義の周知に関する取組について、引き続き検討する。 ・引き続き評価結果に対する納得性の向上に取り組むとともに、人事評価が人材育成のツールとしてより効果的なものとなるよう制度の見直しを検討する。			
(2)事業の方針			
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		○
	維持		
	低下		
		(廃止・休止の場合は記入不要)	